

平成28年度

決算成果報告書

宗 像 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

平成29年9月4日

宗像市長 谷井 博美

目 次

施政方針総括	1
部の総括	4
都市戦略室	5
総務部	7
経営企画部	11
市民協働環境部	14
健康福祉部	21
都市建設部	25
産業振興部	29
教育子ども部	33
議会事務局	42
会計課	42
監査委員事務局	42
農業委員会	42
決算の概要	43
1 決算額	44
2 歳入（普通会計）	46
3 歳出（普通会計）	48
4 社会保障関係経費（普通会計）	50
5 基金残高（普通会計）	51
6 市債残高（普通会計）	52
7 財政指標（普通会計）	53

資料編	55
資料 1 会計別決算額	56
資料 2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）	57
資料 3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）	58
資料 4 市債残高の状況調書（普通会計）	59
資料 5 普通会計決算の状況	60
資料 6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）	62
資料 7 負担金、補助及び交付金（一般会計）	64
資料 8 一般会計からの繰出金等	72
資料 9 税収入及び税外収入の収納状況調書	74
資料 10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書	75
資料 11 決算カード	76
資料 12 都市計画税充当事業一覧表	86
資料 13 入湯税充当事業一覧表	87
資料 14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表	88
資料 15 ふるさと寄附金充当事業一覧表	89
資料 16 健全化判断比率・資金不足比率	90
資料 17 市職員数調書	92
資料 18 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書	93
資料 19 職員の給与実態等調書	93
資料 20 会計別・役職別職員数調書	94
資料 21 ごみ量等状況調書	96
資料 22 玄界環境組合分担金調書	97
資料 23 主要な民間委託の状況調書	98
資料 24 指定管理の状況調書	100
資料 25 普通建設事業の状況調書	102
資料 26 普通財産の状況調書	104

平成 2 8 年度

施政方針総括

平成28年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

平成28年度、本市は施政方針で定めた世界遺産登録と地方創生を市政運営の基本方針として各種施策を展開してきた。世界遺産登録については、昨年『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の国内推薦が決定したところであるが、今年度は、平成29年7月の世界遺産本登録へ向け、福岡県、福津市と連携したイコモス現地調査への対応や、庁内検討組織を中心として庁内各課や市民と連携して様々な準備を行ってきた。地方創生については、「地域経済対策・しごとづくり」「宗像へのひとの流れづくり」「出産・子育て・教育環境づくり」「まちづくりと安心な暮らしの確保」を4本の柱として、各種事業に臨んできたところであり、施政方針の主要な取り組みについては、以下のとおり総括する。

2 世界遺産登録関連事業について

- ・平成29年7月の世界遺産登録に向け、庁内検討組織を中心として、世界遺産の啓発・PR事業、増加が予想される来訪者の対策、世界遺産としてふさわしい景観づくりなど、世界遺産登録に向けた準備を市民と一緒に進めた。
- ・ハード事業としては、急増する来訪者対応及び島内（大島、地島）居住者の駐車場確保のため、神湊第2駐車場の拡張工事を実施した。また、大島への来訪者に、資産の価値を伝えるためのガイダンス機能等を備えた「大島交流館」の整備に着手した。併せて、大島への玄関口である神湊ターミナルに日・英・中・韓に対応したデジタルサイネージを設置した。
- ・また、世界遺産登録に向け、特に来訪者の急増が予想される大島では、島内各施設の再整備、交通体系の拡充、魅力的な特産品の開発をはじめ、世界遺産にふさわしい受入体制の整備を実施した。
- ・加えて、世界遺産登録を契機とし、自分の住んでいるまちの世界遺産候補をはじめとする歴史文化について学び、愛着や誇りを持てるよう世界遺産学習の推進に取り組んだ。

3 総合戦略の4本柱について

(1) 地域経済対策・しごとづくり

- ・ICTを活用した農業技術の向上をめざし、福津市、JAむなかたなどと連携して農業分野にICT機器を導入する事業に取り組むことを決定した。
- ・新たな資金調達の手段の検討のため、藻場再生事業について、クラウドファンディングによる資金調達に取り組んだ。
- ・道の駅むなかたについて、新たな若年・ファミリー層来場者の増及び世界遺産の来訪者への対応など観光振興拠点としての拡充を図るため、駐車場及び芝生広場・多目的スペース等の整備に着手、28年度は用地の買収に係る地権者説明、事業認定、農振除外等の諸手続きを実施した。

(2) 宗像へのひとの流れづくり

- ・更なる若い世代の定住促進を図るため、「家賃補助制度」「中古住宅購入補助制度」「古家建替え補助制度」の一部を改正した。また、新たに「三世同居・近居補助制度」「定住奨励金制度」を創設した。

(3) 出産・子育て・教育環境づくり

- ・子どもと家庭の心配ごとに関する相談支援体制強化のため、「子ども・若者支援センター（仮）」の整備に向け、庁内検討委員会並びにワーキングチームを設置し、検討を行った。
- ・幼児教育の推進のため、第3期（平成29年度～平成33年度）の幼児教育振興プログラムを策定した。
- ・グローバル人材育成では、海外派遣研修、むなかたガイドなどを実施した。また、これまでの宿泊型のイングリッシュ・サマーキャンプに加え、新たに日帰り型のイングリッシュ・デイキャンプを実施し、参加しやすい環境を整えた。

(4) まちづくりと安心な暮らしの確保

- ・持続可能な都市構造の再構築に向け、その指針となる立地適正化計画の策定（第2年度目）に取り組んだ。
- ・将来にわたって市民の生活を支える公共交通体系の構築等のため、宗像市地域公共交通活性化協議会において「宗像市地域公共交通網形成計画」を策定した。
- ・市内の空き家の状況等を把握するため、実態調査や市の空き家対策の基本的な考え方である空家等対策計画の策定を行い、空き家の適正管理について所有者へ指導等を行った。また、空家等対策の推進に関する特措法に基づき、相続人不存在である特定空家の略式代執行による解体を実施した。

4 「全国豊かな海づくり大会」

- ・平成29年に本市で開催の全国豊かな海づくり大会福岡大会に向け、福岡県、宗像漁協等と協議をしながら大会開催の準備を進めるとともに、世界遺産関連事業とあわせて各種メディアによるPRを行った。

5 豊かな市民生活のために

(1) 子育て支援から高齢者の健康づくりまで

- ・地域での子どもの居場所づくり事業、放課後プレーパークや出張プレーパーク、寺子屋などの事業をコミュニティ運営協議会や市民活動団体と協働で実施し、多様な体験・活動の機会を創出した。
- ・より身近に地域の高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、日常生活圏域（中学校区）ごとの地域包括支援センターの設置に着手した。

(2) 世代を超えた生活環境づくり

- ・「宗像市読書のまちづくり推進計画」キックオフ事業として講演会、本の屋台プロジェクトを実施した。また、計画に沿って各種事業を実施することで、市民の読書活動の推進を図った。
- ・文化・スポーツ分野では、宗像ユリックスの長年にわたる音楽アウトリーチ事業が高く評価され「地域創造大賞」を受賞。ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を進めるとともに、子どもの体力向上のための各種プログラムを実施した。

平成 2 8 年度

部の総括

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部 (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	秘書政策課	9	2	2			4	13	16	123.1
	全国豊かな海づくり大会準備室	2				0	2			
	合計	11	2	2		4	15			

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	広報事業 (広報事業費)	款項目	(一般)2款1項2目		
担当課	秘書政策課	決算書頁	85頁		
施策名	情報受発信の充実				
施策区分	広報広聴の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額	増減率	平成28年度 当初予算額
事業費	34,550,800	33,409,134	1,141,666	3.3%	39,888,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	9,180,950	9,031,800	149,150		10,256,000
一般財源	25,369,850	24,377,334	992,516		29,632,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報紙「むなかたタウンプレス」(発行部数35,000部)を月2回発行し、制度や手続きなどの行政情報やイベント情報などに加え、地域や人に関する情報など親しみが持てる情報の掲載に努めた。 ・市の公式ホームページの掲載情報の充実や動画掲載などを進めた。 ・双方向のコミュニケーションが可能なフェイスブックページを活用し、市の魅力を伝える情報や市民が誇りや共感を持てるような情報を中心に発信した。 ・市公式ホームページの訪問者数は2,903千人で、前年度比13.3%増となった。 ・市公式フェイスブックページの「いいね」数は3,511件(平成28年度末現在)で、前年同期比16.4%増となった。 				

事業名	シティプロモーション事業 (シティプロモーション事業費)	款項目	(一般)2款1項2目		
担当課	秘書政策課	決算書頁	87頁		
施策名	情報受発信の充実				
施策区分	シティプロモーションの充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額	増減率	平成28年度 当初予算額
事業費	17,728,690	15,211,649	2,517,041	14.2%	19,500,000
国県支出金	11,866,053	5,500,000	6,366,053		4,500,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,862,637	9,711,649	3,849,012		15,000,000
翌年度繰越額	6,200,000	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市の認知度や観光意向の向上を図るため、新聞、テレビなど様々なメディアや機会を活用し、市の魅力を広く発信した。 ・平成29年に本市で開催の全国豊かな海づくり大会福岡大会、同じく世界文化遺産に登録が期待される「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の二つをメインに、各種メディアによるPRを行った。 ・宗像国際環境100人会議については、参加者による竹漁礁づくりや海岸清掃などのフィールドワークを行うなど、これまで以上に実践的な取組みに発展させ、多くのメディアによる取り上げにつなげた。 ・プレスリリースを積極的に行い、メディア掲載回数の増加を図った。 ・メディア掲載回数は958件で、前年度比34.2%増となった。 				

事業名	定住化推進事業（定住化推進事業費）		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	101頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	255,413,396	317,241,273	61,827,877	24.2%	255,846,000
国県支出金	63,092,000	115,992,000	52,900,000		60,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	192,321,396	201,249,273	8,927,877		195,846,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信し、定住化の誘導を図った。 ・「家賃補助制度」「中古住宅購入補助制度」「古家建替え補助制度」の一部を10月に制度改正し、あわせて「三世帯同居近居補助制度」「定住奨励金制度」を新たに創設した。家賃補助制度は366件、中古住宅購入補助制度は78件、古家建替え補助制度は42件、三世帯同居近居補助制度は28件、定住奨励金制度は22件の利用があった。 ・地域おこし協力隊の募集を行い、5人の協力隊を選定した。 ・若い世代の定住化推進を図り、本市人口の微増に寄与することができた。 				

事業名	都市戦略推進事業（都市戦略推進事業費）		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	秘書政策課		決算書頁	105頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成 住宅施策の推進 計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	調和のとれた土地利用の推進 団地の再生 持続可能な行政経営				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	29,152,820	31,634,813	2,481,993	8.5%	40,402,000
国県支出金	15,706,000	7,950,000	7,756,000		10,933,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	13,446,820	23,684,813	10,237,993		29,469,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施策や特命案件などについての調査研究や部間調整などを実施した。特に、市内への企業などの誘致、市内の公有地・民有地の利活用、世界遺産登録に向けた来訪者対策の検討などを行った。 ・組織横断的な政策運営の実現や事業進捗の迅速化を図り、都市ブランドの確立や市の活性化を推進した。 ・持続可能な都市構造の再構築に向け、その指針となる立地適正化計画の策定(第2年度目)に取り組み、予定していたスケジュールどおりに素案の検討が実施できた。 ・「宗像市都市再生基本方針」に基づき、団地再生シンポジウムの開催や住宅ストックの利活用促進に向けた相談事業など日の里・自由ヶ丘などの大規模住宅団地の再生に向けた取り組みを推進した。JR東郷駅日の里口の空き店舗を活用した賑わいづくりのため、「団地の賑わい広場 CoCokaraひのさと」の開設を支援した。 ・団地再生に関する取り組みとして、空き家の多様な利活用促進に向けたセミナー事業や啓発事業を実施した。 				

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部 (%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
1	1	総務課	10		2			2	12	81	100.0
		消費生活センター	0		1			1	1		
		人事課	7		1			1	8		
		市民課	16		2		1	3	19		
		契約検査課	4	1		2		3	7		
		地域安全課	5		2	3		5	10		
		交通対策課	21	1				1	22		
合計		63	2	8	5	1	16	79			

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	組織運営事業 (組織運営費)		款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	人事課		決算書頁	77頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	人材の育成・活用と組織力の強化				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	27,927,844	19,997,639	7,930,205	28.4%	23,252,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	159,636	98,576	61,060		0
一般財源	27,768,208	19,899,063	7,869,145		23,252,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・必要とする人材をタイムリーに確保するため、複数回の職員採用試験を実施した。また、職員が安心してその能力を發揮し活躍できるよう、給与支給、傷害保険加入、育児代替職員の任用などを行った。 ・マイナンバー制度に対応するため、人事給与システムの改修を実施した。 				

事業名	市民安全対策事業 (市民安全対策事業費)		款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	地域安全課		決算書頁	79頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	防犯対策の充実				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	25,892,704	41,946,832	16,054,128	62.0%	57,330,000
国県支出金	14,700,000	18,788,000	4,088,000		18,500,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,192,704	23,158,832	11,966,128		38,830,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯意識の向上や犯罪件数の減少を目指し、宗像警察署、防犯協会など各種団体と連携・協力して、啓発やパトロールを継続的に実施した。 ・市内の空き家の状況などを把握するため、実態調査や市の空き家対策の基本的な考え方である空家等対策計画の策定を行い、空き家の適正管理について所有者へ指導などを行った。 ・啓発やパトロールを継続的に実施した結果、刑法犯認知件数が55件減少した。 ・空き家等対策として計画を策定するとともに空家等対策の推進に関する特措法に基づき、相続人不存在である特定空家の略式代執行による解体を2件実施した。 				

事業名	公共交通整備事業（公共交通整備事業費）		款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	交通対策課		決算書頁	81頁	
施策名	公共交通の利便性の向上				
施策区分	バスでつながるまちづくりの促進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	83,737,097	101,316,602	17,579,505	21.0%	121,042,000
国県支出金	3,433,000	5,030,000	1,597,000		3,433,000
市債	1,000,000	7,800,000	6,800,000		14,300,000
その他		0	0		0
一般財源	79,304,097	88,486,602	9,182,505		103,309,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・平成29年4月のふれあいバス、コミュニティバスの路線などの改定に向け、地域の意見を集約し、公共交通会議で路線などの見直しを行い、また、それに合わせた時刻表の作成、バス停の表示変更などを行った。</p> <p>・宗像市地域公共交通活性化協議会において「宗像市地域公共交通網形成計画」を策定した。</p> <p>・広報紙などを利用してバス利用の啓発を実施するとともに、運行事業者と協力して利用促進策を実施した。</p> <p>・利用者意向調査を引き続き実施した。</p> <p>・コミュニティバスの利用者数は前年度に比べて若干減少したが、ふれあいバスも含めた全体の利用者数は増加した。コミュニティバスの路線などの見直しを定期的に行い、コミュニティバスの利便性向上を図っている。</p>				

事業名	交通安全対策事業（交通安全対策事業費）		款項目	(一般)2款1項8目	
担当課	地域安全課		決算書頁	97頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	交通安全対策の充実				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	1,360,865	7,823,177	6,462,312	474.9%	5,530,000
国県支出金	0	840,000	840,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,360,865	6,983,177	5,622,312		5,530,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・関係機関である宗像警察署、交通安全協会などと連携・協力し、交通安全に対する市民の意識向上、交通事故件数の減少を目指し、継続的に啓発活動、交通安全運動を行った。</p> <p>・高齢者の交通事故件数減少の取り組みとして運転免許証の自主返納を推進するため、ふれあいバスなどの回数券を配布する支援事業を行った。</p> <p>・平成28年度から、タクシー回数券などの支援内容を拡充した結果、338件の運転免許証の返納があり、平成27年度と比べ144件の増加につながった。</p>				

事業名	地域情報化事業（地域情報化事業費）		款項目	(一般)2款1項10目	
担当課	総務課		決算書頁	105頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報化の推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	41,124,266	43,774,076	2,649,810	6.4%	49,225,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		50,000
一般財源	41,124,266	43,774,076	2,649,810		49,175,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・宗像市情報化推進会議などを運営し、第4次情報化計画及び宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインにより情報システムの適正な管理、更新を行った。</p> <p>・地域イントラネット(大島地区)及び拠点施設の関連機器・システムの運用管理を行った。</p> <p>・各課の情報システム更新計画の調査を行うことにより、情報システム導入及び更新における各課職員のスキル向上につなげるとともに、当課においては宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインの更なる改良の必要性を認識できた。</p> <p>・宗像市情報セキュリティポリシーを運用し、情報セキュリティを確保した。</p> <p>・電子申請による手続きを増やすため、各課に活用を促した。新たに電子申請を導入した子ども育成課が行う住民サービスにおいては、申請方法の選択肢が増え、住民サービスの向上につながった。</p>				

事業名	庁内ネットワーク管理事業（庁内ネットワーク管理運営費）		款項目	（一般）2款1項10目	
担当課	総務課		決算書頁	107頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報の適正管理				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	65,708,432	105,493,074	39,784,642	60.5%	90,697,000
国県支出金	0	12,650,000	12,650,000		0
市債	0	12,300,000	12,300,000		0
その他	0	0	0		0
一般財源	65,708,432	80,543,074	14,834,642		90,697,000
翌年度繰越額	30,800,000	0			
実績	<p>・庁内ネットワークやパソコンの管理運営を行った。</p> <p>・近年、高まっている情報セキュリティに対する安全性の確保のため、内部業務用のネットワークを個人番号利用事務系とLGWAN系に分離するとともに、個人番号利用系端末に二要素認証や、USB接続制限の仕組みを導入するなど、システム及びデータへのアクセス管理を強化したことにより、セキュリティが大幅に強化された。</p> <p>・セキュリティに関する研修及び訓練の実施で、職員のセキュリティに対する具体的な知識の習得及び意識の向上につながった。</p>				

事業名	個人番号制度情報化推進事業（個人番号制度情報化推進事業費）		款項目	（一般）2款1項10目	
担当課	総務課		決算書頁	109頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報化の推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	108,376,138	17,287,240	91,088,898	84.0%	21,369,000
国県支出金	51,623,117	7,312,000	44,311,117		6,289,000
市債	0	0	0		0
その他	48,460	0	48,460		0
一般財源	56,704,561	9,975,240	46,729,321		15,080,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・平成28年1月に個人番号利用が始まった「社会保障・税番号制度」において、平成29年7月の国・他自治体との情報連携に向けてシステムの改修作業や保守などを実施した。</p> <p>・個人番号利用事務において必要なネットワーク回線の変更業務を行った。</p> <p>・個人番号の取扱いなどに関し、職員研修を実施した。</p> <p>・マイナンバー関連システムの改修と総合運用テストを実施することにより、全国的に行われるマイナンバーを利用した新しいサービスの枠組みの中に組み込まれるとともに、全国レベルでの住民サービスを提供する体制を整えることができた。</p>				

事業名	消費生活センター管理運営事業（消費生活センター管理運営費）		款項目	（一般）7款1項3目	
担当課	消費生活センター		決算書頁	217頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	消費生活相談の充実				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	22,131,430	22,239,758	108,328	0.5%	22,418,000
国県支出金	1,729,970	1,829,668	99,698		1,846,000
市債	0	0	0		0
その他	313,604	309,620	3,984		308,000
一般財源	20,087,856	20,100,470	12,614		20,264,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・年間1,101件の相談を受け多くの相談を解決した。</p> <p>・年間で190件、約5千5百万円を救済することができた。</p> <p>・複雑・巧妙化する消費者トラブルに対処するため、相談員全員が研修会などへ参加した。</p> <p>・解決困難な相談解決のため、月2回の弁護士相談を実施した。</p> <p>・消費者被害を未然防止するため、広報紙やメール配信で情報提供を行った。</p> <p>・福岡教育大学や地域福祉会などで15回の講座を開催した。</p> <p>・弁護士相談の実施や相談員が各種研修会に参加したことにより、複雑・巧妙化する相談に対処することができた。</p> <p>・消費者教育の推進では、福岡教育大学などにおいて出前講座を実施した。</p>				

事業名	防災対策事業（防災対策事業費）		款項目	（一般）9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	249頁	
施策名	防災対策の強化				
施策区分	災害に対する啓発				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	26,258,103	27,860,339	1,602,236	6.1%	34,400,000
国県支出金	845,000	4,845,000	4,000,000		4,088,000
市債	0	0	0		3,700,000
その他	0	0	0		0
一般財源	25,413,103	23,015,339	2,397,764		26,612,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・自主防災組織が、新たに2つの自治会で結成され、未結成自治会は1か所となった。目標である結成率100%まであと少しとなっており、未結成の自治会については、引き続き結成促進支援を行っている。また、すでに結成できている自主防災組織についても、防災力の向上につながるよう、訓練などへの支援を行った。</p> <p>・平成28年6月に水害対応訓練（河東地区）、9月に総合防災訓練（市内全域、各機関の連携訓練は赤間地区）を行うとともに、平成29年2月には職員対象の図上訓練を行い、防災力の向上を図った。</p> <p>・防災マップの改定を行い、全戸配布により周知を行った。</p> <p>・平成28年度よりコミュニティを単位とした自主防災組織の活動補助金を新設し、12地区中8地区に交付した。（予算執行率：87.4%）</p>				

事業名	緊急情報伝達システム事業（緊急情報伝達システム事業費）		款項目	（一般）9款1項4目	
担当課	地域安全課		決算書頁	249頁	
施策名	防災対策の強化				
施策区分	災害に備えた活動支援				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	38,143,786	10,591,870	27,551,916	72.2%	11,004,000
国県支出金	22,800,000	0	22,800,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	15,343,786	10,591,870	4,751,916		11,004,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・災害情報などを多数の手段を使って市民に伝達できるよう、緊急情報伝達システムへの登録促進や、防災ホームページ、ツイッターなどを活用した。</p> <p>・緊急情報伝達システムの登録推進を行い、登録者が増加した。</p> <p>・防災ホームページなどを活用した災害情報の周知を行った。</p>				

経営資源 職員数 (平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	経営企画課	7					0	7	71	104.4
	世界遺産登録推進室	7					0	7		
	財政課	10					0	10		
	税務課	20	4	3			7	27		
	収納課	17	1				1	18		
	合計	61	5	3			8	69		

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	財政一般事務 (財政一般事務費)	款項目	(一般)2款1項3目
担当課	財政課	決算書頁	89頁
施策名	計画的かつ効率的な行政経営		
施策区分	健全な財政運営		
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率
事業費	1,203,401	4,480,941	3,277,540 272.4%
国県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,203,401	4,480,941	3,277,540
翌年度繰越額	0	0	
実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に作成予定の統一の基準に基づく財務書類の準備として、平成27年度末時点の固定資産台帳を作成した。作成後の公表方法や活用方法を検討した。 財務会計システムを更新した。 財政安定化プランの指標である経常収支比率、市債残高、実質公債費比率及び将来負担比率のうち、経常収支比率及び市債残高はプラン目標上限値を上回っているため、今後プランの見直しを行った上で、計画的に財政運営を行う必要がある。 		

事業名	企画一般事務 (企画一般事務費)	款項目	(一般)2款1項9目
担当課	経営企画課	決算書頁	99頁
施策名	連携によるまちの経営 計画的かつ効率的な行政経営		
施策区分	広域連携の推進 健全な財政運営		
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率
事業費	3,918,828	2,124,899	1,793,929 45.8%
国県支出金	2,253,395	155,000	2,098,395
市債	0	0	0
その他	7,000	2,000	5,000
一般財源	1,658,433	1,967,899	309,466
翌年度繰越額	0	0	
実績	<ul style="list-style-type: none"> 新たな税外収入の調査・研究の一環として、平成29年度の藻場再生事業の実施に向けてクラウドファンディングによる資金調達を開始した。 広域連携については、福岡都市圏広域行政推進協議会、直方宗像線沿線自治体連絡会議、宗像市・福津市広域行政連携会議などの近隣市町村との連携組織により、連携の在り方や連携事業について、検討・実施した。 企業連携については、(株)サンリブと包括連携協定を締結し、お互いの資源を活用した連携事業を実施していくための仕組みを構築した。 		

事業名	行財政改革推進事業（行財政改革推進費）		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	101頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	持続可能な行政経営				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	113,387	248,854	135,467	119.5%	376,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	113,387	248,854	135,467		376,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行財政改革大綱に基づくアクションプランの進捗管理を実施した。 ・補助金負担金の適正化に着手し、行財政改革推進委員会で、見直し対象となる補助金負担金の過半数の審議を行った。 				

事業名	総合経営システム推進事業（総合経営システム推進事業費）		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		決算書頁	101頁	
施策名	計画的かつ効率的な行政経営				
施策区分	持続可能な行政経営				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	26,840	137,809	110,969	413.4%	306,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	26,840	137,809	110,969		306,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画及び総合戦略の進捗管理のため、総合計画等推進委員会を開催し、施策評価と総合戦略の外部評価を実施した。 ・外部委員会による評価を導入することにより、評価の客観性、妥当性を確保できた。 				

事業名	統計一般事務（統計一般事務費）		款項目	(一般)2款5項1目	
担当課	経営企画課		決算書頁	133頁	
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報共有化の推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	24,976	19,838	5,138	20.6%	39,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	24,976	19,838	5,138		39,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市や外部機関が保有する統計データを集約し、統計書を作成した。 ・作成した統計書をホームページ上で公表し、市や大学、民間企業などがデータを利用しやすい環境を整えた。 				

事業名	指定統計調査事業（指定統計調査事業費）	款項目	(一般)2款5項2目		
担当課	経営企画課	決算書頁	135頁		
施策名	情報化の推進・情報の適正管理				
施策区分	情報共有化の推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	35,834,070	3,015,000	32,819,070	91.6%	2,905,000
国県支出金	35,825,000	3,015,000	32,810,000		2,905,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,070	0	9,070		0
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・平成28年6月に経済センサス活動調査を実施した。実施にあたっては、指導員・調査員の確保や指導、実施上の問題対応などを円滑に行い、スケジュールどおりに調査を終えることができた。</p>				

事業名	世界遺産登録活動事業（世界遺産登録活動事業費）	款項目	(一般)10款5項4目		
担当課	世界遺産登録推進室	決算書頁	293頁		
施策名	歴史文化の保存と活用 調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	世界遺産登録推進及び保存 魅力ある景観の形成				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	64,070,103	56,998,934	7,071,169	11.0%	57,427,000
国県支出金	11,614,000	34,393,838	22,779,838		0
市債	0	0	0		0
その他	4,242,000	4,000,000	242,000		4,000,000
一般財源	48,214,103	18,605,096	29,609,007		53,427,000
翌年度繰越額	35,120,000	0			
実績	<p>・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の平成29年度の世界遺産登録を目指し、イコモス現地調査への対応などに福岡県及び福津市と協力して取り組んだ。 ・本資産が持つ価値を広く伝えるため、世界遺産市民の会、企業、メディアなどと連携した啓発・PR事業の推進、今後増加する来訪者と地元の住民双方の混乱を未然に防ぐための来訪者対策、世界遺産としてふさわしい景観づくりや資産の保存活動に、庁内の関係部署、市民の会と連携しながら取り組んだ。 ・市の当面の方針としての各構成資産周辺空間形成基本方針(案)を作成した。また、屋外広告物条例施行後の範を示すため、構成資産及び緩衝地帯内において市が設置していた大型の屋外広告物を撤去した。</p>				

事業名	世界遺産関連施設整備事業（世界遺産関連施設整備事業費）	款項目	(一般)10款5項4目		
担当課	世界遺産登録推進室	決算書頁	297頁		
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	世界遺産登録推進及び保存				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	-	55,908,595	55,908,595	皆増	0
国県支出金	-	0	0		0
市債	-	49,600,000	49,600,000		0
その他	-	0	0		0
一般財源	-	6,308,595	6,308,595		0
翌年度繰越額	-	115,825,000			
実績	<p>・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の平成29年度の世界遺産登録を控え、急増する来訪者対応及び島内(大島、地島)居住者の駐車場確保のため、神湊第2駐車場の拡張工事(60台)を行った。また、沖ノ島を守ってきた大島で、資産の価値を伝えるため、旧大島資料館を改修し大島における世界遺産ガイダンス施設「大島交流館」として改修整備を進めた。併せて、大島への玄関口である神湊ターミナルに日・英・中・韓に対応したデジタルサイネージを設置した。 ・本市のサイン計画は、平成18年度に策定され、その基準により整備を進めてきた。しかし、当時の基準に世界遺産や景観に関する記述がなく、現状に対応できていなかったため、サイン全体の計画の見直しに着手した。</p>				

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	コミュニティ協働推進課	13		3			3	16	70	101.4
	文化スポーツ課	8		1			1	9		
	郷土文化課	10	2	2	4		8	18		
	人権対策課	3	1				1	4		
	男女共同参画推進課	2					0	2		
	環境課	14	1	4			5	19		
合計		50	4	10	4		18	68		

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	市民活動推進事業 (市民活動推進事業費)		款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	83頁	
施策名	市民活動の推進				
施策区分	市民活動の活性化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	8,443,379	19,736,353	11,292,974	133.7%	17,663,000
国県支出金	0	2,968,040	2,968,040		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,443,379	16,768,313	8,324,934		17,663,000
翌年度繰越額	3,000,000	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動及びボランティア活動に関する情報収集や発信、相談、コーディネート、講座、交流などを行う市民活動・NPOボランティアセンターの運営を行った。 市民活動総合補償制度により、市民が安心して市民活動を行える環境を整えた。なお、市民活動を起因とした17件の事故の補償を行った。 新たに、地域資源などを活かした地域活動に関する情報を集めて、まとめて発信するロープレ宗像のモデル実施により、市民と市民活動団体、市民活動団体相互の交流を促進した。 地域課題の解決などを目的に地域資源を活かして行う地域創造ビジネスを4件支援した。 				

事業名	三大学連携事業 (三大学連携事業費)		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	101頁	
施策名	連携によるまちの経営				
施策区分	地域資源の連携の推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,000	50,000	0	0.0%	50,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	50,000	50,000	0		50,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 「むなかた大学のまち協議会」を運営し、市内3大学、賛助会員である市内2高校と共に、連携・支援事業を実施した。また、東海大学福岡短期大学の閉校を見据え、組織や連携の在り方などを検討した。 各大学の機能や特色を活かした公開講座や交流事業など行う「大学のまちゼミナール」を企画・実施し、大学のチカラをまちづくりに活かした。 				

事業名	市民参画推進事業（市民参画推進事業費）		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	103頁	
施策名	市民活動の推進				
施策区分	市民活動の活性化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	701,100	665,200	35,900	5.1%	792,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	701,100	665,200	35,900		792,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市民参画等推進審議会、市民サービス協働化提案制度の運営、市民活動推進プランの進行管理、市民参画手続の調整及び社会教育に関する業務などを行った。</p> <p>・パブリック・コメントの効果的、効率的な運営をはじめ、計画や条例策定への市民意見の反映など市民参画手続の着実な推進を図った。</p>				

事業名	男女共同参画推進事業（男女共同参画推進事業費）		款項目	(一般)2款1項13目	
担当課	男女共同参画推進課		決算書頁	111頁	
施策名	互いに尊重し、協力し合う社会の充実				
施策区分	男女共同参画の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	2,095,902	2,389,856	293,954	14.0%	2,885,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	2,095,902	2,389,856	293,954		2,885,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・第2次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況について、担当課へヒアリングを行い、助言や情報提供を行った。また評価を行うことにより、プランの取組み状況や効果を確認し、男女共同参画社会の実現に向け施策を推進した。</p> <p>・地域の役職への女性登用について、コミュニティ運営協議会と自治会への働きかけをコミュニティ協働推進課や市民活動団体などと協力して行った。</p> <p>・自治会と事業所(市内登録業者)に対し、男女共同参画推進状況調査アンケートを実施した。</p> <p>・成果指標である附属機関等委員の女性登用率が横ばいであるため、担当課、コミュニティ協働推進課、男女共同参画推進課の協議・調整の仕組みについて見直しを行い、働きかけを強化した。</p>				

事業名	コミュニティ調整事務（コミュニティ調整事務費）		款項目	(一般)2款1項14目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	113頁	
施策名	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進				
施策区分	コミュニティの基盤強化				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	2,283,414	2,763,047	479,633	21.0%	3,861,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	100,250	104,450	4,200		100,000
一般財源	2,183,164	2,658,597	475,433		3,761,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・コミュニティ運営協議会会長会や事務局長会議、各部長会議を開催した。また、事務局長、事務局員などの研修を実施した。</p> <p>・まちづくり計画の見直し支援や、まちづくり計画の実施に向けたコミュニティ運営協議会と市の協議の場を設定した。</p>				

事業名	人権教育啓発事業（人権教育啓発事業費）		款項目	(一般)3款1項7目	
担当課	人権対策課		決算書頁	157頁	
施策名	互いに尊重し、協力し合う社会の充実				
施策区分	人権の尊重				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	6,529,540	7,833,793	1,304,253	20.0%	8,088,000
国県支出金	1,565,000	2,076,000	511,000		2,278,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	4,964,540	5,757,793	793,253		5,810,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題啓発強調月間、期間において街頭啓発の実施、人権講演会を開催した。 ・児童・生徒による、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権学習の教材、市民啓発に活用した。 ・市内小中学校において、人権映画上映会を実施し、人権学習を実施した。 ・人権啓発について、あらゆる世代に人権に関する理解を深める事業を実施したが、成果指標である人権尊重意識を持っている市民の割合は若干減少している。 				

事業名	環境活動推進事業（環境活動推進事業費）		款項目	(一般)4款1項4目	
担当課	環境課		決算書頁	183頁	
施策名	快適な生活環境の保全 自然環境の保全と再生				
施策区分	生活環境の向上 環境保全に対する取組みの推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	2,123,271	1,622,314	500,957	23.6%	1,700,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	900,000	900,000	0		900,000
一般財源	1,223,271	722,314	500,957		800,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタは、宗像環境団体連絡協議会を中心として、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ、実行委員会組織による環境イベントとして開催した。環境活動団体が日頃の活動などを発表し、市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促した。 ・環境フェスタに2,500人の来場があり、大きな啓発の場となるとともに環境団体の意欲向上につながった。 				

事業名	環境基本計画推進事業（環境基本計画推進事業費）		款項目	(一般)4款1項4目	
担当課	環境課		決算書頁	187頁	
施策名	快適な生活環境の保全 自然環境の保全と再生				
施策区分	生活環境の向上 環境保全に対する取組みの推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	22,611,777	24,692,047	2,080,270	9.2%	23,093,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	22,500	15,800	6,700		18,000
一般財源	22,589,277	24,676,247	2,086,970		23,075,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市環境基本計画に即した事業の実施、進行管理を行うとともに、計画改定のための市民・事業所アンケートを実施した。地域の環境リーダーを育成するため、環境啓発の講座を各コミュニティで開催しており、平成28年度は、初級講座、中級講座、上級講座を各1回開催した。 ・環境啓発として、地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取組みなど啓発事業実施のほか、住宅用太陽光発電システム設置助成を行った。 ・55名の環境リーダーを養成した。 ・住宅用太陽光発電システム補助金を189件交付し、989kW設置した。 				

事業名	分別収集事業（分別収集事業費）	款項目	(一般)4款2項5目		
担当課	環境課	決算書頁	191頁		
施策名	快適な生活環境の保全				
施策区分	ごみの減量と適正処理				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	88,473,438	92,499,447	4,026,009	4.6%	90,836,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	22,120,168	20,037,460	2,082,708		18,900,000
一般財源	66,353,270	72,461,987	6,108,717		71,936,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・分別収集の実施にあたり分別収集代表世話人説明会を6回開催し、地域の276か所と公設施設の2か所で分別収集ごみの回収を行った。また、スーパーなどの46か所でも資源回収ボックスによる回収を行った。</p> <p>・リサイクル率は1.9%上昇し、人口一人あたり1日の資源回収量は11g(前年比5.1%)増となった。</p>				

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業（ごみ減量・リサイクル推進事業費）	款項目	(一般)4款2項5目		
担当課	環境課	決算書頁	193頁		
施策名	快適な生活環境の保全				
施策区分	ごみの減量と適正処理				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,390,521	29,455,199	10,064,678	51.9%	28,531,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	516,968	578,316	61,348		1,552,000
一般財源	18,873,553	28,876,883	10,003,330		26,979,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・子育て家庭のもったいない講座を5回開催、市民活動団体と協働事業で生ごみ堆肥化講座を53回開催、また、水切りやマイバッグ持参の推進のために街頭啓発を実施した。</p> <p>・ごみ減量に関する事業や街頭啓発を実施したことで、人口一人あたり1日のごみ排出量は26g(前年比2.9%)減となった。</p>				

事業名	釣川保全事業（釣川保全事業費）	款項目	(一般)8款2項1目		
担当課	環境課	決算書頁	231頁		
施策名	自然環境の保全と再生				
施策区分	環境保全に対する取組みの推進				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,074,110	13,942,912	131,198	0.9%	14,700,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	14,074,110	13,942,912	131,198		14,700,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市内全小学校の4年生を対象に、水辺教室を実施した。</p> <p>・ボランティア事業である釣川クリーン作戦の実施にあたっては、広報紙やホームページだけでなく、フェイスブックなどによる周知を行い、若い世代の参加を呼び掛けた。また、民間企業や駅伝ボランティア団体などにも参加を呼び掛けた結果、約3,000人が参加した。</p>				

事業名	生涯学習推進事業（生涯学習推進費）		款項目	（一般）10款1項6目	
担当課	コミュニティ協働推進課		決算書頁	265頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	学びや活動ができる場の提供				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	5,614,000	5,617,280	3,280	1.0%	5,800,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,614,000	5,617,280	3,280		5,800,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市民活動推進プランに基づき、講座の充実や学習機会・場の確保など、市民活動団体や地域コミュニティなどとともに市民参加のきっかけづくりを行った。</p> <p>・市職員や大学、市民活動団体などの専門的な知識や技術を活かしたルックルック講座、市民同士が教えあい学びあう相互学習である市民学習ネットワーク事業を実施するとともに、市民ニーズや社会的課題に対応する講座の開拓や新規指導者の定着などにより更なる充実を図った。</p> <p>・学べる場の提供や学んだ成果を広くまちづくりに活かす場の増加に取り組んだ結果、ルックルック講座の講座数は増加したが、むながた市民学習ネットワーク事業の参加者は平成27年度より減少している。</p>				

事業名	市民文化芸術活動推進事業（市民文化芸術活動推進事業費）		款項目	（一般）10款5項1目	
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	285頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	文化芸術活動の充実				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	15,666,305	15,983,999	317,694	2.0%	20,501,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	11,218,405	11,041,899	176,506		8,424,000
一般財源	4,447,900	4,942,100	494,200		12,077,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・「宗像市文化芸術まちづくり10年ビジョン」に定めた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図った。</p> <p>・音楽があふれるまちづくりを推進するため、市民音楽祭の開催をはじめ、小学4年生を対象に九州管楽合奏団によるコンサートを鑑賞する小4芸術鑑賞事業や長野県松本市で開催されるセイジ・オザワ松本フェスティバルの映像を同時配信するスクリーンコンサートを宗像ユリックスにて開催した。</p> <p>・文化芸術活動を福祉や子育て分野に活用する他分野活用事業として、市内福祉施設2か所で入所者を対象にワークショップを開催した。</p> <p>・これらの取組みを行うことにより、市民に文化芸術の発表機会を提供するとともに、鑑賞の機会を提供することができた。</p>				

事業名	市史編さん事業（市史編さん事業費）		款項目	（一般）10款5項1目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	289頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	伝統文化の継承				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	10,610,932	11,727,635	1,116,703	10.5%	14,461,000
国県支出金	0	0	0		4,800,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,610,932	11,727,635	1,116,703		9,661,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・新修宗像市史編さん基本方針に基づき、市民協働団体である新修宗像市史編集委員会が市民協力員とともに、市史の編集に必要な資料を収集し編集のための調査研究を進めた。</p> <p>・調査の結果報告会を開催し、市民(市民協力員)と情報を共有することができた。</p>				

事業名	文化財調査事業（文化財調査事業費）		款項目	（一般）10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	289頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	歴史文化の保存				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	20,254,789	52,108,735	31,853,946	157.3%	21,380,000
国県支出金	4,683,000	5,260,000	577,000		4,909,000
市債	0	0	0		0
その他	0	32,337,997	32,337,997		2,000,000
一般財源	15,571,789	14,510,738	1,061,051		14,471,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を保護するため土地開発に伴う事前の文化財調査や、開発による消滅が免れない場合の発掘調査を実施した。 ・八所宮本殿及び拝殿を市有形文化財(建造物)に新たに指定した。 ・収藏品整理を行い文化財の台帳化を進めるとともに、国史跡桜京古墳の石室環境調査を実施した。 				

事業名	海の道むなかた館展示活用事業（海の道むなかた館展示活用事業費）		款項目	（一般）10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	295頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	21,765,022	13,173,498	8,591,524	39.5%	15,587,000
国県支出金	3,777,000	0	3,777,000		0
市債	0	0	0		0
その他	302,020	213,280	88,740		280,000
一般財源	17,686,002	12,960,218	4,725,784		15,307,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・春と秋の特別展、企画展及び10本の第2展示室企画を実施し、地域学芸員やアプリによる展示解説などを行った。 ・体験学習には約3,000人が参加した。20本の講座を開催した。 ・模型作品展示会、ミュージアムコンサート及び正月三箇日イベントなど、様々な事業を実施し、宗像の歴史や文化を楽しく学ぶ機会を提供した。 ・来館者数と市民アンケート結果は僅かに減少しているが、満足度・重要度ともに高い水準ではある。それに応え得る取り組みを更に推進していく必要がある。 				

事業名	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業（田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費）		款項目	（一般）10款5項4目	
担当課	郷土文化課		決算書頁	297頁	
施策名	歴史文化の保存と活用				
施策区分	歴史文化の保存				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	11,458,013	16,372,014	4,914,001	42.9%	17,270,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	149,004	72,055	76,949		120,000
一般財源	11,309,009	16,299,959	4,990,950		17,150,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全で快適な歴史公園利用のため、開閉・ガイド受付・芝草刈などの管理運営を行った。また、地域連携による活用を図るため、田熊石畑遺跡村づくりの会と協働で、周年祭イベントやいせきんぐ村づくり事業、秋祭りなど多彩なイベント及び菜花園の運営など整備を行った。市民協働による歴史公園づくりが現在進行中である。 				

事業名	市民スポーツ活動推進事業（市民スポーツ活動推進事業費）		款項目	（一般）10款6項1目	
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	301頁	
施策名	教育活動の充実 スポーツの多面活用				
施策区分	学校教育の充実 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進				
	平成27年度 決算額（円）	平成28年度 決算額（円）	対前年度決算 増減額（円） 増減率		平成28年度 当初予算額（円）
事業費	21,854,448	25,492,591	3,638,143	16.6%	26,217,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	21,854,448	25,492,591	3,638,143		26,217,000
翌年度繰越額	0	100,000,000			
実績	<p>・スポーツ推進計画に基づき、「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指すため、スポーツサポートセンター設立に向けた協議会を開催した。</p> <p>・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として、体育協会などへの活動支援やスポーツ推進委員による小学校体力テストの支援、日赤看護大学や福岡教育大学などと連携したスポーツ・運動を通じた健康づくり、小学生の体力向上支援、勝浦浜海洋スポーツセンターでの海洋性スポーツ体験授業などを行った。</p>				

事業名	スポーツ観光推進事業（スポーツ観光推進事業費）		款項目	（一般）10款6項1目	
担当課	文化スポーツ課		決算書頁	303頁	
施策名	スポーツの多面活用				
施策区分	スポーツ観光の推進				
	平成27年度 決算額（円）	平成28年度 決算額（円）	対前年度決算 増減額（円） 増減率		平成28年度 当初予算額（円）
事業費	5,202,840	20,430,570	15,227,730	292.7%	18,700,000
国県支出金	0	16,748,000	16,748,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,202,840	3,682,570	1,520,270		18,700,000
翌年度繰越額	20,700,000	0			
実績	<p>・市内スポーツ施設を活用した宿泊を伴うスポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致を図り、スポーツを通じた市民交流や地域経済の活性化を図る取組みを行った。また、2019年開催のラグビーワールドカップ及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの大会前キャンプ地を誘致するため、ブルガリア新体操連盟の招聘やラグビー日本代表選手によるトークイベントを開催した。</p>				

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	健康課	12	3	1	1		5	17	115	105.5
	福祉課	20	5	1			6	26		
高齢者支援課	3	4				4	7			
地域包括支援センター	8	11			1	12	20			
介護保険課	12	7			5	12	24			
国保医療課	14		1			1	15			
大島診療所	3	1				1	4			
合計		72	31	3	7		41	113		

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	障害者福祉一般事務 (障害者福祉一般事務費)		款項目	(一般)3款1項2目	
担当課	福祉課		決算書頁	143頁	
施策名	自立した生活の支援				
施策区分	日常生活の自立支援				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	3,916,674	3,921,522	4,848	0.1%	4,604,000
国県支出金	122,000	169,000	47,000		133,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,794,674	3,752,522	42,152		4,471,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者すこやかガイドブック」を作成し、障がいについての相談や手帳申請の際に手渡すとともに、主な障害福祉サービスについて説明し、サービス利用について周知を行った。 ・人権対策課と連携して啓発チラシを作成し、人権週間に障害者差別の解消について啓発を行った。 				

事業名	障害者訓練等給付 (障害者訓練等給付費)		款項目	(一般)3款1項2目	
担当課	福祉課		決算書頁	145頁	
施策名	自立した生活の支援				
施策区分	経済的な自立支援				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	501,148,409	534,740,017	33,591,608	6.7%	439,047,000
国県支出金	353,187,957	361,469,242	8,281,285		329,176,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	147,960,452	173,270,775	25,310,323		109,871,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの障がいの特性に応じた就労支援サービスを提供するとともに、関係機関と連携し、雇用機会の拡大に向けた支援を行った。 ・平成28年度は障がい者18人が一般就労することができ、雇用機会の拡大につながった。 				

事業名	生きがいつくり助成事業（生きがいつくり助成費）		款項目	(一般)3款1項3目		
担当課	高齢者支援課		決算書頁	151頁		
施策名	高齢者の健康づくり、生きがいつくり、場づくり					
施策区分	高齢者の生きがいつくり					
		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
				増減額	増減率	
事業費		11,952,249	12,199,195	246,946	2.1%	12,644,000
	国県支出金	1,532,000	1,525,000	7,000		1,689,000
	市債	0	0	0		0
	その他	12,520	0	12,520		0
	一般財源	10,407,729	10,674,195	266,466		10,955,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・各単位老人クラブのほか、市シニアクラブ連合会に対して、魅力ある組織づくりのため補助金を交付し、庁内の連携を図りながらノルディック・ウォーク公認指導員や市地域学芸員などの各種資格の取得を支援した。</p> <p>・88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、あわせて629人に敬老祝い金を贈呈した。</p>					

事業名	在宅福祉サービス事業（在宅福祉サービス事業費）		款項目	(一般)3款1項3目		
担当課	高齢者支援課		決算書頁	153頁		
施策名	自立した生活の支援					
施策区分	日常生活の自立支援					
		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
				増減額	増減率	
事業費		24,351,049	13,387,143	10,963,906	45.0%	31,369,000
	国県支出金	1,335,000	1,910,000	575,000		2,128,000
	市債	4,000,000	4,000,000	0		4,000,000
	その他	11,600	30,000	18,400		168,000
	一般財源	19,004,449	7,447,143	11,557,306		25,073,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・緊急通報システム事業、日常生活用具給付事業、生活支援ショートステイ事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように支援した。</p> <p>・大島地区居住高齢者については、大島地区通所サービス事業や、同地区の要介護認定者の施設通所などにおける高齢者等移送事業を実施し、在宅生活の支援を行った。</p>					

事業名	生活困窮者自立支援事業（生活困窮者自立支援事業費）		款項目	(一般)3款1項8目		
担当課	福祉課		決算書頁	159頁		
施策名	自立した生活の支援					
施策区分	経済的な自立支援					
		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
				増減額	増減率	
事業費		5,373,616	6,299,516	925,900	17.2%	8,757,000
	国県支出金	2,983,000	4,221,000	1,238,000		6,300,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,390,616	2,078,516	312,100		2,457,000
翌年度繰越額		0	0			
実績	<p>・生活困窮者が、早期に自立して社会生活を送ることができるよう、包括的に相談支援を実施した。</p> <p>・生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対し就労支援を行った結果、19人の就労開始が実現した。</p>					

事業名	健康づくり事業（健康づくり事業費）		款項目	（一般）4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	179頁	
施策名	健康づくりの推進				
施策区分	地域で取り組む健康づくり				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	3,514,801	2,944,929	569,872	16.2%	4,337,000
国県支出金	687,000	0	687,000		1,332,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	2,827,801	2,944,929	117,128		3,005,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・広報紙や「むなかた健康づくり情報誌いきいき」、ウォーキングマップの作成（日の里地区）などにより、健康づくりに関する情報提供を行った。</p> <p>・講演会や各イベントなどにあわせて、「毎日プラス一皿の野菜」の啓発に取り組んだ。</p> <p>・ルックルック講座を34回、地区健康教育を16回実施し、延べ1,806人の参加があった。</p>				

事業名	生活習慣病予防支援事業（生活習慣病予防支援事業費）		款項目	（一般）4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	181頁	
施策名	健康づくりの推進				
施策区分	こころと身体の健（検）診による健康づくり				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	2,206,807	2,055,966	150,841	6.8%	2,086,000
国県支出金	1,020,000	1,189,000	169,000		920,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,186,807	866,966	319,841		1,166,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・「乳がんの予防と治療」をテーマとしたがん予防講演会を実施し、約100人が参加した。</p> <p>・生活習慣病予防教室の参加者数（延べ人数）が前年比42人増の394人となった。そのうち、慢性腎臓病予防コースについては希望者が多く、実施回数を増やした。</p> <p>・住民健診とあわせて、個別・対面によるうつスクリーニングを、3,104人に実施した。</p>				

事業名	健診・保健指導事業（健診・保健指導事業費）		款項目	（一般）4款1項3目	
担当課	健康課		決算書頁	183頁	
施策名	健康づくりの推進				
施策区分	こころと身体の健（検）診による健康づくり				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	91,583,591	111,362,743	19,779,152	21.6%	107,014,000
国県支出金	7,567,294	6,031,000	1,536,294		6,628,000
市債	0	0	0		0
その他	0	9,100	9,100		10,000
一般財源	84,016,297	105,322,643	21,306,346		100,376,000
翌年度繰越額	30,276,000	0			
実績	<p>・がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診（肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）を実施した。</p> <p>・子宮頸がんや乳がん検診の対象者や節目健診の対象者に対して無料受診券を送付した。</p> <p>・働く世代の女性、特に30代の女性を対象者に対して子宮頸がん検診プラスHPV検査の受診勧奨を実施した。</p> <p>・精密検査の未受診者に対して受診勧奨を実施した。</p> <p>・がん検診受診率は、全体では19.9%と前年比1.1ポイント減少したが、受診勧奨を実施した30代の女性については、子宮頸がん検診で前年比285人増の645人、HPV検査で前年比372人増の548人と、受診者数が増加した。</p> <p>・平成27年度から2か年で、新システムの導入による、健康管理システム・地域包括支援システムなどの一体的な再構築を行った。</p>				

事業名	シルバー人材センター補助事業（シルバー人材センター補助費）		款項目	（一般）5款1項1目	
担当課	高齢者支援課		決算書頁	195頁	
施策名	高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり				
施策区分	高齢者の社会参画				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	10,010,000	11,010,000	1,000,000	10.0%	11,010,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,010,000	11,010,000	1,000,000		11,010,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・シルバー人材センターとの連携により、高齢者の就業機会の拡大及び地域人づくり事業に取り組んだ結果、就業実人員は605人で昨年度より59人増えた。</p> <p>・平成28年度も高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施し、昨年より売上高が18,769千円、会員数が18名増加した。</p>				

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部 (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	都市計画課	6		1			1	7	59	100.0
	建築課	7	1			1	8			
	建設課	11		1		1	12			
	維持管理課	14	1	2		3	17			
	下水道課	12	1	1		2	14			
合計		50	3	5		8	58			

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備事業費)		款項目	(一般)2款1項8目	
担当課	維持管理課		決算書頁	99頁	
施策名	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備				
施策区分	交通安全対策の充実				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算		平成28年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	155,731,938	58,027,611	97,704,327	62.7%	70,300,000
国県支出金	80,204,000	0	80,204,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	75,527,938	58,027,611	17,500,327		70,300,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市職員や交通安全業者による道路パトロールを実施して危険箇所の把握に努め、142件の交通安全施設整備を行った。 道路照明灯592基のLED化を実施し、適正な照度を確保するとともに電気料金の削減を図った。 交通安全施設の整備により、交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保することができた。 				

事業名	東郷日の里線道路改良事業 (東郷日の里線道路改良事業費)		款項目	(一般)8款1項3目	
担当課	建設課		決算書頁	227頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	安全で快適な道路の確保				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	54,979,560	62,398,440	7,418,880	13.5%	76,000,000
国県支出金	30,228,000	34,314,000	4,086,000		41,800,000
市債	23,400,000	26,600,000	3,200,000		32,400,000
その他	0	0	0		0
一般財源	1,351,560	1,484,440	132,880		1,800,000
翌年度繰越額	24,488,440	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> 日の里地域と都市計画道路光岡東郷線を連絡する道路の利便性と安全性の向上を目的に整備を行った。 東郷日の里線の道路事業全体の進捗率は58%となった。 				

事業名	橋梁維持管理事業（橋梁維持管理費）		款項目	（一般）8款1項4目	
担当課	維持管理課		決算書頁	227頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	安全で快適な道路の確保				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	99,891,780	83,798,066	16,093,714	16.1%	226,960,000
国県支出金	51,425,000	41,349,000	10,076,000		123,750,000
市債	37,800,000	23,800,000	14,000,000		81,000,000
その他	0	0	0		0
一般財源	10,666,780	18,649,066	7,982,286		22,210,000
翌年度繰越額	0	141,752,000			
実績	<p>・年間242橋の点検を実施し、全橋梁に対する点検実施率は71%となった。また、点検結果から修繕が必要な1橋について、次年度の修繕計画に組み込むことができた。修繕工事については、社交金の配分により、8橋から5橋の実施となった。そのうち、日の里大橋は繰越工事で平成29年度完了となったが、その他の4橋は修繕を完了し、橋梁長寿命化計画を進捗させることができた。</p> <p>・「橋梁長寿命化計画の実施率」は12%となり、施策である「安全で快適な道路の確保」を推進することができた。</p>				

事業名	都市計画策定費（都市計画策定費）		款項目	（一般）8款4項1目	
担当課	都市計画課		決算書頁	233頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	調和のとれた土地利用の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	14,786,665	9,951,055	4,835,610	32.7%	24,729,000
国県支出金	0	0	0		3,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	14,786,665	9,951,055	4,835,610		21,729,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・都市計画決定・変更手続きを23件実施した。</p> <p>・福岡県が実施する定期線引きに関する資料の作成を行った。</p> <p>・立地適正化計画及び歴史的風致維持向上計画の策定に向けた準備を行った。</p> <p>・景観に関わる専門家を講師に招き、市民や事業者を対象にした景観まちづくり講座を開催し、55人の参加があった。</p> <p>・都市計画決定及び景観推進の取組みは市民生活の利便性や景観意識の向上といった成果があり、施策の方向性である「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」の推進につながった。</p>				

事業名	屋外広告物規制事業（屋外広告物規制事業費）		款項目	（一般）8款4項1目	
担当課	維持管理課		決算書頁	235頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	魅力ある景観の形成				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	440,854	1,540,761	1,099,907	249.5%	4,653,000
国県支出金	437,500	0	437,500		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,354	1,540,761	1,537,407		4,653,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・屋外広告物の実地調査や資料のデータベース化を行った。</p> <p>・違反広告物の撤去件数は1,701件で、良好な景観の維持に寄与することができた。実地調査を行い無許可の広告物に対し、許可申請を促した。また資料のデータベース化により、許可物件の位置や許可期限などの管理の精度向上につながった。</p>				

事業名	建築一般事務（建築一般事務費）		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	都市計画課		決算書頁	235頁	
施策名	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成				
施策区分	調和のとれた土地利用の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	500,803	825,598	324,795	64.9%	986,000
国県支出金	497,700	545,500	47,800		470,000
市債	0	0	0		0
その他	3,103	273,000	269,897		400,000
一般財源	0	7,098	7,098		116,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・開発行為などを行う者に対して都市計画法や土地区画整理法などの法令に基づいて助言などを行うとともに、宗像市開発指導要綱に定める事前協議会を開催して適切な指導を行った。</p> <p>・開発及び建築に係る許可申請や許可不要申請に関する書類の受付、副申を行う(開発許可28件、建築許可41件、許可不要51件)とともに、建築確認申請に必要な調査報告書163件を作成した。</p> <p>・建築紛争の予防及び調整に関する条例に基づく指導や届出受付を行った。</p> <p>・土地所有者や開発事業者が開発行為や建築行為に関する指導を行うことにより、法令等に沿った土地利用が進められた。また、建築計画を事前に周知することによって建築紛争の予防や事業者と隣接地等住民などとの調整が図られ、良好な関係が保たれている。</p>				

事業名	住宅相談事業（住宅相談事業費）		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	建築課		決算書頁	237頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	1,948,476	2,058,049	109,573	5.6%	2,066,000
国県支出金	663,000	875,000	212,000		900,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,285,476	1,183,049	102,427		1,166,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市民公益活動団体との協働により住宅相談窓口を常設し、リフォームや建替え、耐震補強工事をはじめ、空き家対策や住替えなどの相談に応じて、住宅に関する不安や悩みを解消した。</p> <p>・セミナー開催時、イベント開催時、ホームページ・チラシ・広報紙などでの周知活動を実施した。</p> <p>・相談員に対する研修会の開催及び指導を実施した。</p> <p>・相談件数は平成27年度の351件に対し、平成28年度は334件と減少したものの防犯診断件数が20件減少した事を考慮するとほぼ横ばいであった。</p>				

事業名	住生活基本計画推進事業（住生活基本計画推進事業費）		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	建築課		決算書頁	237頁	
施策名	住宅施策の推進				
施策区分	快適な居住環境の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	573,600	353,360	220,240	38.4%	369,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	573,600	353,360	220,240		369,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・宗像市住生活基本計画に基づき、住生活関連セミナーを開催し住情報の発信を行った。また、空き家の利活用を促進するため、「マイホーム借上げ制度」などの空き家対策関連事業の説明会・相談会を実施した。</p> <p>・市民アンケートで「現在の住宅に満足している人の割合」は78%と前年数値(79%)とほぼ同じであった。</p>				

事業名	東郷駅駅前広場整備事業（東郷駅駅前広場整備事業費）		款項目	（一般）8款4項2目	
担当課	建設課		決算書頁	237頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	安全な公園整備の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	521,981,661	621,019,146	99,037,485	19.0%	747,101,000
国県支出金	250,999,000	446,400,000	195,401,000		298,230,000
市債	166,100,000	161,500,000	4,600,000		405,600,000
その他	67,903,020	1,525,000	66,378,020		0
一般財源	36,979,641	11,594,146	25,385,495		43,271,000
翌年度繰越額	517,600,000	421,500,000			
実績	<p>・事業完了予定年度を平成31年度としているため、JR委託を含め計画的な事業推進に取り組んだ。ただし、東郷駅駅舎に関連するものについては、平成29年度完了を目指す。</p> <p>・東郷駅駅前広場整備事業の全体の進捗は66%となり、施策の取組方針にある、混雑箇所や区間の解消、安全性と快適性を確保した道路の整備を行った。</p>				

事業名	公園維持管理事業（公園維持管理費）		款項目	（一般）8款4項4目	
担当課	維持管理課		決算書頁	239頁	
施策名	都市基盤の整備				
施策区分	安全な公園整備の推進				
	平成27年度 決算額（円）	平成28年度 決算額（円）	対前年度決算 増減額（円） 増減率		平成28年度 当初予算額（円）
事業費	198,956,284	205,339,168	6,382,884	3.2%	220,585,000
国県支出金	12,700,000	9,000,000	3,700,000		18,000,000
市債	0	8,500,000	8,500,000		17,100,000
その他	3,127,565	620,077	2,507,488		695,000
一般財源	183,128,719	187,219,091	4,090,372		184,790,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市内182公園及び緑地などの維持管理（草刈、植栽、遊具など）を適切に行った。</p> <p>・公園灯162基のLED化（リース）を完了し、CO2排出量の削減に寄与した。</p>				

事業名	現年土木災害復旧事業（現年土木災害復旧事業費）		款項目	（一般）11款1項2目	
担当課	維持管理課		決算書頁	307頁	
施策名	防災対策の強化				
施策区分	被害の防止と復旧対策の実施				
	平成27年度 決算額（円）	平成28年度 決算額（円）	対前年度決算 増減額（円） 増減率		平成28年度 当初予算額（円）
事業費	5,550,900	9,963,442	4,412,542	79.5%	15,000,000
国県支出金	0	791,000	791,000		8,804,000
市債	0	300,000	300,000		4,300,000
その他	0	0	0		0
一般財源	5,550,900	8,872,442	3,321,542		1,896,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・梅雨前線豪雨や台風により発生した公共土木施設災害に対し、倒木伐採や土砂撤去などの応急工事19件を実施した。また、国庫補助事業を活用して、被災した道路1件の復旧工事を行った。</p> <p>・災害発生に対する迅速な処理により、被害拡大や二次災害の防止を行った。</p> <p>・被災して通行制限のあった道路を災害復旧事業により復旧することで、道路機能の回復を行い、市民生活への影響を取り除くことができた。</p>				

産業振興部

一般会計 決算額	18億8,932万円
-------------	------------

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部 (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
1	商工観光課	16	2	4		6	22	43	110.3
	農業振興課	10		2		2	12		
	水産振興課	7	1			1	8		
	合計	33	3	6		9	42		

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	離島振興事業 (離島振興事業費)		款項目	(一般)2款1項15目		
担当課	商工観光課		決算書頁	115頁		
施策名	資源を活かした島の活性化					
施策区分	特色を活かした島づくり					
		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費		39,970,714	30,345,442	9,625,272	24.1%	21,869,000
	国県支出金	4,086,000	4,767,000	681,000		3,870,000
	市債	0	1,800,000	1,800,000		0
	その他	24,842,000	12,987,000	11,855,000		1,570,000
	一般財源	11,042,714	10,791,442	251,272		16,429,000
翌年度繰越額		0	64,070,600			
実績	<p>・産業(観光)振興による離島の活性化のため、大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を拠点として、自然や歴史など、島ならではの素材を活用した離島体験交流プログラム事業を実施した。</p> <p>・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録に係る推薦決定に伴い、大島では来島者の増加が予想されるため、島内各施設の再整備、新たな交通体系の整備、魅力的な特産品の開発をはじめ、世界遺産にふさわしい受入体制の整備を実施した。</p> <p>・離島体験交流プログラム事業については、大島においては元気な島づくり事業推進協議会が、地島においては元気な地島づくり協議会が中心になって、自然や歴史など、島ならではの素材を活用した離島体験交流プログラム事業を実施した。</p> <p>・ハード整備では、神湊港ターミナルの情報発信力強化(デジタルサイネージの導入)を図り、観光バス、タクシー、レンタサイクルなど島内交通網の再構築に着手、民宿・旅館のインバウンド対策の改修補助制度の検討、大島運動公園体育施設建替工事など各種の環境整備を実施した。大島島内観光施設改修工事と大島港ターミナル改修工事については、翌年度に予算を繰越し、平成29年度に実施する。</p>					

事業名	農業振興事業 (農業振興事業費)		款項目	(一般)6款1項3目		
担当課	農業振興課		決算書頁	197頁		
施策名	地域産業の活性化					
施策区分	農業、水産業の基盤強化					
		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費		105,787,740	79,712,179	26,075,561	24.6%	84,709,000
	国県支出金	93,515,440	68,042,279	25,473,161		72,807,000
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	12,272,300	11,669,900	602,400		11,902,000
翌年度繰越額		0	29,552,000			
実績	<p>・市内の若手新規就農者24人に対して、青年就農給付金を給付した。</p> <p>・合計13経営体に対して、高性能農業機械・施設等の導入経費の一部を助成した。</p> <p>・むなかた地域農業活性化機構を通じて、農地の集積や新規就農者の確保・育成を行った。</p> <p>・新規就農者2人増、農地集積割合2.6ポイント増となり、新たな担い手の確保及び経営規模の拡大を図ることができた。</p>					

事業名	水産業振興事業（水産業振興事業費）		款項目	（一般）6款3項1目	
担当課	水産振興課		決算書頁	209頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	40,862,176	31,716,343	9,145,833	22.4%	36,301,000
国県支出金	16,730,394	75,000	16,655,394		25,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	24,131,782	31,641,343	7,509,561		36,276,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・漁協が行う水産施設整備に対して補助金を交付し、地島給油施設改修事業、アワビ中間育成施設改修事業、加工場機材整備事業を実施した。</p> <p>・漁協が行う資源回復事業に対して補助金を交付し、トラフグ稚魚43万5千尾、アマダイ稚魚3千尾、アワビ稚貝15万7千個を放流した。</p> <p>・水産物の付加価値向上として冬期の「鐘崎天然とらふく」、夏期の「あなご」を中心に販路拡大に取り組み、漁協との取引店舗を開拓するとともに、ふるさと寄附返礼品など漁協での6次産業化にも取り組んだ結果、漁協の活魚センター・加工場の売上げ高は167,891千円（前年度比120.4%増）となった。</p> <p>・漁家経営の負担軽減を図るため、高騰する燃油代に対して1リットルあたり2円補助した。</p> <p>・外部人材として地域おこし協力隊制度を活用し、平成29年2月から「おさかな大使」が着任し、加工場の運営支援、販路拡大、加工品開発に取り組んだ。</p>				

事業名	漁場整備事業（漁場整備事業費）		款項目	（一般）6款3項3目	
担当課	水産振興課		決算書頁	213頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	691,200	9,900,360	9,209,160	1332.3%	10,000,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	495,018	495,018		500,000
一般財源	691,200	9,405,342	8,714,142		9,500,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・前年度のモニタリング結果を踏まえ、それぞれの水域に対応した水産資源の維持・回復を目指し、沿岸域の藻場・漁場の整備を行った。</p> <p>・藻場591㎡、陶管漁礁3か所、ナマコ増殖礁1か所、漁場の海底清掃を実施した結果、各所に水産物が定着する姿が見られ、水産資源の回復につながっていくと考えられる。</p>				

事業名	商工振興事業（商工振興事業費）		款項目	（一般）7款1項2目	
担当課	商工観光課		決算書頁	215頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	15,678,000	15,678,000	0	0.0%	15,678,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	15,678,000	15,678,000	0		15,678,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・商工会が取り組む地域の商工業事業者の活動を支援するため、商工会へ補助金を15,678千円交付した。</p> <p>・具体的な取組みとして、商工会と連携し、市内の事業所を支援しながら「宗像発の土産品」を開発、併せて商品パンフレットを5,000部作成するなど、PR活動を積極的に行った。</p> <p>・商工会への補助金により創業者数が13件、中心商業地における新規出店が12店舗増加した。</p>				

事業名	官民共同産業振興事業（官民共同産業振興事業費）		款項目	（一般）7款1項2目	
担当課	商工観光課		決算書頁	215頁	
施策名	地域産業の活性化				
施策区分	農業、水産業の基盤強化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	56,464,674	29,357,748	27,106,926	48.0%	25,200,000
国県支出金	55,209,000	0	55,209,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,255,674	29,357,748	28,102,074		25,200,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・産業団体（商工会、宗像農協、宗像漁協、観光協会）と連携するため、産業振興戦略プロジェクト推進体制に基づく会議などを行いながら、市内経済の活性化を図った。</p> <p>・市内消費の拡大と市外への消費流出を防ぐため、プレミアム付き商品券を2億円（プレミアム率15%）販売した。商品券の発行により、市、産業団体と事業者との連携を含めた地域経済の向上が図られた。</p> <p>・産業団体間の連携が図られ、特産品開発に係る商品PRのための求評会を実施、併せて特産品の新規開発及びパッケージの更新を目的としたブラッシュアップ事業も実施した。約15アイテムの商品が新規に開発され、販路拡大に向けた取組みが進んだ。</p>				

事業名	観光推進事業（観光推進事業費）		款項目	（一般）7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	217頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	宗像版観光プラットフォームの推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	60,560,499	64,902,087	4,341,588	7.2%	55,711,000
国県支出金	29,889,924	18,000,000	11,889,924		0
市債	0	0	0		0
その他	120,000	5,000,000	4,880,000		0
一般財源	30,550,575	41,902,087	11,351,512		55,711,000
翌年度繰越額	18,000,000	0			
実績	<p>・市関係各課、宗像観光協会、道の駅むなかたなどで構成する宗像観光戦略会議を原則月1回開催し、宗像版観光プラットフォーム構築に向けた事業の企画、実施、検証、進捗状況の確認などを実施した。</p> <p>・玄海歴史・観光ゾーン活性化協議会を3回開催した。国道495号線沿いの活性化につながる事業として、特急バスクーポンや道の駅495まつりを企画、実施した。</p> <p>・観光プラットフォームの構築に向けた事業の中で、着地型旅行商品「とくとくチケット」の販売数が増加した。</p> <p>・交通体系の整備とともに、域内の活性化に向けた体制、メニューづくりが進んだ。</p>				

事業名	観光物産館整備事業（観光物産館整備事業費）		款項目	（一般）7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	221頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	観光拠点施設周辺の活性化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	-	16,056,680	16,056,680	皆増	161,420,000
国県支出金	-	0	0		0
市債	-	11,200,000	11,200,000		153,300,000
その他	-	0	0		0
一般財源	-	4,856,680	4,856,680		8,120,000
翌年度繰越額	-	141,299,000			
実績	<p>・道の駅むなかたにおいて、滞在機能や周辺の観光資源への発着場所としての機能などを付加し、新たな若年・ファミリー層来場者の増と世界遺産の来訪者への対応など観光振興拠点としての拡充を図るため、駐車場及び芝生広場・多目的スペースなどの整備に着手、当該年度は用地の買収に係る地権者説明、事業認定、農振除外などの諸手続きを実施した。</p> <p>・平成29年度の用地買収、拡張工事、売場再編に係るおみやげ館の建築に向けた準備を進めた。</p>				

事業名	東部観光拠点施設管理運営事業（東部観光拠点施設管理運営費）		款項目	（一般）7款1項4目	
担当課	商工観光課		決算書頁	223頁	
施策名	観光による地域の活性化				
施策区分	観光拠点施設周辺の活性化				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	14,122,632	13,098,252	1,024,380	7.3%	14,005,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	14,122,632	13,098,252	1,024,380		14,005,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・東部4地区が連携して開催する「赤馬館運営委員会」を活用して、各地区の観光資源を掘り起こし、歴史・自然・食などをテーマにしたウォーキング、サイクリング周遊コースの設定に取り組んだ。</p> <p>・また、宗像観光協会と連携し、北部と東部を結んだ周遊イベントなどを実施した。</p> <p>・喫茶、食、展示ガイド、和装事業、季刊誌やホームページ、各種出展などによるPR、その他、東部4地区が連携した運営委員会を通じた連携企画などの事業を通じて、目標の65,000人を上回る71,289人の来館者数を達成した。</p>				

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
2	1	教育政策課	15	34	1	3		38	53	151	100.7
		学校管理課	10	9				9	19		
		図書課	6	20				20	26		
		子ども育成課	16	3				3	19		
		子ども家庭課	12	12		1		13	25		
		発達支援センター	3	2		1		3	6		
合計		62	80	1	5		86	148			

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

主要事業の実績

事業名	国際交流事業 (国際交流事業費)		款項目	(一般)2款1項12目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	109頁	
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	国際交流の推進と体制の整備				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	329,560	377,110	47,550	14.4%	868,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	329,560	377,110	47,550		868,000
一般財源	0	0	0		0
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民間レベルでの国際交流が活性化するよう留学生を対象とした交流事業などを12件実施した。 ・宗像市青少年国際交流事業補助金は2団体に交付した。 ・市内4小中学校に留学生をゲストティーチャーとして派遣し、児童生徒が外国語と異文化を体験する機会を提供した。 				

事業名	子ども相談事業 (子ども相談事業費)		款項目	(一般)3款2項1目	
担当課	子ども家庭課		決算書頁	161頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	連携した相談支援体制の確立				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	15,844,540	14,525,670	1,318,870	8.3%	15,013,000
国県支出金	3,397,000	5,345,000	1,948,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	12,447,540	9,180,670	3,266,870		15,013,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援活動や児童虐待防止活動を行った。 ・家庭児童相談員1名を任期付職員とし、家庭児童相談室の相談支援体制や児童福祉法改正に向けた児童虐待への対応強化を図った。 ・増加する子どもの権利侵害の相談・救済申立てに対応するため、子どもの権利救済委員会議を25回開催し、その救済及び権利の回復活動を迅速かつ適正に行った。 ・子どもの権利相談室の子どもの認知率は、継続した直接的な広報活動により、平成27年度の95%から96%と上昇した。また、家庭児童相談室の相談延べ件数は、平成27年度の6,974件から8,558件と増加している。 				

事業名	教育・保育施設型給付事業（教育・保育施設型給付事業費）		款項目	（一般）3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	165頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	安定した保育体制と幼児教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	1,788,037,405	1,813,025,616	24,988,211	1.4%	1,789,776,000
国県支出金	953,521,091	845,401,386	108,119,705		899,229,000
市債	0	0	0		0
その他	486,907,971	495,826,017	8,918,046		497,940,000
一般財源	347,608,343	471,798,213	124,189,870		392,607,000
翌年度繰越額	1,080,000	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童ゼロに向け、市初となる認定こども園2園を平成28年4月に開園し、保育定員を85人分増。平成29年度に向けては、届出保育施設2園を認可園に移行し100人分増を行った。 ・保育士確保策では、市独自に無料職業紹介所開設、保育士の子の優先入所調整、保育士等家賃補助に取り組み、17人の保育士を確保した。 ・国の保育対策に基づき、職員の処遇改善や多子世帯・ひとり親世帯などの保育料負担軽減を実施した。 				

事業名	子育て支援事業（子育て支援事業費）		款項目	（一般）3款2項2目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	169頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	連携した相談支援体制の確立				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	1,002,293	975,641	26,652	2.7%	1,197,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	240,000	240,000	0		240,000
一般財源	762,293	735,641	26,652		957,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親の育児力を高めるとともに地域全体で子育てを支援するため、市内に20か所ある子育てサロンの運営を支援した。 ・子育てする保護者が必要な情報を得られるよう、子育てに関する情報をまとめた子育て支援ハンドブックを作成・配布した。 ・子育てサロン連携会議の開催や消耗品などの支援により、各サロンの情報交換や充実が図られた。子育てハンドブックの情報（赤ちゃんの駅など）を充実させた。 				

事業名	母子保健事業（母子保健事業費）		款項目	（一般）4款1項3目	
担当課	子ども家庭課		決算書頁	179頁	
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	すこやかな成長や発達を支える事業展開				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	114,643,829	116,520,098	1,876,269	1.6%	108,748,000
国県支出金	6,839,316	13,251,167	6,411,851		4,920,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	107,804,513	103,268,931	4,535,582		103,828,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から乳幼児期の支援として、母子手帳の集団交付及び健康教室、乳幼児健診、育児相談、各種教室、訪問事業を実施し、母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化などの予防を図った。 ・安心して子育てができるよう、産前・産後の支援強化の取り組みを試行実施した。 ・「子ども若者支援センター（仮）」の整備に向け、庁内検討委員会並びにワーキングチームを設置し、検討を行った。 ・子どもの健やかな成長や発達を支えるための事業を強化する取り組みを展開した結果、成果指標である安心して子育てができると感じる市民の割合が、平成27年度の80.4%から82.5%と上昇した。 				

事業名	教育相談事業（教育相談事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	教育相談体制の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	3,637,904	4,767,557	1,129,653	31.1%	5,421,000
国県支出金	0	810,000	810,000		810,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,637,904	3,957,557	319,653		4,611,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・小中学校の教育相談体制の充実に向けて、市内すべての小中学校にスクールカウンセラーの派遣または配置を行った。</p> <p>・教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応した。</p> <p>・スクールソーシャルワーカーを市内中学校に配置し、さまざまな問題を抱える生徒、保護者に対して福祉の側面から支援を行うとともに、学校でのより効果的な活用や校内支援体制の構築、関係機関との連携などについて調査研究を行った。</p> <p>加えて、新たにスクールソーシャルワーカーを小学校に配置し、更なる支援を行った。</p>				

事業名	ALT派遣事業（ALT派遣事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	253頁	
施策名	教育活動の充実 グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	学校教育の充実 グローバル人材の育成				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	38,155,405	42,276,856	4,121,451	10.8%	42,297,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	38,155,405	42,276,856	4,121,451		42,297,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・小学校の外国語活動及び中学校の外国語科における、発達段階に即した効果的かつ継続的なALTの活用を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるとともに、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく身に付けた「英語が使える宗像の子」の育成を図った。</p> <p>・平成26年度から専属配置している河東小学校での取組みが、日常的に外国語に触れ、積極的に関わる点で効果を出している。内容を充実させ、外国語に「出会う」「慣れ親しむ」「深める」「生かす」活動を支援した。</p> <p>・ALTの授業を受けて、英会話が上達したと思う中学生の割合は年々増加している。</p>				

事業名	学力向上支援事業（学力向上支援事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	255頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	54,403,206	52,295,210	2,107,996	3.9%	54,163,000
国県支出金	0	900,000	900,000		900,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	54,403,206	51,395,210	3,007,996		53,263,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・児童生徒の学力向上のため、小中学校16校に学力向上支援教員22人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導などを行った。加えて、学生ボランティアによる放課後学習支援を行い、学力の底上げに向けた取組みを強化した。</p>				

事業名	学校図書館事業（学校図書館事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	図書課		決算書頁	255頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校図書館機能の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	59,128,138	58,972,601	155,537	0.3%	59,215,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	59,128,138	58,972,601	155,537		59,215,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童生徒の学習活動・読書活動を推進した。地島小を除く各学校に学校司書を配置し、児童生徒を支援した。地島小については、図書課の職員（司書）が毎月訪問し、児童の利用指導、読書活動を支援した。</p> <p>・8月30日に図書館アドバイザーを招いて図書館教育担当者の研修を実施した。</p> <p>・全学校が参加して、第11回調べる学習コンクールを実施した。47作品を全国コンクールに出品し、10作品が入賞した。</p> <p>・小学生読書リーダー養成講座を実施し、38人の読書リーダーが、各学校で活躍した。</p> <p>・中学生読書サポーター養成講座を実施し、各中学校の図書委員長13人が参加した。</p> <p>・教職員、児童生徒により、読書活動の機会の提供を図り、成果指標である学校図書館活用時数は、前年度より大幅に増加した。</p>				

事業名	特別支援教育推進事業（特別支援教育推進事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	257頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	25,550,644	25,410,598	140,046	0.5%	25,947,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	25,550,644	25,410,598	140,046		25,947,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・特別な支援を要する児童生徒に対して、それぞれのニーズに応じた教育支援を行うため、小中学校の実態に応じて特別支援教育支援員を配置したほか、小中学校への巡回相談、就学相談・就学指導委員会による適切な学習の場の提供を行った。</p> <p>・4月から新たに日の里西小学校に通級指導教室を設置し、市内3小中学校で通級指導を行った。</p>				

事業名	学校情報化事業（学校情報化事業費）		款項目	（一般）10款1項2目	
担当課	教育政策課		決算書頁	259頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	41,818,432	74,223,727	32,405,295	77.5%	96,027,000
国県支出金	200,000	3,180,000	2,980,000		300,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	41,618,432	71,043,727	29,425,295		95,727,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・ICTの活用による新たな学びの実現に向けて、教育ネットワークシステムが安定して稼働するよう、維持管理するとともにICT支援員による活用研修を継続して実施した。</p> <p>・平成21年度に導入の校務用パソコン・プリンタ・サーバ等機器の更新に着手した。また、校務支援システムを小学校に導入し、校務の効率化を図ることで、子どもに向き合う時間や教材研究の時間の確保に努めた。</p> <p>・ICTを活用した授業についてのアンケート調査では、授業が楽しい、授業がわかりやすいとの回答が8割を超えた。</p>				

事業名	学校給食管理運営業務（学校給食管理運営費）		款項目	（一般）10款1項4目	
担当課	学校管理課		決算書頁	261頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	よりよい学校給食の推進				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	283,397,732	324,626,782	41,229,050	14.5%	326,052,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	283,397,732	324,626,782	41,229,050		326,052,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・調理業務委託のほか、厨房機器などの更新、施設設備改修工事を行った。</p> <p>・「宗像市立小中学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の改訂を行うとともに、調理業務委託業者に対して適正に指導を行い、安全・安心な給食を提供した。</p>				

事業名	教育政策振興事業（教育政策振興事業費）		款項目	（一般）10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	265頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	5,542,179	5,249,651	292,528	5.3%	6,181,000
国県支出金	11,000	0	11,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,531,179	5,249,651	281,528		6,181,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・教職員向け研修会、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトなどを実施し、教職員の資質向上を図った。そのうち、市教育委員会主催の研修会を99回実施した。小学校教員の英語力向上のための新たな取組みとして、福岡教育大学英語習得院の講座受講に係る経費助成を行った。</p>				

事業名	小中一貫教育推進事業（小中一貫教育推進事業費）		款項目	（一般）10款1項6目	
担当課	教育政策課		決算書頁	267頁	
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	15,161,516	14,954,883	206,633	1.4%	16,062,000
国県支出金	1,262,000	3,552,000	2,290,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	13,899,516	11,402,883	2,496,633		16,062,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・第 期小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施し、「自立しかかわりを深める子ども」の育成に取り組んだ。学園コーディネーターを1名増員し、5中学校区に配置を行い、学校・家庭・地域の連携強化を図った。また、中央中学校区と河東中学校区に、小中一貫教育の研究指定を新たに行うとともに、2年目となる大島中学校区及び日の里中学校区にて研究発表を行った。</p> <p>・小中学校にて交流授業の取り組みなどを推進させるため、3校に公用車を配備し、合計で14台となった。</p>				

事業名	世界遺産学習推進事業（世界遺産学習推進事業費）	款項目	(一般)10款1項6目		
担当課	教育政策課	決算書頁	267頁		
施策名	教育活動の充実				
施策区分	学校教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	-	1,640,590	1,640,590	皆増	3,026,000
国県支出金	-	0	0		0
市債	-	0	0		0
その他	-	0	0		0
一般財源	-	1,640,590	1,640,590		3,026,000
翌年度繰越額	-	0			
実績	<p>・全ての小中学校において世界遺産学習に取り組むため、宗像市世界遺産学習検討委員会を設置し、計8回の検討会を行い、カリキュラム作成などを行った。また、世界遺産学習連絡協議会への加入も行った。加えて、昨年度に引き続き、小学校(14校)に対し、世界遺産学習の校外学習に係るバス代を助成した。</p>				

事業名	幼児教育振興事業（幼児教育振興事業費）	款項目	(一般)10款1項7目		
担当課	子ども育成課	決算書頁	271頁		
施策名	子育て環境の充実				
施策区分	安定した保育体制と幼児教育の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	487,823	854,633	366,810	75.2%	1,025,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	487,823	854,633	366,810		1,025,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくため、第3期の幼児教育振興プログラムを策定した。また、第2期の最終年として、幼児教育の充実を図るため、幼児教育に関するパンフレットなどの効果的配布や保育参観、統一入学説明会等を行い、保幼小連携の強化を図った。</p> <p>・3歳児までの家庭向けパンフレットを作成するため、ワーキング会議を立ち上げて素案を作成した。</p> <p>・保幼小連携事業や市研修会への参加者数は、年々増加している。小学校を訪問した保幼認の職員数も増加しており、保幼小連携が着実に進んでいる。</p>				

事業名	子どもの居場所づくり事業（子どもの居場所づくり事業費）	款項目	(一般)10款1項7目		
担当課	子ども育成課	決算書頁	271頁		
施策名	子どもの健やかな成長				
施策区分	子どもの体験と交流の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	7,073,535	8,088,146	1,014,611	14.3%	8,185,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	7,073,535	8,088,146	1,014,611		8,185,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・コミュニティ運営協議会や市民活動団体と協働し、地域での子どもの居場所づくりを進めるとともに、居場所づくりに関わる人材の育成を行った。放課後プレーパークや出張プレーパークの拡充やコミュニティ運営協議会による子どもの居場所の整備を支援した。</p> <p>・子どもの居場所の広がり他に「地域の子どもは地域で育てる」気運の醸成につながった。</p>				

事業名	子ども育成推進事業（子ども育成推進事業費）		款項目	（一般）10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	273頁	
施策名	子どもの健やかな成長				
施策区分	子どもの権利を守るための支援				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	2,045,060	1,936,869	108,191	5.3%	2,239,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	2,045,060	1,936,869	108,191		2,239,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・全小中学校の全学級での子どもの権利に関する授業の実施、街頭啓発など、子ども基本条例の啓発・普及を行った。</p> <p>・「子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗については、次世代育成支援対策審議会（年2回）を開催し、外部評価を受けて適正な進行管理を行った。</p>				

事業名	グローバル人材育成推進事業（グローバル人材育成推進事業費）		款項目	（一般）10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	273頁	
施策名	グローバル人材の育成と国際交流の推進				
施策区分	グローバル人材の育成				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	14,443,379	14,577,004	133,625	0.9%	15,494,000
国県支出金	0	200,000	200,000		0
市債	0	0	0		0
その他	2,042,000	1,873,000	169,000		2,060,000
一般財源	12,401,379	12,504,004	102,625		13,434,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・英語などを使った体験事業では、海外派遣研修(ニュージーランド15人/カナダ5人)、むなかたガイド(延べ173人、研修含む)を行った。</p> <p>・イングリッシュ・サマーキャンプでの宿泊型50人に加え、新たに参加しやすい日帰り型のイングリッシュ・デイキャンプを実施して47人が参加した。</p> <p>・郷土の歴史や文化を学ぶ宗像歴史未来塾では12人が参加し絵本を作製した。</p> <p>・グローバル人材育成協議会を3回開催して、産学官民の連携とグローバル人材の育成の推進について協議を行った。</p> <p>・留学生や市を訪問する外国人と交流し外国語を使う事業拡充により参加者が増加した。市民が多くの外国人と交流することで異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力を養った。</p>				

事業名	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども総合プラン事業費）		款項目	（一般）10款1項7目	
担当課	子ども育成課		決算書頁	275頁	
施策名	子どもの健やかな成長				
施策区分	子どもの体験と交流の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算 増減額 増減率		平成28年度 当初予算額
事業費	600,000	2,500,988	1,900,988	316.8%	3,600,000
国県支出金	400,000	1,667,000	1,267,000		2,400,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	200,000	833,988	633,988		1,200,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、各種事業をコミュニティ運営協議会などと協働で実施した。</p>				

事業名	小学校施設改修事業（小学校施設改修事業費）		款項目	（一般）10款2項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	277頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	221,545,289	214,515,057	7,030,232	3.2%	222,558,000
国県支出金	49,265,000	0	49,265,000		3,900,000
市債	106,800,000	139,100,000	32,300,000		144,600,000
その他	0	0	0		0
一般財源	65,480,289	75,415,057	9,934,768		74,058,000
翌年度繰越額	0	641,311,000			
実績	<p>・地島小大規模改造第1期工事(体育館)、日の里東小体育館トイレ等改修工事、河東小エレベーター設置工事、玄海東小外壁改修工事、赤間西小プール附属棟防水改修工事などの改修事業を行った。</p> <p>・小学校の児童及び学校関係者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。</p>				

事業名	中学校施設改修事業（中学校施設改修事業費）		款項目	（一般）10款3項1目	
担当課	学校管理課		決算書頁	281頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	149,570,012	43,362,514	106,207,498	71.0%	58,017,000
国県支出金	6,201,000	0	6,201,000		0
市債	91,100,000	18,400,000	72,700,000		26,600,000
その他	0	0	0		0
一般財源	52,269,012	24,962,514	27,306,498		31,417,000
翌年度繰越額	0	172,000,000			
実績	<p>・自由ヶ丘中プール全面塗装工事、河東中擁壁補強工事などの改修事業を行うとともに、河東中大規模改造工事の実施設計を行った。</p> <p>・中学校の生徒及び学校関係者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。</p>				

事業名	城山中学校整備事業（城山中学校整備事業費）		款項目	（一般）10款3項3目	
担当課	学校管理課		決算書頁	285頁	
施策名	教育環境の充実				
施策区分	学校施設の充実				
	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	対前年度決算		平成28年度 当初予算額
			増減額	増減率	
事業費	3,338,160	1,674,000	1,664,160	49.9%	4,000,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,338,160	1,674,000	1,664,160		4,000,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・庁内の検討会議において、改築の方向性について議論を進め、課題の整理・調整を図った。</p>				

事業名	市民図書館事業（市民図書館事業費）		款項目	（一般）10款5項5目	
担当課	図書課		決算書頁	299頁	
施策名	生涯を通じた学習の振興				
施策区分	市民に身近な図書館づくり				
	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成28年度 当初予算額(円)
事業費	75,705,661	82,093,770	6,388,109	8.4%	82,374,000
国庫支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	252,288	225,583	26,705		302,000
一般財源	75,453,373	81,868,187	6,414,814		82,072,000
翌年度繰越額	0	0			
実績	<p>・市民の生涯学習、読書支援及び生活情報入手拠点施設として、幅広く資料を収集し提供した。</p> <p>・「宗像市読書のまちづくり推進計画」キックオフ事業として講演会、本の屋台プロジェクトを実施した。また、計画に沿って各種事業を実施することで、市民の読書活動の推進を図った。</p> <p>・新図書館管理システムを6月から稼働開始したが、システム更新による休館日増により、市民図書館の貸出数、イベント参加者数は減少した。</p>				

議会事務局

一般会計 決算額	2億4,531万円
-------------	-----------

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
部長	理事			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1		議事調査課	5					0	5	6	100.0

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

会計課

一般会計 決算額	4,869万円
-------------	---------

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
部長	理事			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1		会計課	3					0	3	4	100.0

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

監査委員事務局

一般会計 決算額	4,182万円
-------------	---------

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
部長	理事			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1		監査委員事務局	4					0	4	5	125.0

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

農業委員会

一般会計 決算額	4,810万円
-------------	---------

経営資源 職員数(平成29年3月31日現在)

部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
部長	理事			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
		農業委員会事務局	2		2			2	4	4	100.0

市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

平成 2 8 年度

決算の概要

1 決算額

Point!

全会計の決算規模

【総計】 歳入 597億2,651万円 前年度比 14億7,545万円減 (2.4%)

歳出 588億8,621万円 前年度比 17億2,873万円減 (2.9%)

【純計】 歳入 567億 40万円 前年度比 14億2,193万円減 (2.4%)

歳出 558億6,009万円 前年度比 16億7,521万円減 (2.9%)

普通会計 【総計】 歳入 340億4,432万円 前年度比 23億7,050万円減 (6.5%)

歳出 332億8,203万円 前年度比 26億3,631万円減 (7.3%)

うち一般会計 歳入 340億2,808万円 前年度比 23億7,672万円減 (6.5%)

歳出 332億7,273万円 前年度比 26億3,884万円減 (7.3%)

その他特別会計 歳入 224億8,192万円 前年度比 10億2,685万円増 (+4.8%)

【総計】 歳出 218億7,921万円 前年度比 10億1,521万円増 (+4.9%)

渡船事業特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)、漁業集落排水処理施設事業特別会計の増による増加

公営企業会計 歳入 32億 27万円 前年度比 1億3,180万円減 (4.0%)

【総計】 歳出 37億2,497万円 前年度比 1億 764万円減 (2.8%)

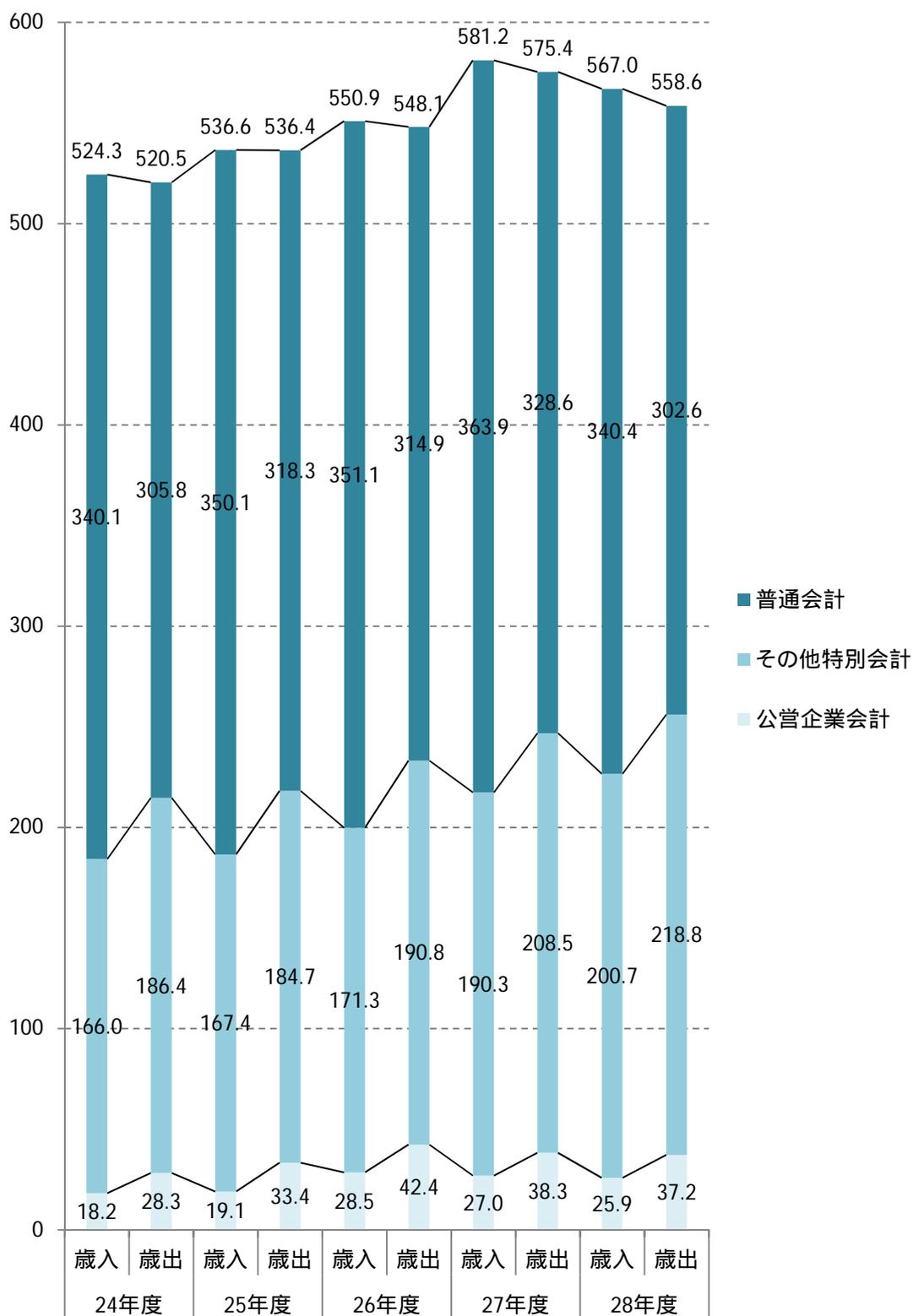
表1 会計別決算状況の推移【総計額】

(単位：百万円、%)

会計名		27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	36,405	34,028	2,377	6.5
	歳出	35,912	33,273	2,639	7.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	10	16	6	60.0
	歳出	7	9	2	28.6
国民健康保険特別会計(事業勘定)	歳入	12,202	12,268	66	0.5
	歳出	11,830	11,886	56	0.5
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	歳入	77	75	2	2.6
	歳出	75	74	1	1.3
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,462	1,497	35	2.4
	歳出	1,418	1,454	36	2.5
介護保険特別会計(保険事業勘定)	歳入	7,041	7,446	405	5.8
	歳出	6,871	7,271	400	5.8
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	歳入	50	46	4	8.0
	歳出	46	44	2	4.3
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	47	48	1	2.1
	歳出	47	48	1	2.1
渡船事業特別会計	歳入	431	838	407	94.4
	歳出	431	838	407	94.4
漁業集落排水処理施設事業特別会計	歳入	145	264	119	82.1
	歳出	145	264	119	82.1
下水道事業会計	歳入	3,332	3,200	132	4.0
	歳出	3,833	3,725	108	2.8
合計	歳入	61,202	59,726	1,476	2.4
	歳出	60,615	58,886	1,729	2.9

グラフ 1 会計別決算状況の推移【純計額】

(億円)



(詳細データは56ページ)

2 歳入（普通会計）

Point!

歳入決算額 340億 565万円

前年度比 23億7,068万円減（6.5%）

自主財源

140億 690万円

前年度比 11億4,186万円減（7.5%）

寄附金及び市税の増の一方、繰入金の減による減少

依存財源

199億9,875万円

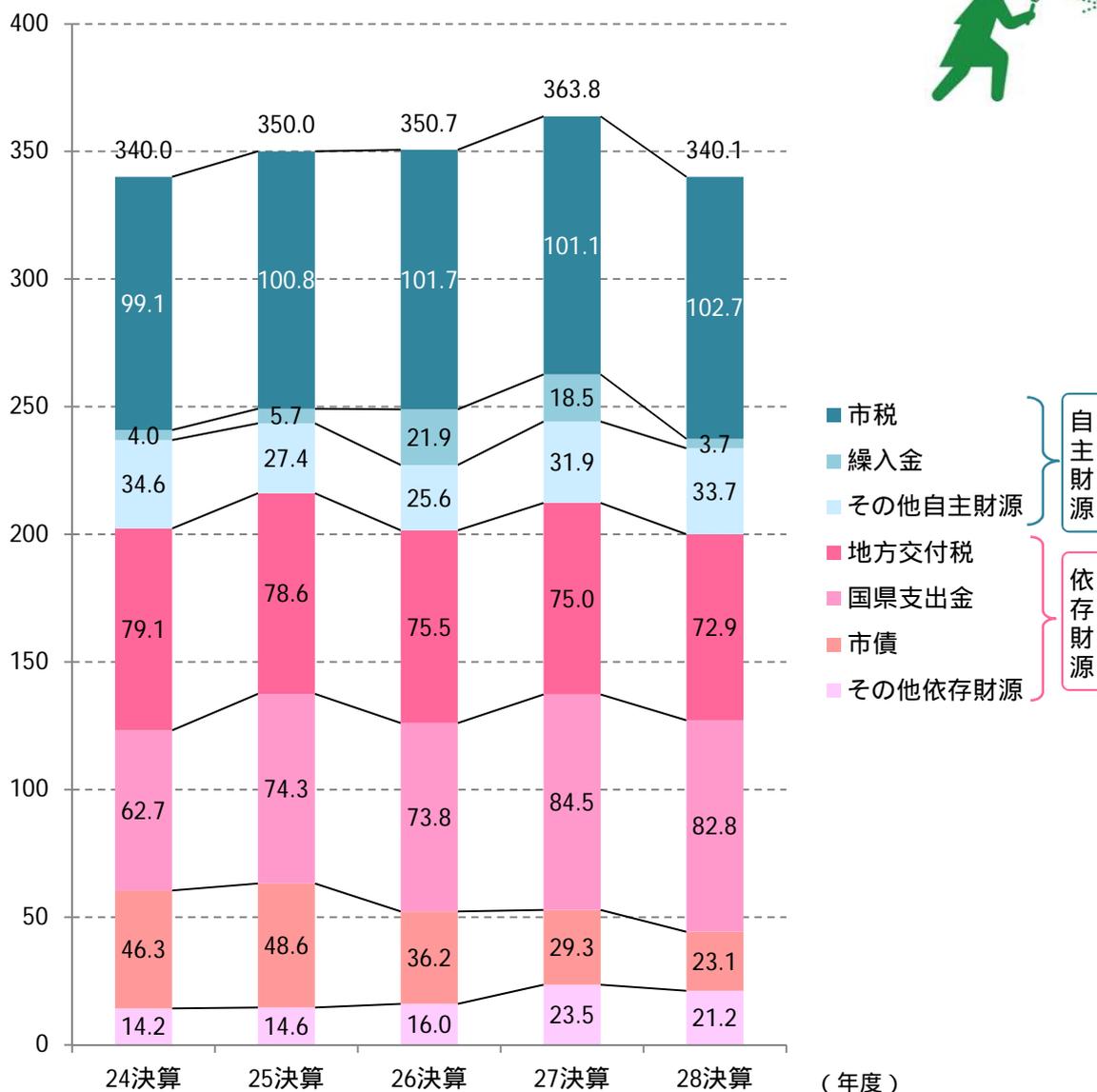
前年度比 12億2,882万円減（5.8%）

市債及び国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金の減による減少

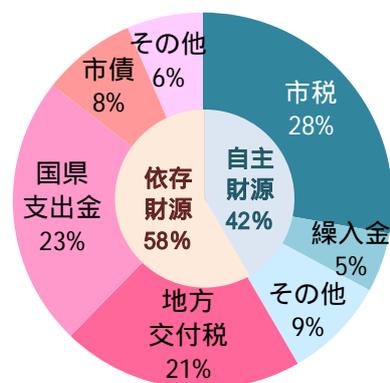
（注）決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入決算額の構成割合
【27年度決算】



【28年度決算】

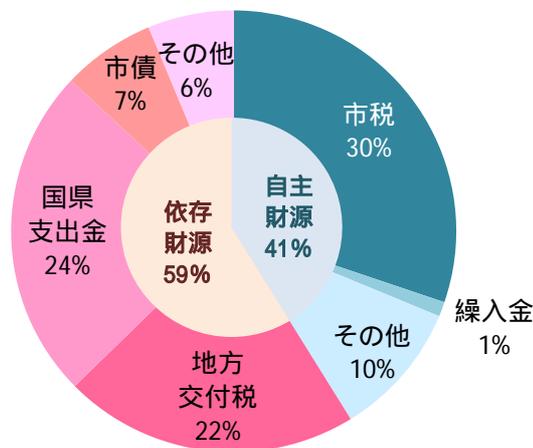


表2 歳入決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)
自主財源	市税	↑ 102億7,376万円 + 1億6,369万円 (+ 1.6%)	固定資産税 5,916万円 市民税(個人) 4,862万円 市民税(法人) 3,706万円 軽自動車税 2,990万円 たばこ税 1,435万円
	繰入金	↓ 3億6,488万円 14億8,588万円 (80.3%)	財政調整基金 11億5,000万円 減債基金 3億2,000万円
	その他	↑ 33億6,826万円 + 1億8,033万円 (+ 5.7%)	寄附金 3億9,167万円 繰越金 1億9,405万円
依存財源	地方交付税	↓ 72億9,179万円 2億745万円 (2.8%)	普通交付税 1億7,512万円 特別交付税 3,233万円
	国県支出金	↓ 82億7,312万円 1億7,641万円 (2.1%)	【国庫支出金】 2億8,879万円
			年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 3億4,452万円
			地方創生加速化交付金 7,534万円
			社会資本整備総合交付金 3億3,545万円
			地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 2億3,980万円
			臨時福祉給付金給付事業費補助金 6,192万円
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,431万円
			【県支出金】 1億1,238万円
			漁港整備事業補助金 1億2,993万円
			地域密着型施設等整備補助金 6,000万円
			参議院議員通常選挙執行委託金 3,059万円
			障害者介護給付費 3,011万円
障害児施設給付費 2,708万円			
保育事業費 1億6,499万円			
市債	↓ 23億1,230万円 6億1,990万円 (21.1%)	公営住宅建設事業債 3億3,580万円 臨時財政対策債 2億8,960万円	
その他	↓ 21億2,154万円 2億2,506万円 (9.6%)	地方消費税交付金 1億6,354万円 株式等譲渡所得割交付金 3,498万円 配当割交付金 2,658万円	

(関連データは60ページ)

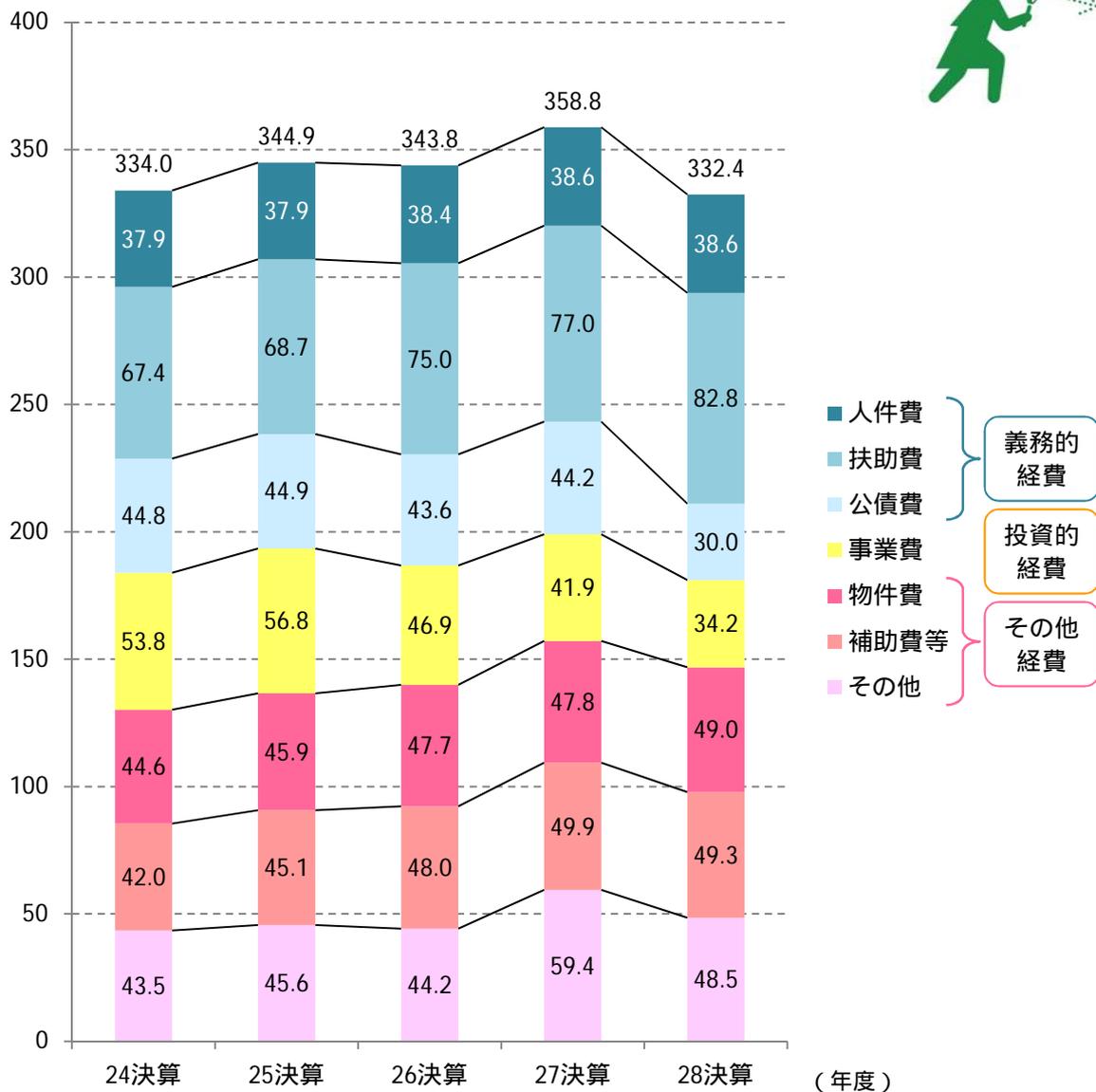
3 歳出（普通会計）

Point!	歳出決算額 332億4,336万円	前年度比	26億3,649万円減 (7.3%)
義務的経費	151億3,725万円	前年度比	8億4,410万円減 (5.3%) 扶助費の増の一方、公債費の減による減少
投資的経費	34億2,713万円	前年度比	7億6,767万円減 (18.3%) 市営住宅建替事業費及び保育所施設整備費補助金の減による減少
その他経費	146億7,898万円	前年度比	10億2,472万円減 (6.5%) 公共施設等維持更新基金積立金の減による減少

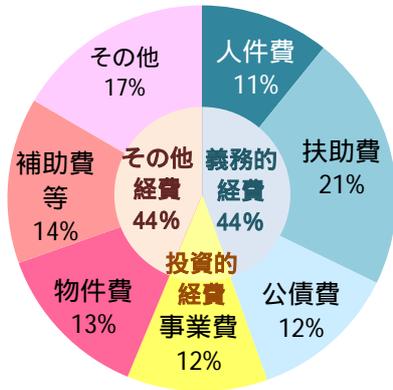
(注) 決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出決算額の構成割合
【27年度決算】



【28年度決算】

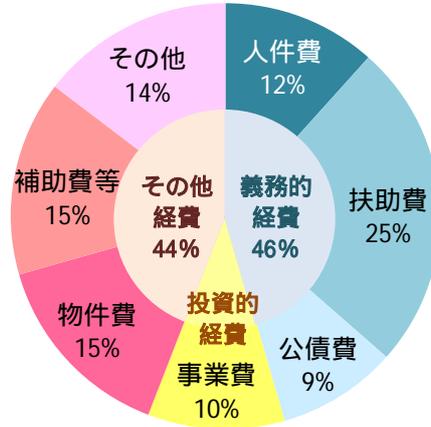


表3 歳出決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)	
義務的経費	人件費 ↓	38億5,851万円 287万円 (0.1%)	期末勤動手当 2,434万円 国勢調査員・指導員報酬 2,895万円	
	扶助費 ↑	82億8,010万円 + 5億8,172万円 (+ 7.6%)	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 2億4,621万円 保育所・認定こども園保育実施委託料 1億9,552万円 障害者介護給付費 1億5,100万円	
	公債費 ↓	29億9,864万円 14億2,295万円 (32.2%)	償還元金 3,460万円 償還利子 4,424万円 繰上償還元金 14億1,330万円	
	投資的経費	事業費 ↓	34億2,713万円 7億6,767万円 (18.3%)	漁港整備事業費 2億3,084万円
				市営住宅建替事業費 4億8,219万円
				保育所施設整備費補助金 2億 856万円
宗像ユリックス施設改修事業費 1億4,608万円				
離島体験交流施設整備事業費 1億2,660万円				
その他経費	物件費 ↑	48億9,521万円 + 1億1,628万円 (+ 2.4%)	学校情報化事業費 3,675万円 予防接種事業費 3,053万円 財産管理費 1,759万円	
	補助費等 ↓	49億3,306万円 5,325万円 (1.1%)	ふるさと寄附謝礼代 1億6,240万円 消費喚起型商品券発行事業費 9,535万円 玄界環境組合負担金 1億1,446万円	
	その他 ↓	48億5,071万円 10億8,774万円 (18.3%)	【積立金】 12億8,259万円	
			公共施設等維持更新基金積立金 13億8,503万円	
			【投資及び出資金貸付金】 1億3,529万円	
			宗像市土地開発公社貸付金 7,062万円	
			宗像地区事務組合出資金(水道) 6,527万円	
			【繰出金】 1億 901万円	
			後期高齢者医療特別会計に係る繰出金 1億2,346万円	
			渡船事業特別会計繰出金 4,697万円	
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 7,837万円				

(関連データは61ページ)

4 社会保障関係経費（普通会計）

Point! 社会保障関係経費 116億 277万円
 前年度比 6億7,540万円増 (+6.2%)

扶助費 82億8,010万円 前年度比 5億8,172万円増 (+7.6%)

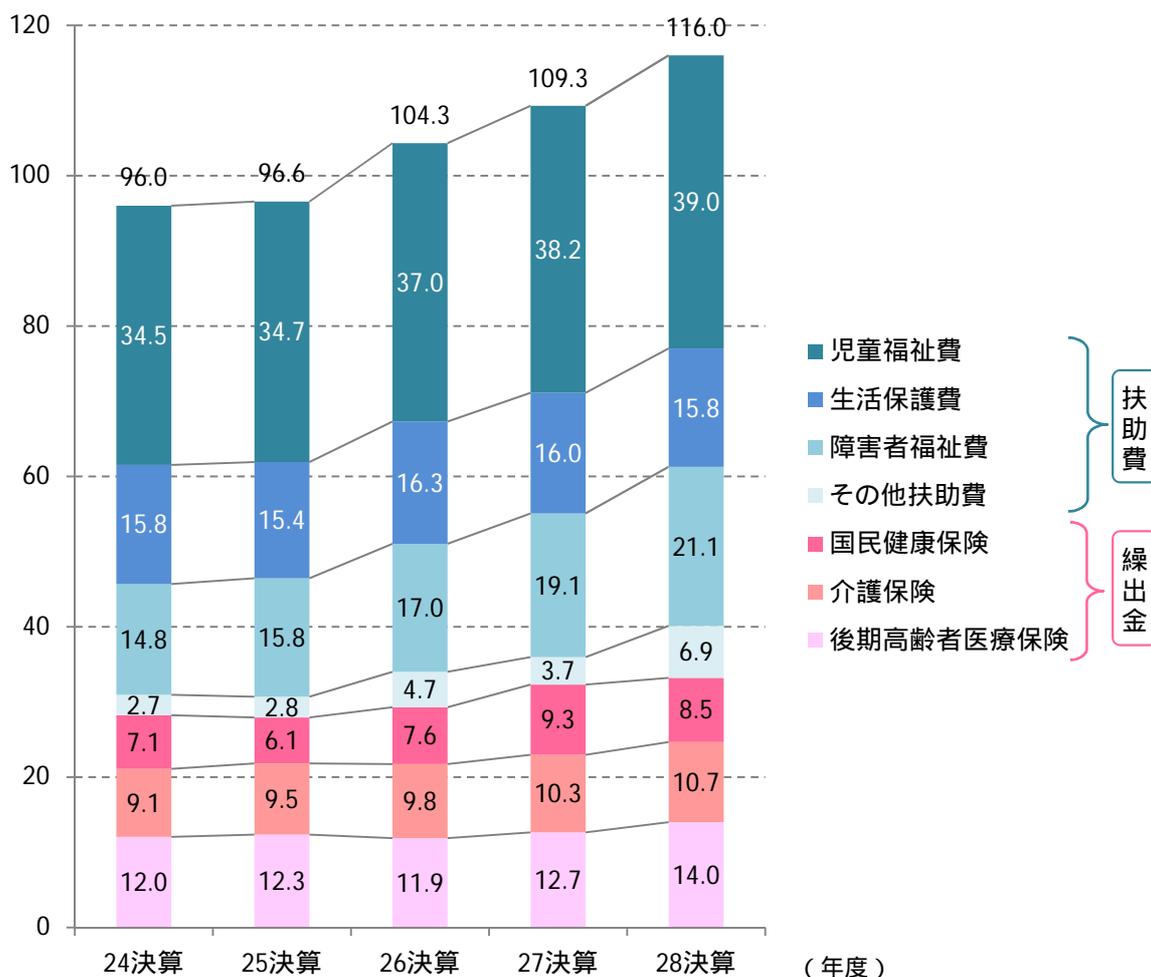
- ・ 児童福祉費 39億 12万円 8,350万円増 (+2.2%)
- ・ 生活保護費 15億7,661万円 2,675万円減 (-1.7%)
- ・ 障害者福祉費 21億1,182万円 2億 68万円増 (+10.5%)

繰出金 33億2,267万円 前年度比 9,368万円増 (+2.9%)

- ・ 国民健康保険 8億5,622万円 7,644万円減 (-8.2%)
- ・ 介護保険 10億6,735万円 3,640万円増 (+3.5%)
- ・ 後期高齢者医療 13億9,910万円 1億3,372万円増 (+10.6%)

グラフ6 社会保障関係経費の推移

(億円)



5 基金残高（普通会計）

Point! 基金残高 194億8,267万円 前年度比 3億8,663万円増 (+2.0%)

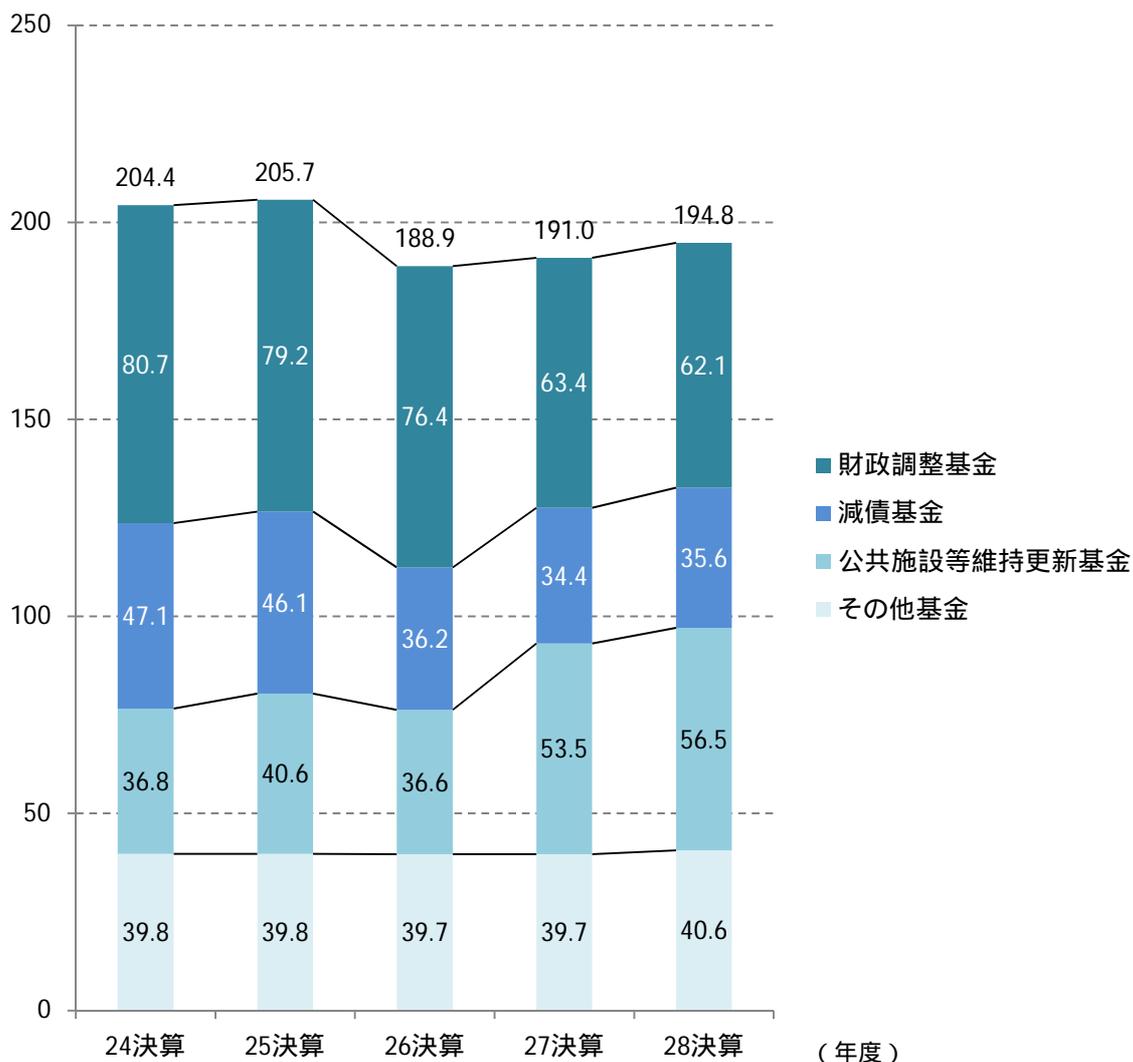
・ 財政調整基金	62億1,506万円	1億2,962万円減	(-2.0%)
・ 減債基金	35億5,952万円	1億1,792万円増	(+3.4%)
・ 公共施設等維持更新基金	56億4,525万円	2億9,897万円増	(+5.6%)

取崩額 3億9,488万円 前年度比 14億5,827万円減 (-78.7%)
 財政調整基金及び減債基金取崩の減による減少

積立額 7億8,151万円 前年度比 12億8,259万円減 (-62.1%)
 公共施設等維持更新基金積立金の減による減少

グラフ7 基金残高の推移

(億円)



(詳細データは57ページ)

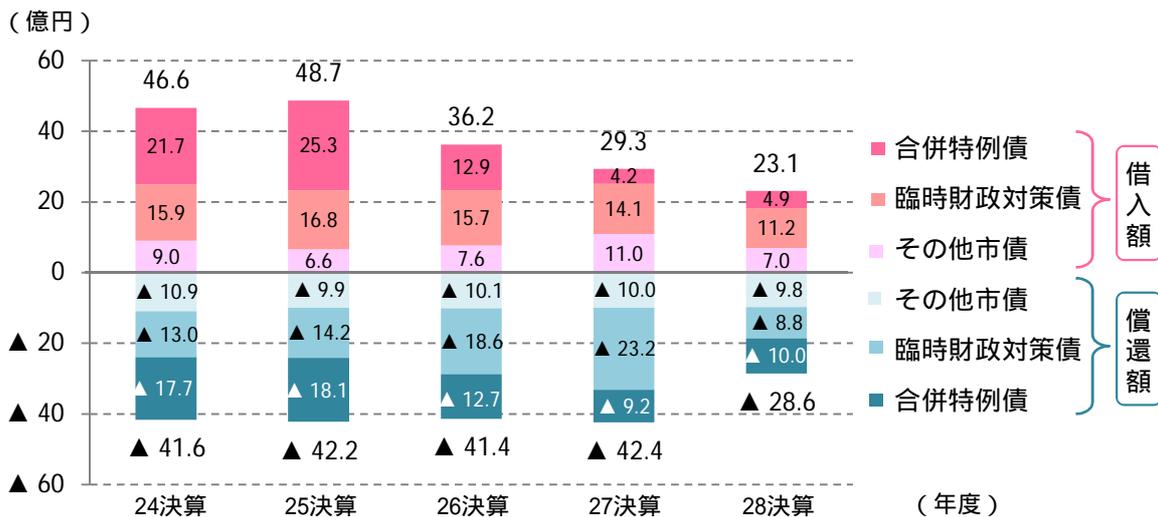
6 市債残高（普通会計）

Point! 市債残高 250億 263万円 **前年度比** 5億4,692万円減（ 2.1%）

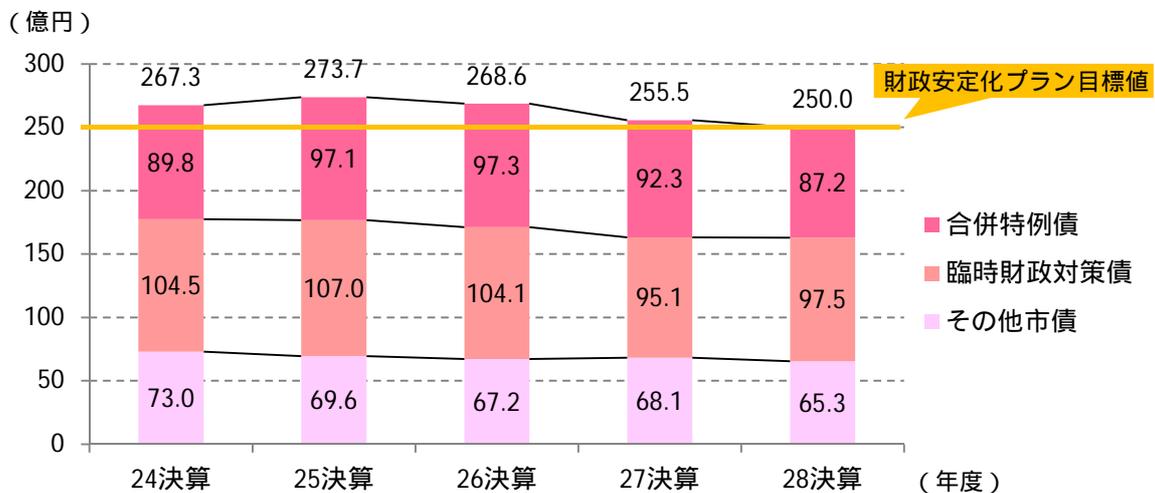
償還額 28億5,922万円 **前年度比** 13億7,974万円減（ 32.5%）
 ・ 繰上償還分 204万円 14億1,330万円減（ 99.9%）
 ・ 定時償還分 28億5,718万円 3,357万円増（ +1.2%）

借入額 23億1,230万円 **前年度比** 6億1,990万円減（ 21.1%）
 ・ 合併特例債 4億8,890万円 6,550万円増（ +15.5%）
 ・ 臨時財政対策債 11億2,370万円 1億5,230万円減（ 20.5%）

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



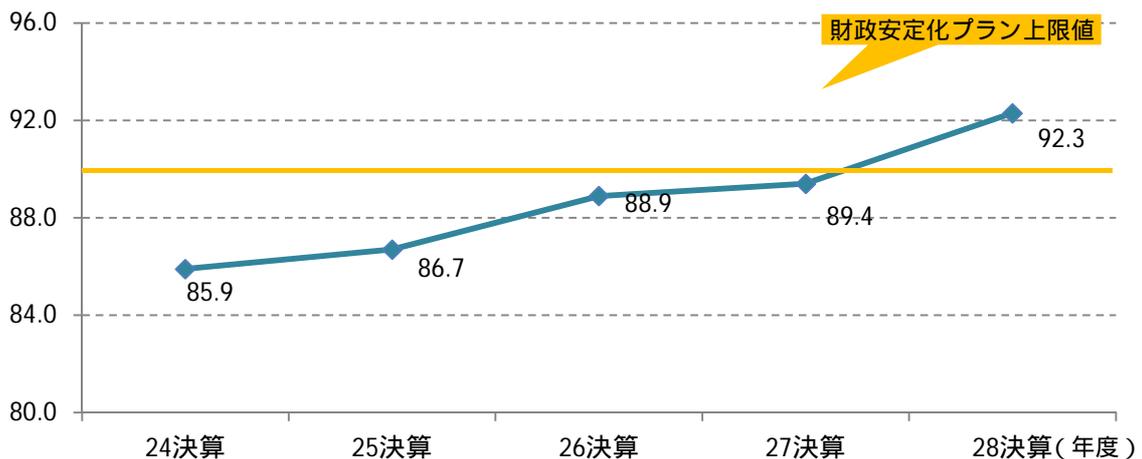
（詳細データは58ページ）

7 財政指標（普通会計）

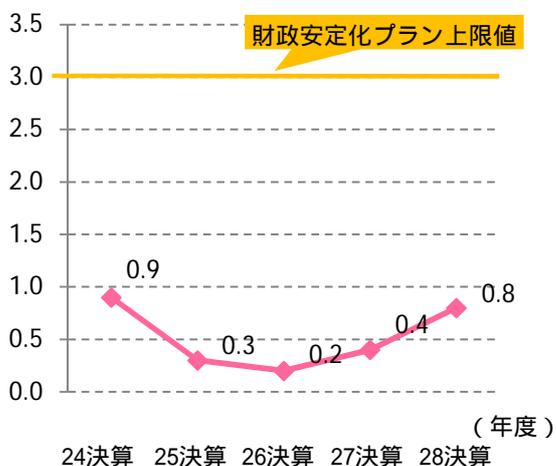
Point! 経常収支比率、実質公債費比率が上昇

経常収支比率	92.3%	前年度比	2.9ポイント増
【プラン目標値】	90.0%以下		
普通交付税及び臨時財政対策債、地方消費税交付金の減、扶助費及び繰出金の増による増加			
実質公債費比率	0.8%	前年度比	0.4ポイント増
【プラン目標値】	3.0%以下		
平成26年度市債借入に伴う元利償還金の増加による増加			
市債残高	250億 263万円	前年度比	5億4,692万円減
【プラン目標値】	250億円以下		
繰上償還を実施しなかったものの、借入額の減による減少			

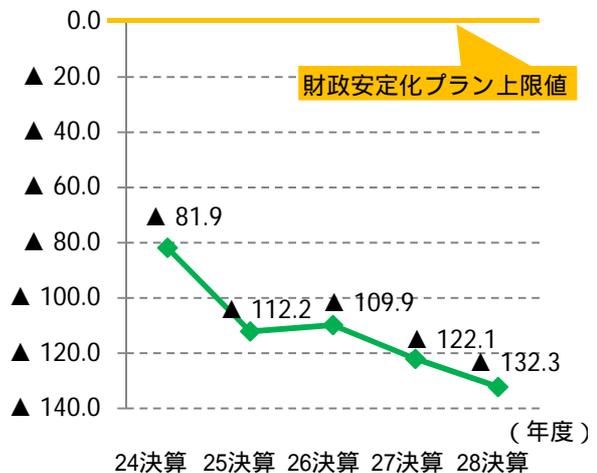
グラフ10 経常収支比率の推移



グラフ11 実質公債費比率の推移



グラフ12 将来負担比率の推移



平成 2 8 年度

資料編

資料1 会計別決算額

(単位：百万円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率	
一 般 会 計	歳入	33,990	33,990	34,995	34,995	35,098	35,098	36,405	36,377	34,028	6.5	34,028	6.5
	歳出	33,397	30,569	34,494	31,824	34,410	31,481	35,912	32,860	33,273	7.3	30,247	8.0
	差引	593	3,421	501	3,171	688	3,617	493	3,517	755	53.1	3,781	7.5
住 宅 新 築 資 金 等 業 計 貸 特 別 事 業 会 計	歳入	16	16	14	14	13	13	10	10	16	60.0	16	60.0
	歳出	11	11	9	9	10	10	7	7	9	28.6	9	28.6
	差引	5	5	5	5	3	3	3	3	7	133.3	7	133.3
普 通 会 計 小 計	歳入	34,006	34,006	35,009	35,009	35,111	35,111	36,415	36,387	34,044	6.5	34,044	6.4
	歳出	33,408	30,580	34,503	31,833	34,420	31,491	35,919	32,867	33,282	7.3	30,256	7.9
	差引	598	3,426	506	3,176	691	3,620	496	3,520	762	53.6	3,788	7.6
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	9,977	9,268	10,196	9,593	10,483	9,738	12,202	11,279	12,268	0.5	11,423	1.3
	歳出	9,866	9,866	9,993	9,993	10,221	10,221	11,830	11,802	11,886	0.5	11,886	0.7
	差引	111	598	203	400	262	483	372	523	382	2.7	463	11.5
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	83	77	77	72	118	108	77	66	75	2.6	63	4.5
	歳出	82	82	76	76	117	117	75	75	74	1.3	74	1.3
	差引	1	5	1	4	1	9	2	9	1	50.0	11	22.2
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	歳入	1,335	1,091	1,355	1,101	1,428	1,157	1,462	1,176	1,497	2.4	1,200	2.0
	歳出	1,293	1,293	1,316	1,316	1,383	1,383	1,418	1,418	1,454	2.5	1,454	2.5
	差引	42	202	39	215	45	226	44	242	43	2.3	254	5.0
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	6,193	5,288	6,511	5,563	6,684	5,699	7,041	6,010	7,446	5.8	6,379	6.1
	歳出	6,139	6,139	6,473	6,473	6,649	6,649	6,871	6,871	7,271	5.8	7,271	5.8
	差引	54	851	38	910	35	950	170	861	175	2.9	892	3.6
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	歳入	35	35	41	41	50	50	50	50	46	8.0	46	8.0
	歳出	33	33	36	36	46	46	46	46	44	4.3	44	4.3
	差引	2	2	5	5	4	4	4	4	2	50.0	2	50.0
宗 像 市 ・ 福 津 市 会 計 特 別 勘 定 審 査 会 計	歳入	36	36	41	41	46	46	47	47	48	2.1	48	2.1
	歳出	36	36	41	41	46	46	47	47	48	2.1	48	2.1
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
渡 船 事 業 計 特 別 会 計	歳入	628	462	410	294	493	289	431	360	838	94.4	720	100.0
	歳出	628	628	410	410	493	493	431	431	838	94.4	838	94.4
	差引	0	166	0	116	0	204	0	71	0	-	118	66.2
特 定 環 境 保 全 等 業 計 特 別 会 計	歳入	570	347	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出	570	570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差引	0	223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 業 計 特 別 会 計	歳入	-	-	117	41	123	42	145	47	264	82.1	188	300.0
	歳出	-	-	117	117	123	123	145	145	264	82.1	264	82.1
	差引	-	-	0	76	0	81	0	98	0	-	76	22.4
下 水 道 事 業 会 計	歳入	2,398	1,823	2,577	1,909	3,484	2,851	3,332	2,700	3,200	4.0	2,589	4.1
	歳出	2,826	2,826	3,343	3,343	4,238	4,238	3,833	3,833	3,725	2.8	3,725	2.8
	差引	428	1,003	766	1,434	754	1,387	501	1,133	525	4.8	1,136	0.3
合 計	歳入	55,261	52,433	56,334	53,664	58,020	55,091	61,202	58,122	59,726	2.4	56,700	2.4
	歳出	54,881	52,053	56,308	53,638	57,736	54,807	60,615	57,535	58,886	2.9	55,860	2.9
	差引	380	380	26	26	284	284	587	587	840	43.1	840	43.1

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)

ただし、25年度は特定環境保全公共下水道事業の法適化に伴う特例的収支(税抜き)を含む。

(注2) 純計額は一般会計と普通会計以外の会計間の繰入繰出額を差し引いた金額。

詳細は資料8 一般会計からの繰入金等を参照。

資料2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	基金名称	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
						取崩額	積立額	
普 通 会 計		20,436,434	20,574,799	18,885,081	19,096,034	394,878	781,509	19,482,665
一 般 会 計		20,265,035	20,399,400	18,702,682	18,910,135	394,878	777,509	19,292,766
	財 政 調 整 基 金	8,070,855	7,920,095	7,643,637	6,344,680	350,000	220,378	6,215,058
	減 債 基 金	4,536,231	4,439,174	3,432,076	3,255,698	30,000	143,923	3,369,621
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	3,683,753	4,064,206	3,662,273	5,346,280	0	298,972	5,645,252
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	432,050	431,174	429,625	427,904	2,019	520	426,405
	元 氣 な ま ち づ く り 基 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000
	離 島 振 興 基 金	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	35,976	28,400	26,346	25,483	5,000	32	20,515
	ふ る さ と 基 金	4,170	14,351	6,725	8,090	7,859	113,684	113,915
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	171,399	175,399	182,399	185,899	0	4,000	189,899
	減 債 基 金	171,399	175,399	182,399	185,899	0	4,000	189,899
そ の 他 特 別 会 計		284,475	215,083	168,055	208,547	0	534,425	742,972
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	0	0	34,970	0	323,285	358,255
	国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	0	0	0	34,970	0	323,285	358,255
	介 護 保 険 特 別 会 計	284,475	215,083	168,055	173,577	0	211,140	384,717
	介 護 給 付 費 支 払 基 金	284,475	215,083	168,055	173,577	0	211,140	384,717
宗 像 市 合 計		20,720,909	20,789,882	19,053,136	19,304,581	394,878	1,315,934	20,225,637

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	677,446	677,942	649,430	564,820			470,433
宗 像 地 区 事 務 組 合	228,032	204,646	203,298	196,858			197,063
自 治	194,520	194,226	193,857	187,251			186,464
消 防	23,771	0	0	0			0
清 掃	9,741	10,420	9,441	9,607			10,599
玄 界 環 境 組 合 (宗 像 清 掃 工 場)	449,414	473,296	446,132	367,962	95,714	1,122	273,370
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	21,398,355	21,467,824	19,702,566	19,869,401			20,696,070

（注）宗像地区事務組合については年度末残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,281	96,473	96,486	96,449			96,657
宗 像 市	215	215	197	200			209
一 部 事 務 組 合	7	7	7	6			5
合 計	222	223	204	206			214

資料3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
					償還額	借入額	
普 通 会 計	26,727,816	27,372,279	26,856,292	25,549,542	2,859,215	2,312,300	25,002,627
一 般 会 計	26,712,531	27,360,536	26,847,054	25,542,927	2,854,432	2,312,300	25,000,795
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	15,285	11,743	9,238	6,615	4,783	0	1,832
そ の 他 の 特 別 会 計	4,215,297	707,977	640,321	574,526	63,856	443,000	953,670
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	5,432	4,998	10,059	9,255	1,591	0	7,664
渡 船 事 業 特 別 会 計	590,690	536,799	473,505	414,117	52,481	361,700	723,336
特定環境保全等下水道事業 特 別 会 計	3,619,175						
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計		166,180	156,757	151,154	9,784	81,300	222,670
公 営 企 業 会 計	9,636,605	12,435,346	11,889,527	11,226,979	958,431	190,700	10,459,248
下 水 道 事 業 会 計	9,636,605	12,435,346	11,889,527	11,226,979	958,431	190,700	10,459,248
宗 像 市 合 計	40,579,718	40,515,602	39,386,140	37,351,047	3,881,502	2,946,000	36,415,545

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	8,754,969	6,387,287	5,629,680	4,594,075			4,060,307
宗 像 地 区 事 務 組 合	4,650,370	3,134,121	3,238,763	3,067,370			3,037,457
自 治	111,599	105,508	99,291	92,944			86,465
消 防	125,970	124,714	341,812	359,493			439,283
水 道	3,303,685	2,812,155	2,605,493	2,392,503			2,286,742
簡 易 水 道	1,109,116	91,744	192,167	222,430			224,967
玄 海 環 境 組 合 （ 宗 像 清 掃 工 場 ）	4,104,599	3,253,166	2,390,917	1,526,705	802,255	298,400	1,022,850
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	49,334,687	46,902,889	45,015,820	41,945,122			40,475,852

（注）宗像地区事務組合については年度末残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,281	96,473	96,486	96,449			96,657
宗 像 市	421	420	408	387			377
一 部 事 務 組 合	91	66	58	48			42
合 計	512	486	466	435			419

資料4 市債残高の状況調書（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	2% 以下	3% 以下	4% 以下	5% 以下	6% 以下	7% 以下	7% 超	28年度 末残高	件数
財 務 省	3,321	69	48	45	1			3,484	173
郵 政 公 社	1,695	118	239	4				2,056	31
地方公共団体金融機構	1,783	153	32	13	2			1,983	71
市 中 銀 行 （ 福 岡 銀 行 ほ か ）	14,787							14,787	53
そ の 他 の 金 融 機 関 （ JA宗像・遠信・福中信 ）	1,151							1,151	10
保 険 会 社									
市場公募債（かのこ債）	800							800	4
共 済 組 合 等	742							742	8
計	24,279	340	319	62	3			25,003	350

資料5 普通会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
自主財源	市 税	9,910,495	1.6	29.1	10,074,666	1.7	28.8	10,169,361	0.9	29.0	10,110,076	0.6	27.8	10,273,762	1.6	30.2
	市 民 税	5,019,809	2.8	14.8	5,072,261	1.0	14.5	5,097,239	0.5	14.5	5,090,120	0.1	14.0	5,175,800	1.7	15.2
	個 人	4,621,814	3.1	13.6	4,632,651	0.2	13.2	4,681,259	1.0	13.3	4,693,118	0.3	12.9	4,741,733	1.0	13.9
	法 人	397,995	0.1	1.2	439,610	10.5	1.3	415,980	5.4	1.2	397,002	4.6	1.1	434,067	9.3	1.3
	固 定 資 産 税	3,798,900	6.5	11.1	3,845,640	1.2	11.0	3,889,792	1.1	11.1	3,825,221	1.7	10.5	3,884,382	1.5	11.4
	軽 自 動 車 税	156,713	2.8	0.5	162,286	3.6	0.5	170,411	5.0	0.5	176,266	3.4	0.5	206,162	17.0	0.6
	市 た ば こ 税	452,321	1.1	1.3	505,906	11.8	1.4	494,982	2.2	1.4	516,949	4.4	1.4	502,597	2.8	1.5
	特 別 土 地 保 有 税	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	都 市 計 画 税	467,912	6.9	1.4	473,313	1.2	1.4	481,087	1.6	1.4	471,696	2.0	1.3	476,840	1.1	1.4
	入 湯 税	14,840	0.1	0.0	15,260	2.8	0.0	35,850	134.9	0.1	29,824	16.8	0.1	27,981	6.2	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	592,965	1.6	1.7	572,460	3.5	1.6	610,516	6.6	1.7	624,964	2.4	1.7	595,240	4.8	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	505,780	1.2	1.5	499,006	1.3	1.4	474,865	4.8	1.4	488,672	2.9	1.3	491,173	0.5	1.4
	財 産 収 入	410,145	14.9	1.2	500,604	22.1	1.4	555,195	10.9	1.6	680,093	22.5	1.9	634,978	6.6	1.9
	寄 附 金	15,635	609.1	0.0	25,926	65.8	0.1	33,996	31.1	0.1	299,756	781.7	0.8	691,424	130.7	2.0
	繰 入 金	399,951	3280.5	1.2	570,159	42.6	1.6	2,197,635	285.4	6.3	1,850,754	15.8	5.1	364,877	80.3	1.1
	繰 越 金	873,132	25.2	2.6	597,687	31.5	1.7	505,982	15.3	1.4	690,539	36.5	1.9	496,484	28.1	1.5
諸 収 入	1,061,438	109.1	3.1	546,505	48.5	1.6	378,772	30.7	1.1	403,908	6.6	1.1	458,961	13.6	1.3	
小 計	13,769,541	3.1	40.5	13,387,013	2.8	38.2	14,926,322	11.5	42.6	15,148,762	1.5	41.6	14,006,899	7.5	41.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	364,177	6.1	1.1	347,324	4.6	1.0	330,557	4.8	0.9	345,825	4.6	0.9	341,907	1.1	1.0
	地方揮発油譲与税	108,308	0.4	0.3	106,115	2.0	0.3	98,980	6.7	0.3	105,046	6.1	0.3	99,869	4.9	0.3
	自動車重量譲与税	255,868	8.6	0.8	241,209	5.7	0.7	231,577	4.0	0.6	240,779	4.0	0.6	242,038	0.5	0.7
	地方道路譲与税	1	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	利 子 割 交 付 金	28,876	16.2	0.1	28,078	2.8	0.1	27,037	3.7	0.1	22,895	15.3	0.1	11,727	48.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	22,388	3.9	0.1	46,645	108.3	0.1	85,877	84.1	0.2	64,876	24.5	0.2	38,301	41.0	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,769	8.0	0.0	70,168	1116.3	0.2	47,882	31.8	0.1	60,433	26.2	0.2	25,455	57.9	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	745,321	0.1	2.2	738,968	0.9	2.1	934,068	26.4	2.7	1,653,942	77.1	4.5	1,490,400	9.9	4.4
	コ ン プ レ ッ シ ョ ン 場 利 用 税 交 付 金	38,253	1.6	0.1	37,099	3.0	0.1	35,478	4.4	0.1	35,433	0.1	0.1	36,064	1.8	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	131,794	44.5	0.4	117,542	10.8	0.3	52,343	55.5	0.2	78,466	49.9	0.2	90,989	16.0	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	57,047	62.3	0.2	59,701	4.7	0.2	64,372	7.8	0.2	66,164	2.8	0.2	68,543	3.6	0.2
	地 方 交 付 税	7,912,584	1.3	23.3	7,856,693	0.7	22.5	7,549,243	3.9	21.5	7,499,245	0.7	20.6	7,291,793	2.8	21.4
	普 通	7,113,039	1.7	20.9	7,102,526	0.1	20.3	6,761,775	4.8	19.3	6,771,537	0.1	18.6	6,596,414	2.6	19.4
	特 別	799,529	1.5	2.4	754,145	5.7	2.2	787,464	4.4	2.2	727,706	7.6	2.0	695,379	4.4	2.0
	震 災 復 興	16	6.7	0.0	22	37.5	0.0	4	81.8	0.0	2	50.0	0.0	0	100.0	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,849	0.9	0.1	18,378	2.5	0.1	16,946	7.8	0.1	18,560	9.5	0.1	18,148	2.2	0.1
国 庫 支 出 金	4,086,156	0.7	12.0	5,116,772	25.2	14.6	5,125,720	0.2	14.6	5,965,035	16.4	16.4	5,676,250	4.8	16.7	
県 支 出 金	2,184,005	6.6	6.4	2,309,064	5.7	6.6	2,257,805	2.2	6.4	2,484,491	10.0	6.8	2,596,871	4.5	7.6	
市 債	4,632,900	37.2	13.6	4,866,600	5.0	13.9	3,619,600	25.6	10.3	2,932,200	19.0	8.1	2,312,300	21.1	6.8	
小 計	20,228,119	5.7	59.5	21,613,032	6.8	61.8	20,146,928	6.8	57.4	21,227,565	5.4	58.4	19,998,748	5.8	58.8	
合 計	33,997,660	4.6	100.0	35,000,045	2.9	100.0	35,073,250	0.2	100.0	36,376,327	3.7	100.0	34,005,647	6.5	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

歳出

(単位：千円、%)

区 分	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,792,173	0.5	11.4	3,789,432	0.1	11.0	3,841,687	1.4	11.2	3,861,384	0.5	10.8	3,858,511	0.1	11.6
	うち職員給	2,420,030	0.8	7.2	2,381,722	1.6	6.9	2,441,745	2.5	7.1	2,441,668	0.0	6.8	2,482,773	1.7	7.5
	扶助費	6,742,277	3.1	20.2	6,864,761	1.8	19.9	7,504,584	9.3	21.8	7,698,380	2.6	21.4	8,280,097	7.6	24.9
	公債費	4,479,086	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0
	元利償還金	4,478,839	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0
	一時借入金利息	247	58.9	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	15,013,536	0.4	45.0	15,148,318	0.9	43.9	15,704,391	3.7	45.7	15,981,353	1.8	44.5	15,137,252	5.3	45.5	
投資的経費	投資的経費	5,380,511	41.7	16.1	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3
	うち人件費	33,072	48.3	0.1	33,072	0.0	0.1	56,128	69.7	0.2	34,735	38.1	0.1	34,912	0.5	0.1
	普通建設事業費	5,367,533	42.1	16.1	5,677,874	5.8	16.5	4,676,700	17.6	13.6	4,185,908	10.5	11.7	3,407,176	18.6	10.2
	うち単独	3,334,806	52.5	10.0	3,040,821	8.8	8.8	2,834,229	6.8	8.2	1,727,592	39.0	4.8	1,724,923	0.2	5.2
	災害復旧事業費	12,978	27.1	0.0	6,190	52.3	0.0	9,116	47.3	0.0	8,896	2.4	0.0	19,955	124.3	0.1
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	5,380,511	41.7	16.1	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	
その他経費	物件費	4,463,339	2.9	13.4	4,586,119	2.8	13.3	4,772,554	4.1	13.9	4,778,934	0.1	13.3	4,895,209	2.4	14.7
	維持補修費	173,942	14.3	0.5	172,666	0.7	0.5	156,221	9.5	0.4	165,235	5.8	0.5	115,784	29.9	0.3
	補助費等	4,197,979	4.8	12.6	4,511,759	7.5	13.1	4,803,552	6.5	14.0	4,986,307	3.8	13.9	4,933,056	1.1	14.8
	積立金	532,804	44.4	1.6	708,524	33.0	2.0	507,917	28.3	1.5	2,034,095	300.5	5.7	751,510	63.1	2.3
	投資及び出資金・貸付金	384,308	25.9	1.1	676,061	75.9	2.0	413,293	38.9	1.2	266,538	35.5	0.7	401,830	50.8	1.2
	繰出金	3,253,554	6.4	9.7	3,006,552	7.6	8.7	3,338,967	11.1	9.7	3,472,577	4.0	9.7	3,581,584	3.1	10.8
	前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	13,005,926	1.1	38.9	13,661,681	5.0	39.6	13,992,504	2.4	40.7	15,703,686	12.2	43.8	14,678,973	6.5	44.2	
合計	33,399,973	5.6	100.0	34,494,063	3.3	100.0	34,382,711	0.3	100.0	35,879,843	4.4	100.0	33,243,356	7.3	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

資料 6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別		性 質 別 内					
		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費
1	議会費	229,604	9,996			5,572	140
2	総務費	1,415,509	1,497,261	474,343	16,065	939,818	8,855
3	民生費	445,977	316,660	141,910	1,149	264,724	8,133,040
4	衛生費	260,667	1,086,769	30,319	892	1,763,952	9,538
5	労働費					11,010	
6	農林水産業費	201,594	105,833	829,394	791	117,011	1,970
7	商工費	165,512	160,984	19,209	1,390	97,142	755
8	土木費	327,052	395,581	1,401,501	73,382	622,584	2,720
9	消防費	39,571	72,535	41,720	1,062	838,348	
10	教育費	781,698	1,249,580	468,780	21,053	272,895	123,079
11	災害復旧費			19,955			
12	公債費		10				
13	予備費						
性質別経費計		3,867,184	4,895,209	3,427,131	115,784	4,933,056	8,280,097
構 成 比 (%)		11.6	14.7	10.3	0.3	14.8	24.9
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,585,436	3,852,669	1,076,209	111,781	4,310,665	2,225,471
	特定財源	281,748	1,042,540	2,350,922	4,003	622,391	6,054,626
前 年 度	決 算 額	3,869,876	4,778,934	4,194,804	165,235	4,986,307	7,698,380
	構 成 比 (%)	10.8	13.3	11.7	0.5	13.9	21.4
対前年度増減額		2,692	116,275	767,673	49,451	53,251	581,717
対前年度増減率 (%)		0.1	2.4	18.3	29.9	1.1	7.6
本年度総額 33,282,029 千円		報 酬 賃 金 給 料 旅 費 職員手当等 共 済 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備品購入費 原 材 料 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費	負 担 金 扶 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金			

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を単純に合算したもの

地方財政状況調査表（決算統計）策定時の純計処理はしていない

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	245,312	0.7	229,744	15,568		
969,751	5,321,602	16.0	1,424,364	2,453,144	474,343	969,751
3,308,485	12,611,945	37.9	8,579,017	582,533	141,910	3,308,485
227,166	3,379,303	10.2	270,205	2,851,613	30,319	227,166
	11,010	0.0		11,010		
	1,256,593	3.8	203,564	223,635	829,394	
180,032	625,024	1.9	166,267	259,516	19,209	180,032
76,067	2,898,887	8.7	329,772	1,091,547	1,401,501	76,067
	993,236	3.0	39,571	911,945	41,720	
	2,917,085	8.8	904,777	1,543,528	468,780	
521	20,476	0.1			19,955	521
3,001,546	3,001,556	9.0	3,001,546	10		
7,763,568	33,282,029	100.0	15,148,827	9,944,049	3,427,131	4,762,022
23.3	100.0		45.5	29.9	10.3	14.3
6,263,703	21,425,934	64.4	8,778,080	8,275,115	1,076,209	3,296,530
1,499,865	11,856,095	35.6	6,370,747	1,668,934	2,350,922	1,465,492
10,224,799	35,918,335		15,993,810	9,930,476	4,194,804	5,799,245
28.5	100.0		44.5	27.6	11.7	16.1
2,461,231	2,636,306		844,983	13,573	767,673	1,037,223
24.1	7.3		5.3	0.1	18.3	17.9
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	政務活動費	4,501	4,282	219	4.9
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	九州議長会負担金	56	54	2	3.6
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
1	1	1	福岡県南市議会議長会開催市負担金	0	234	234	皆増
小計			議会費（8）	5,512	5,525	13	0.2
2	1	1	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	ライフプラン負担金	161	160	1	0.6
2	1	1	職員厚生費補助金	3,188	2,993	195	6.1
2	1	1	公務災害補償負担金	3,842	3,992	150	3.9
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,563	2,529	34	1.3
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	94	150	56	59.6
2	1	1	特定健康診査等負担金	154	131	23	14.9
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	17,045	17,697	652	3.8
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	1,370	1,224	146	10.7
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,980	1,901	79	4.0
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	0	20	20	皆増
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	277	346	69	24.9
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	30,518	28,406	2,112	6.9
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	551	393	158	28.7
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	47,292	44,858	2,434	5.1
2	1	1	日の里線運行補助金	344	0	344	皆減
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	宗像地域共同事業実行委員会負担金	0	230	230	皆増
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	0	5,000	5,000	皆増
2	1	2	宗像PR交流会開催負担金	0	300	300	皆増
2	1	2	フィルムコミッション事業負担金	1,000	0	1,000	皆減
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	0	20	皆減
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	609	576	33	5.4
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	400	355	45	11.3
2	1	9	三大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	52,391	73,361	20,970	40.0
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	192,903	211,694	18,791	9.7
2	1	9	三世代同居・近居支援補助金	0	10,400	10,400	皆増
2	1	9	定住奨励金	0	6,600	6,600	皆増
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	4,570	3,065	1,505	32.9
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	83	83	0	0.0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	1	9	団地再生空き店舗活用支援補助金	0	17,200	17,200	皆増
2	1	9	産業振興事業補助金	3,188	0	3,188	7款へ
2	1	9	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,634	0	1,634	7款へ
2	1	9	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	0	2,500	6款へ
2	1	9	アワビ中間育成事業補助金	2,000	0	2,000	6款へ
2	1	9	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	0	2,100	6款へ
2	1	9	アマダイ資源回復計画促進事業補助金	140	0	140	6款へ
2	1	9	トライアルワーキングステイ事業負担金	561	0	561	皆減
2	1	9	空き家再生実証実験リフォーム補助金	3,000	0	3,000	皆減
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	651	648	3	0.5
2	1	10	中間サーバ負担金	5,586	2,110	3,476	62.2
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	322	362	40	12.4
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	14	まちづくり交付金	151,378	157,457	6,079	4.0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0.0
2	1	15	渡船自動車航送運賃助成金	1,065	967	98	9.2
2	1	15	福岡県離島振興協議会負担金	716	715	1	0.1
2	1	15	過疎地域振興協議会負担金	88	84	4	4.5
2	1	15	離島幼児渡船料助成金	139	91	48	34.5
2	1	15	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
2	1	15	離島振興事業費補助金	2,385	873	1,512	63.4
2	1	15	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
2	1	15	大島花火大会運営補助金	500	500	0	0.0
2	1	15	上水道加入金	1,457	0	1,457	皆減
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,502	1,597	95	6.3
2	2	2	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	0	560	560	皆増
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	641	640	1	0.2
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	13	13	0	0.0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	26,699	14,993	11,706	43.8
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0.0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0.0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
	小	計	総務費 (73)	575,609	621,263	45,654	7.9
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,434	9,271	163	1.7
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	66,044	65,746	298	0.5
3	1	1	臨時福祉給付金	88,536	42,126	46,410	52.4

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
3	1	1	障害・遺族年金受給者向け給付金	0	15,480	15,480	皆増
3	1	1	年金生活者等支援臨時福祉給付金	0	246,210	246,210	皆増
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0.0
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	317	256	61	19.2
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	354	0	354	皆減
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,958	4,911	47	0.9
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	467	504	37	7.9
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	978,793	1,102,178	123,385	12.6
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助金	0	927	927	皆増
3	1	4	地域密着型施設等整備補助金	0	60,000	60,000	皆増
3	1	6	人権対策推進補助金	8,665	8,536	129	1.5
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0.0
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金	37,692	0	37,692	皆減
3	2	2	職員研修補助金	7,841	7,582	259	3.3
3	2	2	障害児保育事業費補助金	21,926	32,770	10,844	49.5
3	2	2	保育所施設整備費補助金	222,224	13,667	208,557	93.8
3	2	2	入所園児傷害保険補助金	676	684	8	1.2
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	0	236	236	皆増
3	2	2	保育士等家賃補助金	0	730	730	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	0	24,989	24,989	皆増
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金	22,622	0	22,622	皆減
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0
	小	計	民生費 (25)	1,472,035	1,638,289	166,254	11.3
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	35	22	13	37.1
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,848	15,730	118	0.7
4	1	1	地島診療所開設費負担金	6,535	2,581	3,954	60.5
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	894	894	0	0.0
4	1	1	地島診療所運営費補助金	3,012	6,284	3,272	108.6
4	1	1	宗像地区事務組合急患センター負担金	25,800	19,207	6,593	25.6
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	351	471	120	34.2
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	0	13	13	皆増
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,783	1,558	225	12.6
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	12	10	2	16.7
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	24	22	2	8.3
4	1	3	未熟児養育医療給付金	7,187	8,867	1,680	23.4
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	76	46	30	39.5
4	1	3	がん検診受診補助金	17	3	14	82.4
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	125	160	35	28.0
4	1	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金	15,086	17,632	2,546	16.9
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,282	13,623	11,341	497.0
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,765,242	1,650,787	114,455	6.5
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0.0
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	17	3	15.0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	9,433	2,796	6,637	70.4
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,489	5,429	60	1.1
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	19	16	3	15.8
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	92	92	0	0.0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	719	847	128	17.8
4	2	5	資源集団回収奨励金	11,350	10,346	1,004	8.8
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	6	6	0	0.0
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	49,442	9,398	40,044	81.0
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	590	531	59	10.0
小計		衛生費 (33)		1,941,518	1,787,437	154,081	7.9
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	9,800	10,800	1,000	10.2
小計		衛生費 (2)		10,010	11,010	1,000	10.0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	281	281	0	0.0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0.0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	150	247	97	64.7
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	443	327	116	26.2
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	62,683	39,729	22,954	36.6
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	717	384	333	46.4
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	300	300	0	0.0
6	1	3	青年就農給付金	32,250	31,875	375	1.2
6	1	3	事務費負担金	2,938	2,761	177	6.0
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,553	6,298	255	3.9
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,160	10,132	28	0.3
6	1	3	多面的機能支払交付金	0	34,160	34,160	皆増
6	1	3	機構集積協力金	1,800	0	1,800	皆減
6	1	3	多面的機能支払交付金負担金	36,371	0	36,371	皆減
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	県営農業水利施設保全対策事業負担金	0	34,000	34,000	皆増
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	21,528	56,363	34,835	161.8
6	1	5	県事業負担金	8,176	0	8,176	皆減
6	1	5	県事業負担金	4,870	0	4,870	皆減
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	116	20	96	82.8
6	2	1	森林保育補助金	85	91	6	7.1
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	83	80	3	3.6
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	200	432	232	116.0
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	20	10	10	50.0
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	795	272	523	65.8
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,700	2,700	0	0.0
6	3	1	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	4,000	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	0	2,500	2,500	2款より
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	0	2,000	2,000	2款より
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	0	2,100	2,100	2款より
6	3	1	漁船給油施設等改修事業補助金	1,574	4,000	2,426	154.1
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,499	1,084	415	27.7
6	3	1	水産加工処理施設設備事業補助金	3,269	675	2,594	79.4
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金	8,440	2,403	6,037	71.5
6	3	1	アマダイ資源回復計画促進事業補助金	0	140	140	2款より
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	8,382	6,865	1,517	18.1
6	3	2	漁港整備事業負担金	1,122	9,755	8,633	769.4
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,245	1,597	352	28.3
6	3	3	道路工事負担金	0	20,187	20,187	皆増
小計		農林水産業費 (43)		227,942	282,960	55,018	24.1
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	宗像市商工会補助金	15,678	15,678	0	0.0
7	1	2	企業立地促進補助金	900	5,000	4,100	455.6
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	1,711	2,392	681	39.8
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	30,205	24,415	5,790	19.2
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	985	1,000	15	1.5
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業補助金	52,589	23,260	29,329	55.8
7	1	2	子育て世帯応援商品券補助金	66,019	0	66,019	皆減
7	1	2	産業振興事業補助金	0	778	778	2款より
7	1	4	観光パンフレット製作負担金	0	324	324	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	130	80	50	38.5
7	1	4	玄海地区観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	0	25	25	皆増
7	1	4	イベント負担金	5,250	0	5,250	皆減
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	フィルムコミッション事業負担金	1,000	0	1,000	皆減
7	1	4	花火大会実行委員会負担金	0	5,834	5,834	皆増
7	1	4	市内周遊事業負担金	0	649	649	皆増
7	1	4	宗像PR交流会開催負担金	0	400	400	皆増
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	九州大道芸まつり補助金	1,200	1,200	0	0.0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	732	1,052	320	43.7
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	55	107	52	94.5
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	0	1,804	1,804	2款より
7	1	4	登山道保全活動補助金	550	750	200	36.4
7	1	4	道の駅電気代負担金	798	623	175	21.9
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
小計		商工費 (26)		188,456	96,025	92,431	49.0
8	1	2	道路工事負担金	24,222	32,659	8,437	34.8
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	1,830	500	1,330	72.7
8	1	3	県道改良事業地元負担金	9,250	23,144	13,894	150.2
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	204	149	55	27.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	2	1	福岡県河川協会負担金	177	203	26	14.7
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	443	470	27	6.1
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	200	200	0	0.0
8	2	1	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,690	1,790	100	5.9
8	2	1	水と緑の会補助金	1,723	1,323	400	23.2
8	2	1	河川浄化運動補助金	4,434	4,354	80	1.8
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	98	102	4	4.1
8	4	1	都市計画協会負担金	313	313	0	0.0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	2	J R 負担金	11,124	10,909	215	1.9
8	4	3	下水道事業会計負担金	632,021	611,379	20,642	3.3
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
小 計				688,027	687,793	234	0.0
土木費 (23)							
9	1	1	福岡県消防協会負担金	298	298	0	0.0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29.5
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,657	1,712	55	3.3
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,280	5,280	0	0.0
9	1	1	消防団交付金	2,261	2,283	22	1.0
9	1	2	消火栓工事負担金	0	1,245	1,245	皆増
9	1	2	消火栓維持管理交付金	3,946	3,385	561	14.2
9	1	2	消防組合負担金	762,945	800,528	37,583	4.9
9	1	4	水難救助出動補助金	110	130	20	18.2
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	139	146	7	5.0
9	1	4	住宅耐震診断費用補助金	1	103	102	10,200.0
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	1,200	3,320	2,120	176.7
9	1	4	自主防災組織活動補助金	0	874	874	皆増
小 計				790,560	832,327	41,767	5.3
消防費 (15)							
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	93	95	2	2.2
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	63	63	0	0.0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	114	115	1	0.9
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,339	7,396	57	0.8
10	1	2	学校保健会負担金	79	79	0	0.0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	369	484	115	31.2
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,534	1,295	239	15.6
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	878	984	106	12.1
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	510	753	243	47.6
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0
10	1	6	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	共同研究事業負担金	320	315	5	1.6
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	721	702	19	2.6
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	世界遺産推進会議負担金	0	25	25	皆増
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0.0
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	631	612	19	3.0
10	1	7	小学校宿泊体験事業実施補助金	2,615	2,288	327	12.5
10	1	7	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	144	519	375	260.4
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,765	1,915	150	8.5
10	1	7	アジア太平洋こども会議負担金	1,090	817	273	25.0
10	1	7	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	300	1,173	873	291.0
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	14	皆減
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	40	0	40	皆減
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	1,104	1,035	69	6.3
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	5,045	5,291	246	4.9
10	4	1	教員研修補助金	2,221	2,633	412	18.6
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	216,613	159,686	56,927	26.3
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	13,090	12,285	805	6.1
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0
10	5	1	イベント負担金	3,000	3,000	0	0.0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,082	2,082	0	0.0
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,430	1,772	342	23.9
10	5	3	自治公民館建設費補助金	13,189	7,944	5,245	39.8
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	0	10	皆減
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	指定文化財補助金	2,722	729	1,993	73.2
10	5	4	世界遺産推進会議負担金	14,377	12,924	1,453	10.1
10	5	4	宗像PR交流会開催負担金	0	300	300	皆増
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	4,000	4,000	0	0.0
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	施設管理負担金	10,141	10,427	286	2.8
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,130	1,120	10	0.9
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	48	48	0	0.0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	24	24	0	0.0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	3,259	4,183	924	28.4
10	6	1	宗像市体育協会補助金	7,032	7,732	700	10.0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	27年度 決算額	28年度 決算額	増減額	増減率
10	6	1	全国大会等参加補助金	1,898	2,811	913	48.1
10	6	1	イベント負担金	791	1,000	209	26.4
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,863	1,786	77	4.1
10	6	1	イベント負担金	0	3	3	皆増
小計			教育費 (65)	334,858	274,615	60,243	18.0
合計			(313)	6,234,527	6,237,244	2,717	0.0

資料 8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,253,271		2,002,143		2,295,769		2,420,005		2,414,734	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	708,684		602,723		744,266		922,736		844,363	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	6,000		5,400		10,581		9,927		11,857	
後期高齢者医療特別会計	244,344		254,007		271,574		286,586		296,927	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	904,762		948,174		984,813		1,030,948		1,067,350	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	166,576		115,576		203,569		71,197		118,170	
特定環境保全等下水道事業特別会計	222,905									
漁業集落排水処理施設事業特別会計			76,263		80,966		98,611		76,067	
企業会計への繰出金等	574,923		667,819		633,591		632,021		611,379	
下水道事業会計	574,923		667,819		633,591		632,021		611,379	
一部事務組合等への繰出金等	3,548,838	204,308	3,511,847	229,570	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206
玄界環境組合	1,768,199		1,756,113		1,784,614		1,765,242		1,650,787	
宗像地区事務組合	822,103	200,149	773,361	223,950	952,095	109,376	951,057	82,939	945,780	148,210
議会費・総務費負担金	16,455		16,078		15,389		18,415		18,921	
消防費負担金	708,714		679,593		738,593		762,945		800,528	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金			784		2,290		2,282		13,623	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	50,672	200,149	30,811	223,950	167,453	109,376	121,615	82,939	73,501	148,210
急患センター負担金	26,262		26,095		8,370		25,800		19,207	
福岡地区水道企業団	703	4,159	697	4,620	651	3,836	590	3,599	531	2,996
福岡県後期高齢者医療広域連合	957,833		981,676		915,874		978,793		1,102,178	
(株)道の駅むなかた				1,000						
合計	6,377,032	204,308	6,181,809	229,570	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：百万円)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 (個人)	現年分	4,574	4,582	4,632	4,649	4,698
	滞納分	48	51	48	44	43
	計	4,622	4,633	4,680	4,693	4,741
市 (法人)	現年分	397	439	414	396	433
	滞納分	1		2	1	1
	計	398	439	416	397	434
固定資産税	現年分	3,730	3,789	3,842	3,773	3,848
	滞納分	69	57	48	52	36
	計	3,799	3,846	3,890	3,825	3,884
軽自動車税	現年分	154	159	167	173	204
	滞納分	3	3	4	3	2
	計	157	162	171	176	206
市たばこ税	現年分	452	506	495	517	503
	滞納分					
	計	452	506	495	517	503
特別 所有 地 税	現年分					
	滞納分					
	計					
都市計画税	現年分	462	468	476	467	473
	滞納分	6	6	5	5	4
	計	468	474	481	472	477
入湯税	現年分	15	15	36	30	28
	滞納分					
	計	15	15	36	30	28
市 税 計	現年分	9,784	9,958	10,062	10,005	10,187
	滞納分	127	117	107	105	86
	計	9,911	10,075	10,169	10,110	10,273
国民 健康 保険 税	現年分	1,832	2,111	2,076	2,202	2,066
	滞納分	89	90	89	88	83
	計	1,921	2,201	2,165	2,290	2,149

【税外収入】

(単位：百万円)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,054	1,056	1,114	1,126	1,150
	滞納分	2	3	4	4	5
	計	1,056	1,059	1,118	1,130	1,155
介 護 保 険 料	現年分	1,233	1,284	1,350	1,631	1,683
	滞納分	5	7	7	8	9
	計	1,238	1,291	1,357	1,639	1,692
住 宅 使 用 料	現年分	61	59	61	60	65
	滞納分	4	3	3	3	3
	計	65	62	64	63	68
特 定 環 境 保 全 料	現年分	63				
	滞納分					
	計	63				
漁 業 集 落 水 使 用 料	現年分	36	36	39	37	36
	滞納分	1	1	1	1	
	計	37	37	40	38	36
下 使 水 用 道 料	現年分	1,371	1,448	1,503	1,532	1,531
	滞納分	32	34	43	48	42
	計	1,403	1,482	1,546	1,580	1,573
保 育 料 保 護 者 金	現年分	413	423	466	478	484
	滞納分	8	11	7	9	11
	計	421	434	473	487	495
学 校 給 食 費	現年分	382	382	396	396	398
	滞納分	2	1	1	1	1
	計	384	383	397	397	399

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円、人、件)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	人数 (件数)									
市 (個人税)	現年分										
	滞納分	7,889	163	10,296	162	5,237	107	5,466	85	5,929	81
	計	7,889	163	10,296	162	5,237	107	5,466	85	5,929	81
市 (法人税)	現年分						8	1			
	滞納分	239	3			527	5	50	1	260	2
	計	239	3			527	5	58	2	260	2
固定資産税	現年分					67	3	7	1		
	滞納分	11,466	103	8,278	72	4,353	66	2,808	59	12,631	65
	計	11,466	103	8,278	72	4,420	69	2,815	60	12,631	65
軽自動車税	現年分										
	滞納分	679	96	879	92	407	60	457	60	642	64
	計	679	96	879	92	407		457	60	642	64
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
特別所有地税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分					5	1	1	1		
	滞納分	1,376	41	828	27	206	22	177	23	1,472	29
	計	1,376	41	828	27	211	23	178	24	1,472	29
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分					72	4	16	3		
	滞納分	21,649	406	20,281	353	10,730	260	8,958	228	20,934	241
	計	21,649	406	20,281	353	10,802	204	8,974	231	20,934	241
国民健康保険税	現年分							87	1		
	滞納分	28,322	199	27,109	182	13,819	141	10,307	98	12,181	112
	計	28,322	199	27,109	182	13,819	141	10,394	99	12,181	112

【税外収入】

(単位：千円、人、件)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	人数 (件数)									
後期高齢者医療保険料	現年分										
	滞納分	999	28	926	19	749	29	719	26	416	10
	計	999	28	926	19	749	29	719	26	416	10
介護保険料	現年分						1	1			
	滞納分	1,957	77	1,498	64	1,172	52	1,911	47	970	37
	計	1,957	77	1,498	64	1,172	52	1,912	48	970	37
住宅使用料	現年分										
	滞納分	164	1			21	1				
	計	164	1			21	1				
特定水道使用料	現年分										
	滞納分										
	計										
漁業集落排水使用料	現年分										
	滞納分	17	4	17	5	804	10	91	8	264	12
	計	17	4	17	5	804	10	91	8	264	12
下水道使用料	現年分										
	滞納分	4,751	191	2,993	203	3,229	315	3,500	342	4,078	266
	計	4,751	191	2,993	203	3,229	315	3,500	342	4,078	266
保育料保護費	現年分										
	滞納分	5,855	275	3,657	176	4,374	252	3,052	189	1,368	95
	計	5,855	275	3,657	176	4,374	252	3,052	189	1,368	95
学校給食費	現年分										
	滞納分	629	10	116	3					269	5
	計	629	10	116	3					269	5

資料11-1 普通会計決算カード

平成28年度
決算状況

都道府県名		福岡県		コード番号	402206		市町村類型	- 1		
				ふりがな	むなかたし		28年度交付税	- 3		
				市町村名	宗像市		種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	平成27年	96,516人	119.91 km ²	805人	56,238人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成22年	95,501人				就業	27年国調	1,413人	8,801人	31,134人
	増加率	1.1%					合併、境界変更等の状況			3.3%
住基	H29.3.31	96,657人	H15.4.1 合体編入 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町 宗像市 大島村		人口	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人
	H28.3.31	96,449人		3.8%	19.2%		71.2%			
区分		平成27年度	平成28年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1歳入総額	A	36,376,327千円	34,005,647千円	基準財政需要額	15,739,198千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興				
2歳出総額	B	35,879,843千円	33,243,356千円	基準財政収入額	9,461,045千円	離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済				
3歳入歳出差引額	C	496,484千円	762,291千円	標準財政規模	19,673,746千円	農山村(一部) 農業振興				
4翌年度へ繰越すべき財源	D	147,342千円	128,030千円	財政力指数	0.596	事務の共同処理の状況				
5実質収支	E	349,142千円	634,261千円	実質収支比率	3.2%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏				
6単年度収支	F	47,140千円	285,119千円	公債費比率	2.5%					
7積立金	G	201,043千円	220,377千円	実質公債費比率	0.8%					
8繰上償還金	H	1,415,340千円		積立金現在高	19,420,664千円					
9積立金取崩し額	I	1,500,000千円	350,000千円	地方債現在高	24,934,052千円					
10実質単年度収支	J	69,243千円	155,496千円	債務負担行為額	2,605,993千円					
一般職員等				特別職等						
区分	職員数	給料月額	1人当たり支給額	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員	372人	115,468,800円	310,400円	市長		H17.4.1	848,000円			
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円			
教育公務員	7人	2,670,500円	381,500円	収入役	-	-	-			
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円			
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円			
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円			
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円			
合計	379人	118,139,300円	311,713円							
公営事業の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	実質収支額				
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	382,043千円	844,363千円	12人	382,043千円				
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	786千円	11,857千円	4人	普通会計からの繰入額				
	後期高齢者医療事業	無	42,993千円	296,927千円	3人	844,363千円				
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	175,007千円	1,067,350千円	17人	12,881世帯				
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	1,691千円	0千円		21,213人				
	渡船事業	無	0千円	118,170千円	20人	1世帯当たり 保険税(料)調定額				
	漁業集落排水事業	無	192千円	76,067千円	2人	被保険者1人当たり 保険税(料)調定額				
	下水道事業	有	538,891千円	611,379千円	10人	被保険者1人当たり 費用				
						収納率				

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		- 1							
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%) 臨 財 債 を 除 く
		(千 円)	(%)	K (千 円)	%			(千 円)	(%)	(千 円)	(千 円)		
地 方 税		10,273,762	30.2	9,796,922	52.8	人 件 費		3,858,511	11.6	3,585,436	3,561,216	18.1	19.2
地 方 譲 与 税		341,907	1.0	341,907	1.8	うち 職 員 給		2,482,773	7.5	2,262,494			
利 子 割 交 付 金		11,727	0.0	11,727	0.1	扶 助 費		8,280,097	24.9	2,225,471	2,224,846	11.3	12.0
配 当 割 交 付 金		38,301	0.1	38,301	0.2	公 債 費		2,998,644	9.0	2,964,271	2,964,271	15.1	16.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,455	0.1	25,455	0.2	内 元 利 償 還 金		2,998,644	9.0	2,964,271	2,964,271	15.1	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金		1,490,400	4.4	1,490,400	8.0	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		36,064	0.1	36,064	0.2	小 計		15,137,252	45.5	8,775,178	8,750,333	44.5	47.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		4,895,209	14.7	3,852,669	3,435,379	17.5	18.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		90,989	0.3	90,989	0.5	維 持 補 修 費		115,784	0.4	111,781	111,781	0.6	0.6
地 方 特 例 交 付 金		68,543	0.2	68,543	0.4	補 助 費 等		4,933,056	14.8	4,310,665	3,327,753	16.9	17.9
地 方 交 付 税		7,291,793	21.4	6,596,414	35.6	積 立 金		751,510	2.3	229,545			
内 普 通 交 付 税		6,596,414	19.4	6,596,414	35.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		401,830	1.2	76,430			
記 別 交 付 税		695,379	2.0			繰 上 出 金		3,581,584	10.8	2,963,457	2,539,763	12.9	13.7
小 計		19,668,941	57.8	18,496,722	99.8	前 年 度 繰 上 充 用 金							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,148	0.1	18,148	0.1	投 資 的 経 費		3,427,131	10.3	1,076,209			
分 担 金 及 び 負 担 金		595,240	1.7		0.0	うち 人 件 費		34,912	0.1	34,912			
使 用 料		167,197	0.5	34,516	0.2	普 通 建 設 事 業 費		3,407,176	10.2	1,065,461			
手 数 料		323,976	1.0		0.0	内 補 助		1,558,992	4.7	97,755			
国 庫 支 出 金		5,676,250	16.7			内 単 独		1,724,923	5.2	929,733			
都 道 府 県 支 出 金		2,596,871	7.6			記 其 他		123,261	0.3	37,973			
財 産 収 入		634,978	1.9	4,773	0.0	災 害 復 旧 事 業 費		19,955	0.1	10,748			
寄 附 金		691,424	2.0			失 業 対 策 事 業 費							
繰 上 金		364,877	1.1										
繰 越 金		496,484	1.5										
諸 収 入		458,961	1.3		0.0								
地 方 債		2,312,300	6.8										
うち 減 税 補 て ん 債													
うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,123,700	3.3										
合 計		34,005,647	100.0	18,554,159	100.0	小 計		33,243,356	100.0	21,395,934	18,165,009	92.3	97.9
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
		(千 円)	(%)	(千 円)	(%)	(千 円)			(千 円)	(%)	(千 円)		
市 町 村 民 税		4,741,733	46.2	4,693,118	1.0		議 会 費		239,715	0.7	239,715		
個人 分		434,067	4.2	397,002	9.3	56,245	総 務 費		5,224,764	15.7	3,518,705		
法 人 分		3,884,382	37.8	3,825,221	1.5		民 生 費		12,470,678	37.5	5,578,497		
固 定 資 産 税		206,162	2.0	176,266	17.0		衛 生 費		3,356,456	10.1	2,811,815		
軽 自 動 車 税		502,597	4.9	516,949	2.8		労 働 費		11,010	0.0	11,010		
特 別 土 地 保 有 税			0.0				農 林 水 産 業 費		1,237,093	3.7	429,194		
目 的 税		504,821	4.9	501,520	0.7		商 工 費		609,129	1.8	384,448		
内 入 湯 税		27,981	0.3	29,824	6.2		土 木 費		2,944,463	8.9	1,868,726		
記 都 市 計 画 税		476,840	4.6	471,696	1.1		消 防 費		994,707	3.0	942,402		
合 計		10,273,762	100.0	10,110,076	1.6	56,245	教 育 費		3,018,562	9.1	2,518,223		
							災 害 復 旧 費		19,955	0.1	10,748		
							公 債 費		2,998,654	9.0	2,964,281		
							諸 支 出 金		118,170	0.4	118,170		
							前 年 度 繰 上 充 用 金						
							合 計		33,243,356	100.0	21,395,934		
適 用 税 率 の 状 況						収 納 率							
市 町 村 民 税	個 均 等 割	3,500 円	市 法 均 等 割	市 町 村 人 均 等 割	第 1 号	50,000 円	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)				
					第 2 号	120,000 円							
					第 3 号	130,000 円							
					第 4 号	150,000 円							
					第 5 号	160,000 円							
	分 所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	民 分 税	固 定 資 産 税	第 6 号	400,000 円	12.1 / 100						
					第 7 号	410,000 円							
					第 8 号	1,750,000 円							
					第 9 号	3,000,000 円							
					合 計			99.2	37.9	97.9			
				1.4 / 100				99.1		18.0		95.1	
								99.2		25.3		96.7	

資料11-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分		27年度末 残高	28年度 収入額	28年度末残高 = -	うち納期 未到来分	未納額 -
貸付金額(百万円)	現年分	6	5	1	1	0
	滞納分	78	6	72	0	72
	計	84	11	73	1	72

2 未納状況

区 分		27年度末 現在数	28年度中 異動数	28年度末 現在数 = -
未納件数	件	40	3	37
未納者数	人	28	2	26

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	増減率								
貸付回収金	10	33.3	8	20.0	7	12.5	7	0.0	13	85.7
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	皆減
繰越金	5	0.0	5	0.0	5	0.0	2	60.0	3	50.0
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	16	23.8	14	12.5	13	7.1	10	23.1	16	60.0
総務費	5	37.5	5	0.0	7	40.0	4	42.9	4	0.0
公債費	6	25.0	4	33.3	3	25.0	3	0.0	5	66.7
歳出計	11	31.3	9	18.2	10	11.1	7	30.0	9	28.6
歳入歳出差引額	5	0.0	5	0.0	3	40.0	3	0.0	7	133.3
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	5	0.0	5	0.0	3	40.0	3	0.0	7	133.3

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基金	171.4	175.4	182.4	185.9	0.0	4.0	189.9
地方債	15.3	11.8	9.3	6.6	4.8	0.0	1.8

資料11-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

被保険者等の状況

区 分	27年度末	28年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均		
					被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	13,149	12,881	41,543	31.0			
被保険者数(人)	22,013	21,213	96,657	21.9	一般	21,203	96.9
					退職	672	3.1
					計	21,875	100.0

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,921	0.9	2,201	14.6	2,165	1.6	2,290	5.8	2,150	6.1
国庫支出金	2,125	9.8	2,198	3.4	2,392	8.8	2,468	3.2	2,503	1.4
療養給付費等交付金	738	11.8	568	23.0	414	27.1	298	28.0	263	11.7
前期高齢者交付金	2,696	17.8	2,869	6.4	2,829	1.4	2,815	0.5	3,005	6.7
県支出金	516	20.8	531	2.9	565	6.4	566	0.2	584	3.2
共同事業交付金	1,084	4.2	1,074	0.9	1,128	5.0	2,548	125.9	2,518	1.2
繰入金	709	20.2	603	15.0	744	23.4	923	24.1	844	8.6
使用料及び手数料	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
その財	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	162	141.8	111	31.5	203	82.9	262	29.1	373	42.4
他諸収入	26	21.2	41	57.7	43	4.9	32	25.6	28	12.5
小計	188	86.1	152	19.1	246	61.8	294	19.5	401	36.4
歳入計	9,977	2.8	10,196	2.2	10,483	2.8	12,202	16.4	12,268	0.5
保険給付費	6,779	2.8	6,812	0.5	6,965	2.2	7,197	3.3	7,099	1.4
老人保健拠出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等	1,159	11.1	1,248	7.7	1,250	0.2	1,243	0.6	1,216	2.2
前期高齢者納付金等	1	66.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
介護納付金	484	9.5	525	8.5	522	0.6	456	12.6	422	7.5
共同事業拠出金	1,098	1.1	1,117	1.7	1,160	3.8	2,517	117.0	2,540	0.9
総務費	103	8.8	115	11.7	118	2.6	120	1.7	121	0.8
その保健事業費	64	1.6	72	12.5	91	26.4	97	6.6	96	1.0
他諸支出金	178	7.2	103	42.1	114	10.7	164	43.9	68	58.5
基金積立金	0	皆減	0	-	0	-	35	皆増	323	822.9
小計	345	0.6	290	15.9	323	11.4	416	28.8	608	46.2
歳出計	9,866	3.4	9,993	1.3	10,221	2.3	11,830	15.7	11,886	0.5
歳入歳出差引額	111	31.9	203	82.9	262	29.1	372	42.0	382	2.7
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	111	31.9	203	82.9	262	29.1	372	42.0	382	2.7
単年度収支額	52	153.6	92	276.9	59	35.9	110	86.4	10	90.9

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額・率	増減率									
医療費 (一人当り)	一般	340	2.4	347	2.1	360	3.7	380	5.6	386	1.6
	退職	443	13.3	400	9.7	370	7.5	363	1.9	396	9.1
	全体	347	3.0	351	1.2	360	2.6	379	5.3	386	1.8
保険税調定額 (一人当り)	一般	80	0.0	92	15.0	92	0.0	99	7.6	97	2.0
	退職	100	2.0	119	19.0	115	3.4	116	0.9	110	5.2
	全体	81	1.2	94	16.0	93	1.1	100	7.5	98	2.0
	介護	12	0.0	22	83.3	22	0.0	27	22.7	24	11.1
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	142	1.4	162	14.1	158	2.5	169	7.0	161	4.7
	退職	146	3.9	173	18.5	166	4.0	166	0.0	209	25.9
	全体	142	1.4	163	14.8	159	2.5	169	6.3	162	4.1
保険税収納率 (現年分)	一般	95.4	0.4	95.5	0.1	95.8	0.3	96.6	0.8	96.8	0.2
	退職	98.7	0.0	98.1	0.6	98.7	0.6	98.4	0.3	98.3	0.1
	計	95.7	0.4	95.7	0.0	96.0	0.3	96.7	0.7	96.8	0.1
保険税収納率 (滞納分)	一般	26.2	7.4	30.2	15.3	32.9	8.9	36.0	9.4	37.9	5.3
	退職	43.1	32.6	49.2	14.2	57.7	17.3	44.3	23.2	56.0	26.4
	計	26.8	8.5	30.7	14.6	33.6	9.4	36.1	7.4	38.3	6.1
保険税収納率 (合計)	一般	84.6	2.3	87.4	3.3	88.8	1.6	90.6	2.0	91.3	0.8
	退職	95.3	0.8	95.9	0.6	96.6	0.7	96.1	0.5	95.7	0.4
	計	85.5	2.2	88.1	3.0	89.2	1.2	90.9	1.9	91.5	0.7

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
療養諸費	5,984,692	6,026,738	6,155,779	6,309,921	6,174,184
高額療養費	745,463	743,223	766,932	843,239	883,154
出産育児一時金	43,494	36,789	37,981	39,024	37,345
葬祭費	4,800	4,960	4,680	4,640	4,560
移送費	0	0	0	0	0
合計	6,778,449	6,811,710	6,965,372	7,196,824	7,099,243

5 基金残高(事業勘定)

(単位：百万円)

区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度中増減額		28年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	取崩額	積立額	残高	
国民健康保険給付費支払基金	0.0	0.0	0.0	35.0	0.0	323.3	358.3	

6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

診療状況

(単位：件、日)

区分	件数					日数					日平均				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般診療	6,843	4,830	5,048	4,979	4,761	288	285	271	265	276	23.8	16.9	18.6	18.8	17.3
低周波治療	2,381	1,976	407	259	143	288	285	271	265	276	8.3	6.9	1.5	1.0	0.5
計	9,224	6,806	5,455	5,238	4,904	576	570	542	530	552	32.1	23.8	20.1	19.8	17.8

経理状況

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入計	83	27.7	77	7.2	118	53.2	77	34.7	75	2.6	
うち診療収入	65	32.7	63	3.1	52	17.5	48	7.7	46	4.2	
歳出計	82	26.2	76	7.3	117	53.9	76	35.0	74	2.6	
うち公債費	0	皆減	0	-	0	-	1	皆増	2	100.0	
実質収支	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0

市債残高

(単位：百万円)

区分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度中増減額		28年度末	備考
	残高	残高	残高	残高	償還額	借入額	残高	
過疎対策事業債	5.5	5.0	10.0	9.3	1.6	0.0	7.7	

資料11-4 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位：百万円、%)

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		人数	増減率								
後期高齢者 医療対象者	75歳以上	11,116	2.5	11,364	2.2	11,678	2.8	12,134	3.9	12,565	3.6
	65歳以上75歳未満	442	1.1	456	3.2	453	0.7	442	2.4	424	4.1
	計 (+)	11,558	2.4	11,820	2.3	12,131	2.6	12,576	3.7	12,989	3.3
人口 (人)		96,281	-	96,473	-	96,486	-	96,449	-	96,657	-
加入割合 (%) /		12.0	-	12.3	-	12.6	-	13.0	-	13.4	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
				= -		= -		=(-) /
現年分	24年度	1,057	0	1,057	1,054	3	1	99.6
	25年度	1,061	0	1,061	1,056	5	0	99.5
	26年度	1,119	0	1,119	1,114	5	0	99.5
	27年度	1,130	0	1,130	1,126	4	1	99.6
	28年度	1,155	0	1,155	1,151	4	1	99.6
滞納繰越分	24年度	6	1	5	2	3	0	40.4
	25年度	6	1	5	3	2	0	55.7
	26年度	8	1	7	4	3	0	57.1
	27年度	8	1	7	4	3	0	53.1
	28年度	8	0	8	4	4	0	57.9
計	24年度	1,063	1	1,062	1,056	6	1	99.3
	25年度	1,067	1	1,066	1,059	7	0	99.3
	26年度	1,127	1	1,126	1,118	8	0	99.2
	27年度	1,138	1	1,137	1,130	7	1	99.2
	28年度	1,163	0	1,163	1,155	8	1	99.3

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,056	9.2	1,059	0.3	1,118	5.6	1,130	1.1	1,155	2.2
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		244	8.9	254	4.1	271	6.7	286	5.5	297	3.8
繰越金		35	6.1	42	20.0	39	7.1	46	17.9	44	4.3
諸収入		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		1,335	9.1	1,355	1.5	1,428	5.4	1,462	2.4	1,496	2.3
総務費		28	6.7	33	17.9	29	12.1	36	24.1	35	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金		1,265	9.2	1,283	1.4	1,353	5.5	1,381	2.1	1,418	2.7
諸支出金		0	皆減	0	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0
歳出計		1,293	8.7	1,316	1.8	1,383	5.1	1,418	2.5	1,454	2.5
歳入歳出差引額(実質収支額)		42	20.0	39	7.1	45	15.4	44	2.2	42	4.5
単年度収支額		7	75.0	3	142.9	6	300.0	1	116.7	2	100.0

資料11-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位: 世帯、人、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	16,178	3.5	16,852	4.2	17,418	3.4	17,946	3.0	18,404	2.6
65～75歳未満	11,803	4.8	12,698	7.6	13,365	5.3	13,689	2.4	13,962	2.0
75歳以上	11,323	2.6	11,577	2.2	11,914	2.9	12,398	4.1	12,842	3.6
第1号被保険者計	23,126	3.7	24,275	5.0	25,279	4.1	26,087	3.2	26,804	2.7
(再掲)外国人	66	4.8	74	12.1	72	2.7	74	2.8	78	5.4
(再掲)住所地特例	93	2.1	102	9.7	122	19.6	148	21.3	159	7.4

要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位: 人、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	53	3.9	81	52.8	78	3.7	75	3.8	52	30.7
	要支援2	72	0.0	72	0.0	80	11.1	79	1.3	71	10.1
	要介護1	93	31.0	93	0.0	87	6.5	75	13.8	83	10.7
	要介護2	73	7.6	67	8.2	90	34.3	88	2.2	84	4.5
	要介護3	49	14.0	50	2.0	49	2.0	51	4.1	51	0.0
	要介護4	41	10.8	52	26.8	39	25.0	39	0.0	38	2.6
	要介護5	34	2.9	42	23.5	36	14.3	31	13.9	38	22.6
	計	415	3.2	457	10.1	459	0.4	438	4.6	417	4.8
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	370	30.7	509	37.6	557	9.4	515	7.5	426	17.3
	要支援2	538	15.2	555	3.2	574	3.4	517	9.9	521	0.8
	要介護1	648	2.0	686	5.9	753	9.8	780	3.6	785	0.6
	要介護2	615	7.9	627	2.0	668	6.5	714	6.9	750	5.0
	要介護3	386	1.3	383	0.8	421	9.9	456	8.3	465	2.0
	要介護4	390	7.6	412	5.6	426	3.4	475	11.5	496	4.4
	要介護5	378	12.2	353	6.6	353	0.0	352	0.3	349	0.9
	計	3,325	7.4	3,525	6.0	3,752	6.4	3,809	1.5	3,792	0.4
第2号被保険者数	要支援1	11	120.0	9	18.2	10	11.1	11	10.0	8	27.3
	要支援2	17	22.7	26	52.9	21	19.2	17	19.0	18	5.9
	要介護1	9	25.0	13	44.4	10	23.1	7	30.0	8	14.3
	要介護2	18	21.7	16	11.1	20	25.0	23	15.0	20	13.0
	要介護3	14	0.0	14	0.0	8	42.9	8	0.0	10	25.0
	要介護4	12	14.3	7	41.7	7	0.0	10	42.9	10	0.0
	要介護5	15	7.1	12	20.0	12	0.0	12	0.0	12	0.0
	計	96	7.7	97	1.0	88	9.3	88	0.0	86	2.3
計	要支援1	434	28.0	599	38.0	645	7.7	601	6.8	486	19.1
	要支援2	627	11.8	653	4.1	675	3.4	613	9.2	610	0.5
	要介護1	750	4.5	792	5.6	850	7.3	862	1.4	876	1.6
	要介護2	706	5.1	710	0.6	778	9.6	825	6.0	854	3.5
	要介護3	449	0.7	447	0.4	478	6.9	515	7.7	526	2.1
	要介護4	443	6.3	471	6.3	472	0.2	524	11.0	544	3.8
	要介護5	427	10.6	407	4.7	401	1.5	395	1.5	399	1.0
	計	3,836	6.5	4,079	6.3	4,299	5.4	4,335	0.8	4,295	0.9

サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位: 人、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	2,767	1.2	3,894	40.7	4,688	20.4	4,927	5.1	2,100	57.4
	要支援2	5,268	17.4	5,628	6.8	6,027	7.1	5,754	4.5	3,447	40.1
	要介護1	6,637	8.1	6,891	3.8	7,353	6.7	7,883	7.2	8,435	7.0
	要介護2	6,042	7.3	6,222	3.0	6,679	7.3	7,273	8.9	7,779	7.0
	要介護3	2,984	0.5	3,102	4.0	3,126	0.8	3,399	8.7	3,780	11.2
	要介護4	1,944	4.6	1,976	1.6	2,149	8.8	2,450	14.0	2,590	5.7
	要介護5	1,179	23.3	1,302	10.4	1,184	9.1	1,171	1.1	1,181	0.9
	計	26,821	7.0	29,015	8.2	31,206	7.6	32,857	5.3	29,312	10.8
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	10	66.7	24	140.0	27	12.5	48	77.8	25	47.9
	要支援2	24	26.3	22	8.3	44	100.0	30	31.8	85	183.3
	要介護1	576	14.3	555	3.6	592	6.7	570	3.7	1,533	168.9
	要介護2	975	6.0	918	5.8	966	5.2	1,202	24.4	2,118	76.2
	要介護3	817	6.8	692	15.3	745	7.7	880	18.1	1,379	56.7
	要介護4	655	27.7	650	0.8	640	1.5	684	6.9	1,008	47.4
	要介護5	406	36.7	464	14.3	469	1.1	470	0.2	574	22.1
	計	3,463	14.5	3,325	4.0	3,483	4.8	3,884	11.5	6,722	73.1
介護老人福祉施設	要介護1	90	18.4	131	45.6	163	24.4	145	11.0	85	41.4
	要介護2	247	3.5	364	47.4	382	4.9	366	4.2	335	8.5
	要介護3	596	6.0	660	10.7	737	11.7	793	7.6	831	4.8
	要介護4	1,009	0.9	1,153	14.3	1,227	6.4	1,311	6.8	1,476	12.6
	要介護5	806	6.8	868	7.7	844	2.8	1,029	21.9	1,162	12.9
	計	2,748	0.3	3,176	15.6	3,353	5.6	3,644	8.7	3,889	6.7
介護老人保健施設	要介護1	244	6.1	245	0.4	229	6.5	234	2.2	216	7.7
	要介護2	527	30.4	522	0.9	499	4.4	474	5.0	473	0.2
	要介護3	709	11.1	659	7.1	639	3.0	665	4.1	669	0.6
	要介護4	799	5.0	754	5.6	789	4.6	669	15.2	592	11.5
	要介護5	464	4.0	494	6.5	464	6.1	423	8.8	390	7.8
	計	2,743	7.2	2,674	2.5	2,620	2.0	2,465	5.9	2,340	5.1
介護療養型医療施設	要介護1	9	25.0	0	皆減	3	皆増	1	66.7	3	200.0
	要介護2	14	40.0	13	7.1	14	7.7	11	21.4	25	127.3
	要介護3	107	24.4	71	33.6	81	14.1	82	1.2	73	11.0
	要介護4	603	1.0	565	6.3	506	10.4	676	33.6	667	1.3
	要介護5	1,315	13.1	1,393	5.9	1,267	9.0	1,109	12.5	1,002	9.6
	計	2,048	8.9	2,042	0.3	1,871	8.4	1,879	0.4	1,770	5.8

第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分	特徴	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		数値	伸率								
納付義務者	特徴	20,968	3.4	21,780	3.9	22,858	4.9	23,938	4.7	24,767	3.5
	普徴	3,781	13.2	3,981	5.3	4,162	4.5	3,856	7.4	3,756	2.6
	計	24,749	4.8	25,761	4.1	27,020	4.9	27,794	2.9	28,523	2.6
調定金額	特徴	1,115,426	15.4	1,160,985	4.1	1,219,316	5.0	1,491,935	22.4	1,546,734	3.7
	普徴	125,674	26.5	131,882	4.9	138,349	4.9	149,574	8.1	144,981	3.1
	計	1,241,100	16.4	1,292,867	4.2	1,357,665	5.0	1,641,509	20.9	1,691,715	3.1
収入額	特徴	1,115,739	15.4	1,161,266	4.1	1,219,696	5.0	1,492,328	22.4	1,547,128	3.7
	普徴	116,958	27.2	122,576	4.8	129,347	5.5	139,275	7.7	136,069	2.3
	計	1,232,697	16.4	1,283,842	4.1	1,349,043	5.1	1,631,603	20.9	1,683,197	3.2
還付未済	特徴	313	4.0	281	10.2	379	34.9	393	3.7	394	0.3
	普徴	46	56.2	85	84.8	150	76.5	102	32.0	36	64.7
	計	359	11.6	366	1.9	529	44.5	495	6.4	430	13.1
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6	8,948	14.0
	計	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	2.5	10,400	13.6	8,948	14.0
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	0	-	1	皆増	0	皆減
	計	0	-	0	-	0	-	1	皆増	0	皆減
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	93.0	0.5	92.9	0.1	93.4	0.5	93.0	0.4	93.8	0.9
	計	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0	99.4	0.1	99.5	0.1

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	334	5.0	355	6.3	397	11.8	393	1.0	394	0.3
調定金額	15,914	3.9	17,731	11.4	18,515	4.4	19,167	3.5	19,662	2.6
収入額	5,002	31.9	7,117	42.3	7,251	1.9	7,867	8.5	8,733	11.0
還付未済	21	162.5	8	61.9	0	皆減	26	皆増	1	96.2
不納欠損額	1,957	36.2	1,498	23.5	1,172	21.8	1,911	63.1	970	49.2
収入未済額	8,976	6.0	9,124	1.6	10,091	10.6	9,415	6.7	9,960	5.8
収納率	35.7	-	43.8	-	41.8	-	45.4	-	46.7	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料	1,238	16.5	1,291	4.3	1,357	5.1	1,639	20.8	1,692	3.2
国庫支出金	1,345	8.2	1,408	4.7	1,463	3.9	1,519	3.8	1,587	4.5
支払基金交付金	1,722	5.8	1,796	4.3	1,834	2.1	1,830	0.2	1,886	3.1
県支	915	11.7	928	1.4	944	1.7	970	2.8	1,030	6.2
繰入金	934	0.2	1,018	9.0	1,032	1.4	1,031	0.1	1,067	3.5
その他	39	50.6	70	79.5	54	22.9	52	3.7	184	253.8
歳入計	6,193	7.4	6,511	5.1	6,684	2.7	7,041	5.3	7,446	5.8
総務費	157	7.6	163	3.8	185	13.5	185	0.0	194	4.9
保険給付費	5,803	8.4	6,095	5.0	6,261	2.7	6,412	2.4	6,389	0.4
その他	179	19.4	215	20.1	203	5.6	274	35.0	688	151.1
歳出計	6,139	6.9	6,473	5.4	6,649	2.7	6,871	3.3	7,271	5.8
歳入歳出差引額	54	125.0	38	29.6	35	7.9	170	385.7	175	2.9
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	54	125.0	38	29.6	35	7.9	170	385.7	175	2.9

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位：百万円)

区分	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	284.4	215.0	168.0	173.6	0.0	211.1	384.7

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	33	10.0	39	18.2	45	15.4	46	2.2	42	8.7
繰越金	2	100.0	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0
歳入計	35	12.9	41	17.1	50	22.0	50	0.0	46	8.0
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	33	13.8	36	9.1	46	27.8	46	0.0	44	4.3
歳出計	33	13.8	36	9.1	46	27.8	46	0.0	44	4.3
歳入歳出差引額	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0	2	50.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	2	0.0	5	150.0	4	20.0	4	0.0	2	50.0

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	15	0.0	17	13.3	19	11.8	20	5.3	20	0.0
繰入金	21	5.0	24	14.3	27	12.5	27	0.0	28	3.7
歳入計	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1
総務費	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	36	2.9	41	13.9	46	12.2	47	2.2	48	2.1
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料11-6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要 利用状況

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客(人)	一般	221,943	5.5	215,068	3.1	209,726	2.5	232,197	10.7	225,422	2.9
	定期	38,400	23.7	37,800	1.6	35,800	5.3	39,200	9.5	36,612	6.6
	団体	11,077	10.0	13,845	25.0	11,823	14.6	15,278	29.2	17,414	14.0
	計	271,420	2.4	266,713	1.7	257,349	3.5	286,675	11.4	279,448	2.5
貨物(t)		560	16.0	402	28.3	376	6.5	354	5.9	308	13.0
手荷物(個)		4,327	65.5	3,725	13.9	3,470	6.8	3,917	12.9	3,953	0.9
小荷物(個)		22,091	0.9	13,888	37.1	19,341	39.3	20,847	7.8	19,582	6.1
貸切(人)		864	25.7	2,399	177.7	1,922	19.9	2,043	6.3	1,742	14.7
車両(台)		7,932	19.2	7,702	2.9	7,416	3.7	8,432	13.7	8,339	1.1
合計		307,194	4.3	294,829	4.0	289,874	1.7	322,268	11.2	313,372	2.8

事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗客	一般	106.5	0.9	102.9	3.4	101.5	1.4	111.9	10.2	109.3	2.3
	定期	13.2	40.4	13.1	0.8	12.4	5.3	13.4	8.1	13.0	3.0
	団体	5.1	2.0	6.4	25.5	5.7	10.9	7.5	31.6	8.4	12.0
	計	124.8	4.0	122.4	1.9	119.6	2.3	132.8	11.0	130.7	1.6
貨物		3.7	14.0	4.1	10.8	3.4	17.1	3.3	2.9	3.1	6.1
手荷物		1.5	40.0	1.3	13.3	1.3	0.0	1.5	15.4	1.4	6.7
小荷物		2.7	8.0	2.3	14.8	2.9	26.1	3.0	3.4	2.8	6.7
貸切		0.6	57.1	1.3	116.7	1.0	23.1	1.1	10.0	0.7	36.4
車両		36.9	17.1	37.6	1.9	39.0	3.7	42.7	9.5	42.7	0.0
合計		170.2	4.9	169.0	0.7	167.2	1.1	184.4	10.3	181.4	1.6

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		170	4.9	169	0.6	167	1.2	184	10.2	181	1.6
国庫支出金		102	1.0	87	14.7	93	6.9	141	51.6	136	3.5
県支出金		20	4.8	24	20.0	22	8.3	28	27.3	35	25.0
繰入金		166	39.5	116	30.1	204	75.9	71	65.2	118	66.2
市債		154	105.3	0	皆減	0	-	0	-	362	皆増
その他		16	220.0	14	12.5	7	50.0	7	0.0	6	14.3
歳入計		628	30.0	410	34.7	493	20.2	431	12.6	838	94.4
総務費		4	96.8	2	50.0	2	0.0	2	0.0	1	50.0
事業費		569	92.2	348	38.8	422	21.3	365	13.5	780	113.7
公債費		55	3.8	60	9.1	69	15.0	64	7.2	57	10.9
歳出計		628	32.2	410	34.7	493	20.2	431	12.6	838	94.4
歳入歳出差引		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	356.3	328.1	292.7	256.9	28.7	197.8	426.0
辺地対策事業債	21.0	10.8	5.4	4.5	0.9	0.0	3.6
過疎対策事業債	213.3	197.8	175.4	152.7	22.9	163.9	293.7
計	590.6	536.7	473.5	414.1	52.5	361.7	723.3

資料11-7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算力一ド

1 事業概要

漁業集落排水事業（鐘崎・地島）

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		数値	増減率								
行政区域内人口	人	2,032	2.1	1,986	2.3	1,945	2.1	1,889	2.9	1,855	1.8
処理区域内人口	人	1,960	2.1	1,920	2.0	1,893	1.4	1,884	0.5	1,853	1.6
水洗化人口	人	1,942	1.9	1,900	2.2	1,860	2.1	1,852	0.4	1,821	1.7
普及率 = /	%	96.5	-	96.7	-	97.3	-	99.7	-	99.9	-
水洗化率 = /	%	99.1	-	99.0	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-
年度末処理戸数	戸	761	0.9	755	0.8	752	0.4	750	0.3	752	0.3
処理水量	千m ³	218	4.8	212	2.8	204	3.8	194	4.9	200	3.1
有収水量	千m ³	171	1.7	175	2.3	179	2.3	162	9.5	157	3.1

漁業集落排水事業（大島）

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		数値	増減率								
行政区域内人口	人	730	5.1	712	2.5	701	1.5	684	2.4	680	0.6
処理区域内人口	人	696	5.3	679	2.4	668	1.6	651	2.5	650	0.2
水洗化人口	人	694	5.2	677	2.4	666	1.6	649	2.6	648	0.2
普及率 = /	%	95.3	-	95.4	-	95.3	-	95.2	-	95.6	-
水洗化率 = /	%	99.7	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-
年度末処理戸数	戸	331	3.2	328	0.9	322	1.8	316	1.9	319	0.9
処理水量	千m ³	64	3.0	60	6.3	56	6.7	60	7.1	64	6.7
有収水量	千m ³	62	1.6	57	8.1	54	5.3	54	0.0	52	3.7

2 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		37	2.6	38	2.7	40	5.3	37	7.5	36	2.7
国庫支出金		0	-	0	-	2	皆増	4	100.0	70	1,650.0
県支出金		0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
繰入金		52	1.9	76	46.2	81	6.6	99	22.2	76	23.2
繰越金		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入		0	-	3	皆増	0	皆減	1	皆増	1	0.0
市債		0	-	0	-	0	-	4	皆増	81	1,925.0
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		89	2.2	117	31.5	123	5.1	145	17.9	264	82.1
総務費		73	4.3	103	41.1	106	2.9	106	0.0	95	10.4
事業費		1	50.0	1	0.0	5	400.0	27	440.0	156	477.8
公債費		15	21.1	13	13.3	12	7.7	12	0.0	13	8.3
歳出計		89	2.2	117	31.5	123	5.1	145	17.9	264	82.1
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

（単位：百万円）

区分	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.3	30.3
過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下水道事業債 漁業集落	175.4	166.2	156.8	151.2	9.8	51.0	192.4
合計	175.4	166.2	156.8	151.2	9.8	81.3	222.7

（注）特定環境保全公共下水道事業は、25年度以降は法適化により下水道事業会計へ移行。

資料12 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市 計 画 税 充 当 対 象 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,105,249	
	街路	621,019	東郷駅駅前広場整備事業費 621,019
	公園	60,878	公園長寿命化事業費 21,707 公園再整備事業費 39,171
	下水道	423,352	下水道事業 423,352
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,392,368	公債費元金 1,165,028 公債費利子 227,340
	合計 (A+B+C) D	2,497,617	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	428,159	
	市債	366,500	
負担金その他	1,083,105		
都市計画税	476,840		
一般財源	143,013		

資料13 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	112,405	
			正助ふるさと村管理運営費 47,501
			観光施設維持管理費 24,699
			観光物産館管理運営費 11,050
			東部観光拠点施設管理運営費 13,098
			観光物産館整備事業費 16,057
	観光の振興 E	64,902	
		観光推進事業費 64,902	
合計(A+B+C+D+E)	F	177,307	
Fの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	11,200	
	負担金その他	26,599	
	入湯税	27,981	
	一般財源	111,527	

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																						
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。	A 9,271,926	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>609,492</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>2,157,641</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>152,311</td></tr> <tr><td>介護保険事業費</td><td>61,895</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>45,963</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>8,820</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>140,142</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>4,333,343</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>42,011</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>123,316</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,596,992</td></tr> </table>	社会福祉総務費	609,492	障害者福祉費	2,157,641	高齢者福祉費	152,311	介護保険事業費	61,895	福祉センター管理運営費	45,963	生活困窮者自立支援費	8,820	児童福祉総務費	140,142	児童福祉費	4,333,343	母子福祉費	42,011	生活保護総務費	123,316	生活保護扶助費	1,596,992
	社会福祉総務費	609,492																							
	障害者福祉費	2,157,641																							
	高齢者福祉費	152,311																							
	介護保険事業費	61,895																							
	福祉センター管理運営費	45,963																							
	生活困窮者自立支援費	8,820																							
	児童福祉総務費	140,142																							
	児童福祉費	4,333,343																							
	母子福祉費	42,011																							
	生活保護総務費	123,316																							
	生活保護扶助費	1,596,992																							
	社会保険	B 3,314,939	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金</td><td>844,363</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>275,260</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,123,845</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,067,350</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>4,121</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	844,363	後期高齢者医療特別会計繰出金	275,260	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,123,845	介護保険特別会計繰出金	1,067,350	国民年金事務取扱費	4,121												
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	844,363																								
後期高齢者医療特別会計繰出金	275,260																								
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,123,845																								
介護保険特別会計繰出金	1,067,350																								
国民年金事務取扱費	4,121																								
保健衛生	C 740,373	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>223,772</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>282,717</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>233,884</td></tr> </table>	保健衛生総務費	223,772	予防費	282,717	健康推進費	233,884																	
保健衛生総務費	223,772																								
予防費	282,717																								
健康推進費	233,884																								
合計 (A + B + C)	D 13,327,238																								
Dの財源内訳																									
		<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>6,347,541</td></tr> <tr><td>市債</td><td>63,400</td></tr> <tr><td>負担金その他</td><td>620,076</td></tr> <tr><td>地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)</td><td>701,353</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>5,594,868</td></tr> </table>	国県支出金	6,347,541	市債	63,400	負担金その他	620,076	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	701,353	一般財源	5,594,868													
国県支出金	6,347,541																								
市債	63,400																								
負担金その他	620,076																								
地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	701,353																								
一般財源	5,594,868																								
(参考)																									
		<table border="1"> <tr><td>地方消費税交付金</td><td>1,490,400</td></tr> <tr><td>うち地方消費税交付金</td><td>789,047</td></tr> <tr><td>うち社会保障財源交付金</td><td>701,353</td></tr> </table>	地方消費税交付金	1,490,400	うち地方消費税交付金	789,047	うち社会保障財源交付金	701,353																	
地方消費税交付金	1,490,400																								
うち地方消費税交付金	789,047																								
うち社会保障財源交付金	701,353																								

資料15 ふるさと寄附金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳	
ふ る さ と 寄 附 金 充 当 事 業 費 等	コミュニティ活動又は市民活動 の推進 A	134,831	コミュニティ活動推進事業費 134,831	
	教育又は子育て環境の充実 B	444,129	学童保育所整備事業 9,408 学校情報化事業費 74,224 教育振興費 11,764 教育政策振興事業費 5,250 小中一貫教育推進事業費 14,955 グローバル人材育成推進事業費 14,577 小学校施設維持・補修費 36,185 小学校施設改修事業費 214,515 中学校施設維持・補修費 19,889 中学校施設改修事業費 43,362	
	観光又は地域産業の振興 C	109,809	漁場整備事業費 9,900 企業誘致事業費 5,649 官民共同産業振興事業費 29,358 観光推進事業費 64,902	
	文化芸術又はスポーツの振興 D	27,619	市民文化芸術活動推進事業費 15,984 体育施設改修事業費 11,635	
	世界遺産登録又は文化財保護 E	68,727	市史編さん事業費 11,728 世界遺産登録活動推進事業費 56,999	
	防災防犯などの安全安心まち づくり F	192,771	市民安全対策事業費 41,947 交通安全施設整備事業費 58,028 防犯街灯整備事業費 92,796	
	都市ブランド、定住化の推進 又は団地再生 G	364,088	シティプロモーション事業費 15,212 定住化推進事業費 317,241 都市戦略推進事業費 31,635	
	熊本大分地震災害支援寄附金 H	28,801	代理寄附によるもの 28,801	
	合計 (A～H 合計) I	1,370,775		
	Iの財源内訳			
	国県支出金	151,272		
	市債	182,200		
	負担金その他	197,675		
	ふるさと寄附金	409,081	←	
	一般財源	430,547		

(参考)

ふるさと寄附金決算額 (A)	681,802
翌年度繰越額 (B)	272,721
平成28年度事業充当額 (C) = (A) - (B)	409,081 ←

資料16 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準 財政再生基準	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.51	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.51	30.00
実質公債費比率	0.2	0.4	0.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		26年度	27年度	28年度	
一般会計等	一般会計	393,516	345,893	627,320	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,766	3,249	6,941	
実質収支額計 (1)		396,282	349,142	634,261	
標準財政規模 (2)		19,507,010	19,746,373	19,673,746	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		2.03	1.76	3.22	
公営事業会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	262,009	372,585	382,043
		直営診療施設勘定	760	1,075	786
	後期高齢者医療特別会計		45,819	43,715	42,993
	介護保険特別会計	保険事業勘定	35,030	169,298	175,007
		介護サービス事業勘定	3,997	3,541	1,691
実質収支額計 (3)		347,615	590,214	602,520	
公営企業会計	下水道事業会計	879,767	994,612	1,113,706	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	123	153	7,392	
資金剰余額計 (4)		879,890	994,765	1,121,098	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		1,623,787	1,934,121	2,357,879	
標準財政規模 (2)		19,507,010	19,746,373	19,673,746	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		8.32	9.79	11.98	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,312,971	2,436,961	2,433,390
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのご債）に係るもの	36,666	36,666	36,666
	公営企業債の元利償還金に係るもの	447,735	422,943	398,541
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	573,617	569,487	496,733
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	360,496	346,600	375,789
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,731,485	3,812,657	3,741,119
算入公債費等の額 (b)		3,653,308	3,647,806	3,586,092
分子 (a)-(b)		78,177	164,851	155,027
標準税収入額等		11,179,600	11,561,489	11,953,621
普通交付税額		6,761,775	6,771,537	6,596,414
臨時財政対策債発行可能額		1,565,635	1,413,347	1,123,711
標準財政規模 (c)		19,507,010	19,746,373	19,673,746
算入公債費等の額 (b)		3,653,308	3,647,806	3,586,092
分母 (c)-(b)		15,853,702	16,098,567	16,087,654
実質公債費比率（単年度）		0.49	1.02	0.96
実質公債費比率（3ヶ年平均）		0.2	0.4	0.8

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度
地方債の現在高		26,841,064	25,538,155	24,994,052
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		101,856	102,194	102,502
公営企業債等繰入見込額		4,411,892	4,226,669	3,969,983
組合負担等見込額		2,966,300	2,156,881	1,745,771
退職手当負担見込額		2,837,443	2,549,200	2,522,793
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		37,158,555	34,573,099	33,335,101
充当可能基金		15,546,409	15,761,521	16,253,467
特定歳入（都市計画税等）		2,284,600	2,785,836	3,144,871
交付税算入見込額		36,755,979	35,693,891	35,223,726
充当可能財源等 (B)		54,586,988	54,241,248	54,622,064
分子 (A)-(B)		17,428,433	19,668,149	21,286,963
標準財政規模 (C)		19,507,010	19,746,373	19,673,746
算入公債費等の額 (D)		3,653,308	3,647,806	3,586,092
分母 (C)-(D)		15,853,702	16,098,567	16,087,654
将来負担額比率		109.9	122.1	132.3

資料17 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職 員 数	476	466	457	446	442	439	439	439	437	439
対 前 年 増 減	22	10	9	11	4	3	0	0	2	2

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
定 年 退 職	10	14	17	12	15	14	12	11	17	11
自己都合退職	1	3	6	2	1	2	3	2	3	
勸 奨 退 職	10	2	4	2	5	4	2	1	1	
派遣職員など	3	3	2	1	1	3	1	4	2	
計	24	22	29	17	22	23	18	18	23	11

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新 規 採 用	2	14	11	16	12	18	19	16	12	23
派遣職員など	0	0	2	2	1	1	4	2	4	2
計	2	14	13	18	13	19	23	18	16	25

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
短時間再任用	2	2	3	6	8	18	28	34	39	46

資料18 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
日々任用職員(常勤換算)	105	102	113	110	120
非常勤任用職員(常勤換算)	89	84	85	93	95
任期付職員	11	12	15	16	11
任期付短時間職員	4	6	6	6	8
育休代替任期付職員	11	14	9	8	8
計	220	218	228	233	242
対前年比	115.8	99.1	104.6	102.2	103.9

(注) 日々任用職員および非常勤任用職員の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
日々任用職員	171	166	185	184	217
非常勤任用職員	227	217	220	240	245
任期付職員	42	44	47	57	39
任期付短時間職員	11	15	16	16	21
計	451	442	468	497	522
対前年比	112.2	98.0	105.9	106.2	105.0

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料19 職員の給与実態等調書

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ラスパイレス指数		96.4	95.0	95.7	94.9	96.1
職員給(千円)	A	2,420,030	2,381,722	2,413,435	2,441,668	2,482,773
市税収入(千円)	B	9,910,495	10,074,666	10,026,348	10,110,076	10,273,762
対市税収入比	A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市民数(人)	C	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657
職員数(人)	D	442	439	439	439	437
職員1人当たり市民数(人)	C/D	217.8	219.8	219.8	219.7	221.2

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:28年度・28年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料20 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		後 高 齢 期 者 療 養 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	宗 像 市 ・ 福 津 市 認 査 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	下 水 道 業 計 下 事 会	総 合 公 園 管 理 公 社	合 計	
		事 業 勘 定	直 診 勘 定									
25 年 度	職 員 数	381	12	3	3	13	4	20	2	11	2	451
	部 長 級	18									1	19
	課 長 級	40	1	1		1		1		1		45
	係 長 級	118	1		1	3		11	1	4	1	140
	そ の 他 職 員	205	10	2	2	9	4	8	1	6		247
	派 遣 職 員 (内 数)	19									2	21
26 年 度	職 員 数	384	12	3	3	13	4	20	2	10	1	452
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	44		1		1		1		1		48
	係 長 級	114	2		1	3		12	1	5		138
	そ の 他 職 員	208	9	2	2	9	4	7	1	4		246
	派 遣 職 員 (内 数)	18									1	19
27 年 度	職 員 数	380	12	3	3	18	5	20	2	10	1	454
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	43		1		1		2		1		48
	係 長 級	112	2		1	5		11	2	4		137
	そ の 他 職 員	207	9	2	2	12	5	7		5		249
	派 遣 職 員 (内 数)	19									1	20
28 年 度	職 員 数	377	12	3	3	20		20	2	10	1	448
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	41	1	1		2		1		1		47
	係 長 級	110	4		1	7		12	2	5		141
	そ の 他 職 員	208	7	2	2	10		7		4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	14									1	15
29 年 度	職 員 数	377	11	3	3	22		20	2	10	1	449
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1		49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5		140
	そ の 他 職 員	207	6	2	2	9		9	1	4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	18									1	19

(注) 各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料21 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
可燃ごみ	26,739	26,857	26,741	26,949	26,351
家庭系	17,329	17,346	17,140	17,115	16,647
事業系	7,538	7,562	7,674	7,811	7,830
粗大	96	97	90	92	94
不法投棄	35	28	24	24	21
自己搬入	1,741	1,824	1,813	1,907	1,759
不燃ごみ	194	213	196	211	360
事業系	147	153	146	139	163
粗大	9	6	6	8	8
不法投棄	12	10	7	10	12
自己搬入	26	44	37	54	177
埋立ごみ	380	347	334	372	329
事業系	166	166	142	206	163
自己搬入	97	70	82	55	59
分別収集(陶磁器)	117	111	110	111	107
資源ごみ	5,535	5,191	4,910	4,818	4,432
分別収集	3,119	3,012	2,889	2,918	2,690
資源集団回収	2,416	2,179	2,021	1,900	1,742
計	32,848	32,608	32,181	32,350	31,472

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資源ごみ	3,119	3,012	2,889	2,918	2,690
紙パック	28	27	25	28	26
アルミ缶	55	55	51	56	54
スチール缶	38	35	30	25	34
生きびん	32	31	30	31	29
無色びん	234	223	230	208	220
茶色びん	151	147	138	131	136
その他びん	88	82	104	90	85
ペットボトル	111	123	113	114	114
白トレイ	12	12	12	12	12
その他プラ	211	211	220	220	226
蛍光管	13	13	12	11	11
乾電池	25	23	27	29	25
金物	462	458	454	426	413
ガラス	356	399	383	394	273
新聞	537	460	399	410	364
雑誌	407	348	325	345	309
ダンボール	190	194	174	194	185
古布	161	156	143	172	147
廃食用油	8	15	17	19	19
小型家電	-	-	2	3	3
シュレッダ	-	-	-	-	5
埋立ごみ	117	111	110	111	107
陶磁器	117	111	110	111	107
計	3,236	3,123	2,999	3,029	2,797

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
委託料 (千円)	259,527	259,930	281,025	299,506	312,336
ごみ量 (トン)	17,171	17,196	16,995	16,968	16,501
トン当り単価 (円)	15,114	15,116	16,536	17,651	18,928

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

(単位:千枚)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
販売枚数	3,675	3,795	3,653	3,800	3,584

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
宗像市分	新聞誌	537	460	399	410	364
	ダンボール	407	348	325	345	309
	古布	190	194	174	194	185
	廃食用油	161	156	143	172	147
	小型家電	8	15	17	19	19
	シュレッダー紙	-	-	2	3	3
		-	-	-	-	5
	計	1,303	1,173	1,060	1,143	1,032
玄界環境組合分	紙パック	28	27	25	28	26
	アルミ缶	55	55	51	56	54
	スチール缶	38	35	30	25	34
	ペットボトル	111	123	113	114	114
	破碎アルミ	37	41	50	52	62
	破碎鉄	406	407	393	382	415
	粗大鉄	71	104	96	105	103
	スラグ・メタル	3,411	3,163	3,287	3,242	3,226
	その他	420	405	401	375	392
計	4,577	4,360	4,446	4,379	4,426	
合計	5,880	5,533	5,506	5,522	5,458	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
宗像市分	18	16	19	22	20
玄界環境組合分	31	38	42	34	29
計	49	54	61	56	49

資料22 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
本部経費(宗像市負担分)	14	11	13	12	13
宗像清掃工場経費	1,754	1,745	1,772	1,753	1,638
計	1,768	1,756	1,785	1,765	1,651

資料23 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	庁舎清掃,設備管理,警備委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	24年度	38	(株)内外美装
					25年度	37	
					26年度	38	
					27年度	36	
					28年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	24年度	44	行政システムエンジニアリングサービス(株)
					25年度	44	行政システム九州(株)
					26年度	45	
					27年度	45	
					28年度	45	
3	2	2	保育所・認定こども園保育の実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	24年度	1,248	各認可保育所
					25年度	1,249	
					26年度	1,367	
					27年度	1,529	
					28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	24年度	32	(有)富士サービス
					25年度	32	
					26年度	45	
					27年度	45	
					28年度	46	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	24年度	265	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					25年度	265	
					26年度	287	
					27年度	305	
					28年度	318	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	24年度	32	アポロ興産(株)福岡営業所
					25年度	36	
					26年度	45	
					27年度	55	
					28年度	59	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	24年度	60	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター
					25年度	59	
					26年度	60	
					27年度	61	
					28年度	66	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	24年度	23	宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合
					25年度	25	
					26年度	27	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					27年度	27	
					28年度	27	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	24年度	124	各土木・造園業者等
					25年度	127	
					26年度	134	
					27年度	138	
					28年度	147	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	24年度	105	各造園業者等
					25年度	108	
					26年度	116	
					27年度	119	
					28年度	124	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	24年度	27	(株)アウルズ
					25年度	28	
					26年度	37	
					27年度	38	
					28年度	42	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	24年度	191	各調理業者
					25年度	181	
					26年度	185	
					27年度	186	
					28年度	201	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	24年度	46	総合システム管理(株)外
					25年度	46	
					26年度	47	
					27年度	36	
					28年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	24年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					25年度	37	
					26年度	37	
					27年度	37	
					28年度	39	
10	6	1	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	24年度	28	宗像市体育協会
					25年度	30	
					26年度	30	
					27年度	30	
					28年度	30	

資料24 指定管理の状況調書

区 施設名称	分 指定管理者名	指定期間(年度)		指定管理料(費用)			
		自	至	26年度	27年度	28年度	29年度
宗像市民体育館	(一社)宗像市体育協会	26	29	43,115	43,115	43,115	
玄海B&G 海洋センター							
宗像勤労者体育センター							
宗像市弓道場	吉武地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	565	565	565	
観光物産館	(株)道の駅むなかた	28	31				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	4,000	12,000	12,000	
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	26	29	368,828	368,828	368,828	
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	26	29				
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	25	28	44,900	44,900	44,900	
ふれあいの森総合公園	宗像緑地建設(株)	26	29	14,111	14,111	14,111	
宗像市赤間駅前 自転車等駐車場 (6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	26	29	8,199	8,261	6,000	
宗像市赤間駅自動車 駐車場(4ヶ所)							
学童保育所 (北エリア)	(株)テノ・サポート	26	29	57,246	58,687	59,119	
学童保育所 (南エリア)	(株)テノ・サポート	26	29	51,426	51,632	51,461	
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	28	29	6,353	6,353	6,335	
大島へき地保育所	(社)紅葉会	26	29	25,651	31,450	26,143	
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	7,875	7,970	9,232	
コミセン 赤間西会館	赤間西地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,906	9,222	9,293	
コミセン 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	9,703	10,251	9,736	
コミセン 河東会館	河東地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	10,107	9,554	9,370	
コミセン 南郷会館	南郷地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	9,369	9,674	9,762	
コミセン 東郷会館	東郷地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	7,105	7,429	7,641	
コミセン 日の里会館	日の里地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	9,008	9,087	9,095	
コミセン 玄海会館	玄海地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,627	8,461	8,413	
コミセン 池野会館	池野地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,328	8,431	8,788	
コミセン 岬会館	岬地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,621	8,467	8,467	
農村女性の家	吉武地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,054	8,008	8,646	
コミセン 大島会館	大島地区コミュニテイ 会 運 営 協 議 会	26	29	8,495	8,982	8,825	
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	25	28				
大島福祉センター	(社)宗像市社会福祉協議会	26	29	1,375	1,375	908	
福岡県大島港大島海洋 体験施設(うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	27	28		9,568	9,568	

資料25 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
一般会計	2	1	1	市民安全対策 事業費 (集落間防犯灯LED化)		事業費			2.9	17.8	15.4	
						財源内訳	国県支出金				14.7	12.0
							市債					
							その他					
一般財源			2.9	3.1	3.4							
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	140.6	51.1	334.2	287.7	138.6	
						財源内訳	国県支出金				275.9	80.0
							市債					
							その他			304.9		
一般財源	140.6	51.1	29.3	11.8	58.6							
一般会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費	86.1	34.1		38.7	9.4	
						財源内訳	国県支出金	14.3			16.3	
							市債	63.5	31.5		20.8	8.5
							その他					
一般財源	8.3	2.6		1.6	0.9							
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	118.1	97.7	57.3	58.0	81.9	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	19.6	58.8	38.9	40.9	70.0
							その他	1.9				2.3
一般財源	96.6	38.9	18.4	17.1	9.6							
一般会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	42.8	7.3	173.9	96.5	118.1	
						財源内訳	国県支出金			29.6	41.1	56.2
							市債	31.4	1.0	128.5	47.7	54.0
							その他					
一般財源	11.4	6.3	15.8	7.7	7.9							
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	218.4	461.6	381.9	286.3	517.1	
						財源内訳	国県支出金	138.9	260.6	234.2	186.2	316.1
							市債	36.2	107.0	90.4	67.3	129.2
							その他	6.2	12.9	7.8	4.8	7.6
一般財源	37.1	81.1	49.5	28.0	64.2							
一般会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	10.6	205.0	34.9		16.1	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	9.4	194.7	32.3		11.2
							その他					
一般財源	1.2	10.3	2.6		4.9							
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	148.5	80.2	35.1	9.3	23.1	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	141.0	76.0	33.3	8.7	21.9
							その他					
一般財源	7.5	4.2	1.8	0.6	1.2							

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	177.8	130.1	115.4	127.2	119.3	
						財源内訳	国県支出金	1.7				
							市債					
							その他					
一般財源	176.1	130.1	115.4	127.2	119.3							
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	13.9	17.0	51.6	55.0	62.4	
						財源内訳	国県支出金	7.6	9.3	27.7	30.2	34.3
							市債		7.2	22.6	23.4	26.6
							その他					
一般財源	6.3	0.5	1.3	1.4	1.5							
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	103.5	543.0	274.5	522.0	621.0	
						財源内訳	国県支出金	48.5	294.4	70.1	251.0	446.4
							市債	48.2	235.3	157.8	166.1	161.5
							その他				67.9	1.5
一般財源	6.8	13.3	46.6	37.0	11.6							
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費		9.3	3.7	0.4		
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
一般財源		9.3	3.7	0.4								
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	14.2	98.2	332.1	600.5	118.3	
						財源内訳	国県支出金	0.5	48.1	158.9	194.7	42.8
							市債		24.5	173.1	405.4	69.6
							その他					
一般財源	13.7	25.6	0.1	0.4	5.9							

資料26 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1 城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2 住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3 旧原町公民館跡地	原町2102-5	宅地	450	
4 旧農業改良普及所跡地	田熊5-1209-2外1筆	宅地	2,928	貸付先：法人2者
5 旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
6 旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
7 道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
8 道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
9 保 有 地	徳重252-1	宅地	1,281	
10 保 有 地	桜1-280-7	宅地	846	
11 保 有 地	須恵2-411-56	宅地	20	
12 保 有 地	樟陽台2-10-1外1筆	宅地	616	
13 保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
14 保 有 地	河東1550-1外	雑種地	2,209	
15 保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
16 保 有 地	赤間駅前1-926	宅地	156	
17 保 有 地	赤間駅前1-913	宅地	60	
18 保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
19 保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
20 保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
21 保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計			12,260	
22 旧大島開発総合センター用地	大島1759外5筆	宅地	7,055	
23 旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
24 旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
25 道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
26 道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計			8,153	
合 計			20,413	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	南郷地区忠霊塔用地	原町2191-1外2筆	無償	6,242	
8	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
9	田島地区墓地用地	田島2189外1筆	無償	1,330	
10	深田地区納骨堂用地	深田185	無償	533	
11	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
12	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
13	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
14	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
16	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
17	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
18	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
19	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
20	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
21	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
22	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
23	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
24	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-3-1	無償	982	
25	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
26	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
27	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
28	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
29	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
30	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (m ²)	備 考
31	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
32	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
33	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
34	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
35	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
36	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
37	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
38	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
39	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
40	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
41	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
42	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
43	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
44	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
45	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
46	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
47	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
48	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
49	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
50	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
51	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
52	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
53	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
54	保 有 地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
55	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
56	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
57	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
58	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
59	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
60	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
61	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
62	田 野 石 川 分 館 用 地	田野1936-5	無償	308	
63	公園通り1区集会所用地	公園通り1-12-3	無償	255	
64	公園通り2区集会所用地	公園通り2-7-1	無償	1,285	
65	公園通り3区集会所用地	公園通り3-22-8	無償	275	
66	上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
67	上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
68	中 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-20	無償	228	
69	北 町 公 民 館 用 地	鐘崎776-29	無償	191	
70	京 泊 東 公 民 館 用 地	鐘崎230-24	無償	210	
71	旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
72	旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
73	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
74	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
75	日 の 里 菜 園 用 地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人30名
76	日 の 里 菜 園 用 地	日の里9丁目5-1	有償	856	
77	旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
78	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
79	宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
80	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
81	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
82	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外6筆	無償	4,133	貸付先：運用法人
83	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
84	日 の 里 西 保 育 園 用 地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
85	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
86	か とう 保 育 園 用 地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
87	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
88	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1名
小 計				144,063	
89	東区地藏尊堂用地	大島983	無償	41	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (m ²)	備 考
90	岩瀬地区地藏尊堂用地	大島555-9	無償	23	
91	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
92	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
93	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	112	
94	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
95	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
96	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
97	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4外1筆	有償	133	貸付先：法人1者
98	道路残地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
99	道路残地	大島860-1	無償	1,287	
小 計				5,707	
合 計				149,770	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野2-469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	243	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	534	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	工コ口館等車庫用地	東郷1-996-2	宅地	821	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	50	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	198	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外2筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1972-2外3筆	山林	492	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外3筆	山林	564	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	
32	東 部 雑 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,849	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,173	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3外1筆	宅地	134	
小 計				5,510	
合 計				71,414	